【表紙】

【提出書類】	**半期報告書**
【提出先】	**関東財務局長**
【提出日】	**2021年9月30日**
【中間会計期間】	**自　2021年1月1日　至　2021年6月30日**
【会社名】	**オレンジ** (Orange)
【代表者の役職氏名】	**最高経営責任者代行　　ラモン・フェルナンデス** (Chief Executive Officer Delegate, Ramon Fernandez)
【本店の所在の場所】	**フランス共和国 92130イッシー・レ・ムリノー、ケ・デュ・プレジダン・ルーズベルト111** (111, quai du Président Roosevelt 92130 Issy-les-Moulineaux, France)
【代理人の氏名又は名称】	**弁護士　　濃　川　耕　平**
【代理人の住所又は所在地】	**東京都千代田区大手町一丁目1番2号　大手門タワー** **西村あさひ法律事務所**
【電話番号】	03-6250-6200
【事務連絡者氏名】	**弁護士　　上　里　一　海** **弁護士　　村　上　樹　生** **弁護士　　車　谷　聡　太**
【連絡場所】	**東京都千代田区大手町一丁目1番2号　大手門タワー** **西村あさひ法律事務所**
【電話番号】	03-6250-6200
【縦覧に供する場所】	**該当事項なし**

注1　本報告書において、文脈上別異に解釈される場合を除き、下記の用語は下記の意味を有するものとする。

「オレンジSA」又は「当社」	子会社を含まない親会社のオレンジ
「オレンジ」又は「当グループ」	親会社のオレンジ及びその連結子会社
「EU」	欧州連合
「当社株式」又は「普通株式」	1株当たり額面4ユーロの当社普通株式
「フランス」又は「フランス政府」	フランス共和国
「比較可能ベース」の数字	一定の為替レートにより換算された前期分についての数字が比較可能ベースの数字として表示されている。この数字は、為替レートの変動による影響を排除した上で、比較可能な期間について連結の範囲について検討できるよう、当期の業績を表示し、かつ前期の同じ期間についての業績を再表示するために挿入されている。為替レートの変動の影響については、損益計算書中で当期分について使用している為替レートの平均値を前期分にも適用することにより、排除されている。

注2　別段の記載がある場合を除き、本報告書に記載の「ユーロ」は欧州経済通貨同盟の通貨、「円」は日本国の通貨をそれぞれ指すものとする。本報告書において便宜上記載されているユーロから日本円への換算は、1ユーロ＝129.00円(2021年8月25日現在の株式会社三菱UFJ銀行が公表した対顧客電信直物売・買相場の仲値)により計算されている。

注3　本報告書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

注4　本報告書には、第一部、第３「３　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における記述をはじめとする、オレンジの事業の将来予測に関する記述が含まれている。

オレンジは、これらの記述が合理的な前提に基づいてなされたものであると信ずるが、将来予測に関する記述は、様々なリスクと不確実性によって左右される。また予測される事態が発生するか否か、設定された目標が実際に達成されるか否かといったことについては、確約することはできない。

オレンジの実際の業績を設定された目標とは大幅に異なる結果とさせる可能性がある重大要素は、有価証券報告書(2021年6月28日提出)第一部、第３「２　事業等のリスク」に記載されている。

法律上、特にフランス金融市場庁(Autorité des Marchés Financiers)(AMF)の一般規則第223-1条以下に基づき必要とされる場合を除き、オレンジは、将来予測に関する記述を更新する義務を負わない。

注5　本報告書において参照先として記載しているウェブサイトは、参考までに記載されているものであり、これらウェブサイトに記載の情報が本報告書に組み込まれているわけではない。

第一部【企業情報】

第１【本国における法制等の概要】

2021年6月30日に終了した6ヶ月間において、重要な変更はなかった。

第２【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

連結損益計算書に関する指標

国際財務報告基準に基づく数値 (単位：百万ユーロ。但し、1株当たり金額を除く。)	2020年12月31日に終了した年	2019年12月31日に終了した年	2021年6月30日に終了した6ヶ月間	2020年6月30日に終了した6ヶ月間(2)	2019年6月30日に終了した6ヶ月間
収益(1)	42,270	42,238	20,867	20,769	20,573
営業利益	5,521	5,930	(1,752)	2,250	2,388
金融費用(純額)	1,314	(1,261)	(436)	(744)	(738)
連結当期純利益	5,055	3,222	(2,605)	1,015	1,137
親会社の株主に帰属する当期純利益	4,822	3,004	(2,769)	927	1,039
1株当たり当期純利益(基本)	1.72	1.03	(1.09)	0.30	0.34
1株当たり当期純利益(希薄化調整後)	1.71	1.02	(1.09)	0.29	0.33

(1) 2020年1月1日より新基準及び解釈が適用された一比較可能ベースの2019年のデータ：42,151。

(2) 2020年上半期の数値は、リース期間に関するIFRS ICの決定により修正されている(中間連結財務書類に対する注記2.3を参照のこと。)。

連結包括利益計算書に関する指標

国際財務報告基準に基づく数値 (単位：百万ユーロ)	2020年12月31日に終了した年	2019年12月31日に終了した年	2021年6月30日に終了した6ヶ月間	2020年6月30日に終了した6ヶ月間	2019年6月30日に終了した6ヶ月間
当期包括利益合計	4,723	3,304	(2,323)	1,155	1,033

連結財政状態計算書に関する指標

国際財務報告基準に基づく数値 (単位：百万ユーロ)	2020年12月31日現在	2019年12月31日現在	2021年6月30日現在	2020年6月30日現在	2019年6月30日現在
無形固定資産(純額)(1)	42,731	42,381	38,537	42,023	41,770
有形固定資産(純額)	29,075	28,423	29,696	28,398	27,617
総資産	107,733	106,303	102,867	105,428	103,941
正味金融債務(2)	23,489	25,466	25,344	26,420	26,737
親会社の株主に帰属する資本	34,395	31,727	29,902	32,106	30,311

(1) のれん及びその他の無形資産を含む。

(2) 正味金融債務の構成要素は、中間連結財務書類に対する注記8.3に記載されている。

連結キャッシュ・フロー計算書に関する指標

国際財務報告基準に基づく数値 (単位：百万ユーロ)	2019年12月31日に終了した年	2020年6月30日に終了した6ヶ月間	2019年6月30日に終了した6ヶ月間
営業活動により生じたキャッシュ純額	10,159	4,326	4,139

投資活動に使用したキャッシュ純額	(9,370)	(3,344)	(4,158)
有形固定資産及び無形資産の購入	(8,422)	(3,395)	(4,150)
財務活動に使用したキャッシュ純額	55	(1,080)	343
現金及び現金同等物期末残高	6,481	6,364	5,960

2020年1月1日より新基準及び解釈が適用された。2020年12月31日に終了した年及び2021年6月30日に終了した6ヶ月間に関する数値については、以下の表を参照のこと。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万ユーロ)	連結財務書類に対する注記	2020年12月31日に終了した年	2019年12月31日に終了した年(1)	2021年6月30日に終了した6ヶ月間	2020年6月30日に終了した6ヶ月間
営業活動					
営業活動により生じたキャッシュ純額(a)		**12,697**	**10,190**	**5,360**	**4,336**
投資活動に使用したキャッシュ純額(b)		**(5,564)**	**(9,370)**	**(3,258)**	**(3,344)**

(単位：百万ユーロ)	連結財務書類に対する注記	2020年12月31日に終了した年	2019年12月31日に終了した年	2021年6月30日に終了した6ヶ月間	2020年6月30日に終了した6ヶ月間
財務活動					
財務活動に使用したキャッシュ純額(c)		**(5,410)**	**24**	**(3,477)**	**(1,090)**
現金及び現金同等物の変動額(純額) (a)+(b)+(c)		**1,724**	**844**	**(1,375)**	**(98)**
現金及び現金同等物の変動額(純額)					
期末残高における現金及び現金同等物		**8,145**	**6,481**	**6,791**	**6,364**

投資活動					
有形固定資産及び無形資産の購入及び売却		(7,176)	(7,582)	(4,258)	(3,629)
有形固定資産及び無形資産の購入(2)	9.4-9.5	(8,546)	(8,422)	(4,186)	(3,395)
固定資産未払金の増加(減少)		958	179	(227)	(441)
投資助成金の前受け		39	32	20	7
有形固定資産及び無形資産の売却(3)		374	628	135	201
投資有価証券に対する現金支払額(取得現金控除後)		(49)	(559)	0	(0)
SecureLink社	4.2	-	(371)	-	-
SecureData社	4.2	-	(95)	-	-
Basefarm社	4.2	-	-	-	-
Business & Decision社	4.2	-	-	-	-
その他		(49)	(93)	-	-
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資		(7)	(2)	(2)	(2)
公正価値で測定された持分証券の購入		(67)	(44)	(42)	(29)
BT社の売却		-	543	-	-

その他の投資有価証券の売却(譲渡現金控除後)		19	(14)	0	0
有価証券及びその他の金融資産の減少(増加)	13.7	1,716	(1,711)	954	301
公正価値の投資(現金同等物を除く。)		1,568	(2,025)	899	436
その他(4)		148	314	55	(135)
投資活動に使用したキャッシュ純額(b)		**(5,564)**	**(9,370)**	**(3,258)**	**(3,344)**

(1) 2019年及び2020年の数値は、リース期間に関するIFRS ICの決定により修正されている(中間連結財務書類に対する注記2.3を参照のこと。)。

(2) 2021年６月30日時点の総額23百万ユーロ及び2020年６月30日時点の総額117百万ユーロの金融資産への投資は、取得時点のキャッシュ・フロー計算書に影響を与えない。2020年における241百万ユーロ及び2019年における144百万ユーロの金融資産の取得は、投資活動に使用したキャッシュ純額に影響を与えない。

(3) 2021年６月30日時点における(41)百万ユーロ及び2020年６月30日時点における(24)百万ユーロ並びに2020年における227百万ユーロ及び2019年における381百万ユーロについて、セール・アンド・リースバック取引による収入を含む。

(4) 2020年にオレンジが受領した97百万ユーロの償還をエスクローしたディジセル訴訟に関連する影響を含む(連結財務書類に対する注記18を参照のこと。)。2019年において、277百万ユーロについて、オレンジ・バンクの債務証券の正味返済額を主に含んでいた(2018年の(154)百万ユーロの正味取得額、連結財務書類に対する注記17.1.1を参照のこと。)。

事業データ

	2019年12月31日現在	2020年6月30日現在	2019年6月30日現在
移動体通信サービスへのアクセス件数(百万)(1)	207.2	208.0	206.9
固定回線サービスへのアクセス件数(百万)(1)	45.4	45.1	46.0
うち、固定回線ブロードバンドへのアクセス件数(百万)(1)	20.7	21.0	20.4
従業員数(期末現在)	146,768	142,969	147,818

(1) 特定の指標の変化に関する説明については、第３「３　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「1.2.1.2　顧客数」を参照のこと。

2021年6月30日に終了した6ヶ月間に関する数値については、第３「３　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「1.2.1.2　顧客数」を参照のこと。

2020年12月31日に終了した年の数値については、以下の表を参照のこと。

顧客数 (12月31日現在。単位：千。期末時点。)	**2020年**	2019年比較可能ベースのデータ(1)	2019年実績ベースのデータ	比較可能ベースのデータの増減率(1)	実績ベースのデータの増減率
コンバージェンス・サービス					
コンバージェンス・サービス顧客数	11,056	10,762	10,762	2.7 %	2.7 %
移動体通信サービス					
移動体通信アクセス件数(2)	**214,094**	**207,211**	**207,211**	**3.3 %**	**3.3 %**
うち、コンバージェンス・サービス顧客の移動体通信アクセス	19,826	19,154	19,154	3.5 %	3.5 %
移動体通信のみのアクセス	194,268	188,057	188,057	3.3 %	3.3 %

うち、契約顧客	77,368	74,205	74,205	4.3 %	4.3 %
プリペイド顧客	136,726	133,006	133,006	2.8 %	2.8 %
固定回線サービス					
固定回線サービスへのアクセス件数	**45,110**	**45,439**	**45,439**	**(0.7)%**	**(0.7)%**
固定回線小売サービスへのアクセス件数	29,442	29,544	29,544	(0.3)%	(0.3)%
うち、固定回線ブロードバンドへのアクセス件数	21,680	20,685	20,685	4.8 %	4.8 %
うち、超高速ブロードバンドへのアクセス	9,635	7,792	7,792	23.7 %	23.7 %
うち、コンバージェンス・サービス顧客による固定回線サービスへのアクセス	11,056	10,762	10,762	2.7 %	2.7 %
固定回線サービスのみのアクセス	10,624	9,923	9,923	7.1 %	7.1 %
固定回線ナローバンドへのアクセス件数	7,762	8,859	8,859	(12.4)%	(12.4)%
固定回線卸売サービスへのアクセス件数	15,667	15,895	15,895	(1.4)%	(1.4)%
グループ合計(2)(3)	**259,204**	**252,650**	**252,650**	**2.6 %**	**2.6 %**

(1) 有価証券報告書(2021年6月28日提出)第一部、第３「３　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「1.5.1　比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

(2) 仮想移動体通信事業者(MVNO)の顧客を除く。

(3) 移動体通信サービス及び固定回線サービスの顧客数。

(2) 最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移(単体のデータ)

項目名	2020年12月31日に終了した年	2019年12月31日に終了した年	2021年6月30日に終了した6ヶ月間	2020年6月30日に終了した6ヶ月間	2019年6月30日に終了した6ヶ月間
期末株式資本					
株式資本(単位：ユーロ)	10,640,226,396	10,640,226,396	10,640,226,396	10,640,226,396	10,640,226,396
発行済普通株式数(単位：株)	2,660,056,599	2,660,056,599	2,660,056,599	2,660,056,599	2,660,056,599
1株当たり配当金	0.90	0.50	-(1)	-	-

(1) 中間連結財務書類に対する注記14「後発事象」を参照のこと。

当期の単体経営成績(単位：百万ユーロ)	2020年12月31日に終了した年	2019年12月31日に終了した年
売上税引前収益	22,602	22,790
法人税、従業員利益分配、減価償却費、償却費及び引当金控除前利益	7,061	5,936
法人税	1,914	(333)
従業員利益分配	(115)	(141)
法人税、従業員利益分配、減価償却費、償却費及び引当金控除後利益	2,387	2,859
純利益分配(自己株式を含む。)	2,393	1,328

1株当たりのデータ(単位：ユーロ)		
法人税及び従業員利益分配控除後利益 (減価償却費、償却費及び引当金控除前)	3.33	2.05
法人税、従業員利益分配、減価償却費、償却費及び引当金控除後利益	0.90	1.07
従業員(従業員数を除き、百万ユーロ)		
当期の平均従業員数 (フルタイム従業員及びこれに類する者)	64,389	66,755
人件費合計	3,911	4,055
従業員給付支払額(社会保障、社会福利厚生制度等)(1)	2,171	2,294

(1) 利益分配を含む。

２【事業の内容】

2021年6月30日に終了した6ヶ月間における重要な変更については、第３「３　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「1.1.3　主な出来事」を参照のこと。

３【関係会社の状況】

2021年6月30日に終了した6ヶ月間において、関係会社に重要な変更はなかった。

４【従業員の状況】

平均従業員数(フルタイム従業員及びこれに類する者)(1)		2021年6月30日に終了した6ヶ月間	2020年6月30日に終了した6ヶ月間(2)	2020年6月30日に終了した6ヶ月間(3)
通信事業				
フランス		49,927	51,946	51,909
欧州	スペイン	6,749	7,017	7,017
	その他の欧州諸国	19,251	20,089	20,089
	欧州合計	26,000	27,107	27,107
アフリカ及び中東		14,575	14,440	14,440
企業向け		27,990	27,142	27,116
海外通信事業及びシェアード・サービス		12,719	12,589	12,682
全通信事業		131,211	133,225	133,254
モバイル金融サービス		942	860	831
グループ合計		132,153	134,085	134,085

(1) 第３「３　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「1.6.4　金融用語集」を参照のこと。
(2) 比較可能ベース。
(3) 実績ベース。

第３【事業の状況】

１【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

2021年6月30日に終了した6ヶ月間において、「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に重要な変更はなかった。

２【事業等のリスク】

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項はなく、2020年有価証券報告書に記載された「事業等のリスク」に重要な変更はなかった。

３【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本報告書は、オレンジの将来予測に関する記述を含む。本質的には、これらの目標の達成は、多くのリスク及び不確実性にさらされており、これによって、実際の結果は、発表された目標と著しく異なる可能性がある。最も重要なリスクは、有価証券報告書(2021年6月28日提出)「第一部　企業情報」「第３　事業の状況」「２　事業等のリスク」に記載されている。

以下の説明は、IFRS(国際財務報告基準、中間連結財務書類に対する注記2を参照のこと。)に従って作成された中間連結財務書類に基づいている。法定監査人が、かかる財務書類の限定監査を行った。当グループは、2019年1月1日から、IFRS第16号「リース」を適用している。これに関連して、当グループは、2020年12月31日に、強制力のあるリース期間に関するIFRS IC(IFRS解釈指針委員会)の決定(2019年12月公表)を、同委員会の最終決定の範囲に含まれる全てのリースを対象に実施した(2019年1月1日に遡って有効)。この変更を反映させるため、2020年上半期の実績ベースのデータと比較可能ベースのデータは再表示された。この決定の適用が当グループの連結損益計算書と連結キャッシュ・フロー計算書に及ぼす影響は軽微である(中間連結財務書類に対する注記2.3を参照のこと。)。

比較可能ベースのデータ、リース調整後EBITDA(以下「EBITDAaL」という。)、経済的Capex(以下「eCapex」又は「経済的Capex」という。)、「EBITDAaL - eCapex」指標、通信事業による有機的キャッシュ・フロー、正味金融債務、通信事業のEBITDAaLに対する正味金融債務の割合は、IFRSが定める財務指標ではない。これらの指標の算出に関する詳細情報及びオレンジ・グループがこれらの指標が読者にとって役立つと考え、これらの指標を使用する理由については、「1.5　IFRSによって定義されていない財務指標」及び「1.6.4　金融用語集」を参照のこと。

実績ベースのデータ(「1.6.4　金融用語集」を参照のこと。)は、当期の中間連結財務書類に記載された過去の期間に関するデータに関するものである。2020年上半期の実績ベースのデータから比較可能ベースのデータへの変換は、「1.5.1　比較可能ベースのデータ」に記載されている。

以下の項目で示されるセグメント情報(中間連結財務書類に対する注記1を参照のこと。)は、特記がない限り、セグメント間取引の消去前の情報として理解される。

特記がない限り、表のデータは小数点抜きの百万ユーロ単位で表示される。一部では、この表示が表における合計及び小計のわずかな差異につながることがある。さらに、提示されている変更は、千ユーロ単位のデータに基づいて計算されている。

1.1　概　　要

1.1.1　財務データ及び従業員情報

業績データ

(6月30日現在。単位：百万ユーロ)	2021年	2020年比較可能ベースのデータ(1)	2020年実績ベースのデータ	増減率(%)比較可能ベースのデータ(1)	増減率(%)実績ベースのデータ
収益(2)	**20,867**	**20,553**	**20,769**	**1.5%**	**0.5%**
EBITDAaL(1)	**5,837**	**5,859**	**5,914**	**(0.4)%**	**(1.3)%**
通信事業	5,893	5,933	5,985	(0.7)%	(1.5)%
EBITDAaL/通信事業の収益	*28.2%*	*28.9%*	*28.8%*	*(0.6 pt)*	*(0.6 pt)*
モバイル・ファイナンス・サービス	(56)	(75)	(72)	24.8%	21.7%
営業利益	**(1,752)**	**2,220**	**2,250**	**N/A**	**N/A**
通信事業	(1,676)	2,309	2,337	N/A	N/A
モバイル・ファイナンス・サービス	(77)	(90)	(87)	14.8%	11.9%

eCapex(1)	**3,845**	**3,131**	**3,156**	**22.8%**	**21.9%**
通信事業	3,832	3,115	3,142	23.0%	22.0%
eCapex/通信事業の収益	*18.4%*	*15.2%*	*15.1%*	*3.2 pt*	*3.2 pt*
モバイル・ファイナンス・サービス	13	16	14	(18.5)%	(8.9)%
EBITDAaL - eCapex(1)	**1,992**	**2,727**	**2,758**	**(27.0)%**	**(27.8)%**
通信事業	2,060	2,817	2,843	(26.9)%	(27.5)%
モバイル・ファイナンス・サービス	(69)	(91)	(86)	23.7%	19.7%
通信ライセンス	293	42	42	N/A	N/A
平均従業員数(フルタイム従業員及びこれに類する者)(3)	132,153	134,085	134,085	(1.4)%	(1.4)%
従業員数(期末実働従業員)(3)	138,626	142,969	142,969	(3.0)%	(3.0)%

(1) 「1.5　IFRSによって定義されていない財務指標」及び「1.6.4　金融用語集」を参照のこと。

(2) 通信事業の収益。モバイル・ファイナンス・サービスの銀行業務収益純額(NBI)は、その他の営業収益において認識される(中間連結財務書類に対する注記1.2及び1.3を参照のこと。)。

(3) 「1.6.4　金融用語集」を参照のこと。

当期純利益

(6月30日現在。単位：百万ユーロ)	**2021年**	2020年 実績ベースのデータ
営業利益	**(1,752)**	**2,250**
金融費用(純額)	(436)	(744)
法人税	(417)	(491)
連結当期純利益	**(2,605)**	**1,015**
親会社の株主に帰属する当期純利益	(2,769)	927
非支配持分に帰属する当期純利益	165	88

通信事業による有機的キャッシュ・フロー

(6月30日現在。単位：百万ユーロ)	**2021年**	2020年 実績ベースの データ
通信事業による有機的キャッシュ・フロー(1)	**840**	**255**

(1) 「1.5　IFRSによって定義されていない財務指標」、「1.6.4　金融用語集」及び中間連結財務書類に対する注記1.7を参照のこと。

正味金融債務

(単位：百万ユーロ)	**2021年6月30日**	2020年12月31日 実績ベースの データ

正味金融債務(1)	**25,344**	**23,489**

(1) 「1.5　IFRSによって定義されていない財務指標」、「1.6.4　金融用語集」及び中間連結財務書類に対する注記8.3を参照のこと。オレンジにより定義され使用される正味金融債務には、当該概念と関連性のないモバイル・ファイナンス・サービスの事業は含まれない。

オレンジ・グループの金融債務に関するリスクについての詳細情報は、有価証券報告書(2021年6月28日提出)「第一部　企業情報」「第３　事業の状況」「２　事業等のリスク」「2.3　金融リスク」を参照のこと。

1.1.2　2021年上半期の業績の要約

当グループは、2021年上半期において、極めて良好な商業実績を達成した。この半年において収益は増加し、EBITDAaLは、主に第三者事業者から受けた協調融資が2020年上半期と比較して減少したことにより、若干減少した。当期純利益は、スペインにおける資産減損の認識によって大きく影響を受けた(以下を参照のこと。)。

2021年上半期の**収益**は、総額20,867百万ユーロとなり、2020年上半期に対して、実績ベースで0.5%、比較可能ベースで1.5%増加した。比較可能ベースでは、この増加は、アフリカ及び中東諸国によって、並びに、影響度は低いが企業向けサービス及びスペインを除く欧州諸国によって後押しされたものである。この増加は、主に、2020年上半期に大幅な減少があった機器の販売、移動体通信のみのサービス、並びに、主としてクラウド及び企業向けサイバーセキュリティによって促進されたIT及び統合サービスによって後押しされ、一方、卸売サービスは、特にアンバンドリングの構造的減少、及びフランスのその他の事業者から受けた協調融資の減少により、この半年において減少した。

商業活動は、非常に競争の激しい環境であることに加え、健康危機の継続的な影響があったにもかかわらず、極めて好調な実績をあげた。この実績は、今や全面的に機能し、実を結び始めているいくつかの成長の推進力に基づく、当グループの戦略の成果である。比較可能ベースでは、移動体通信アクセスは前年比で5.0%増加したが、これは主としてアフリカ及び中東諸国によって後押しされた。アフリカ及び中東諸国では2021年6月30日現在、4G顧客数は38.2百万人(前年比36.6%増)、アクティブなオレンジ・マネーの顧客は22.6百万人(前年比15.4%増)である。当グループの固定回線ブロードバンドへのアクセスも増加し、前年比で5.4%増となった。この変化は、特に、アフリカ及び中東諸国において顕著であり、2021年6月30日現在で、前年比29.6%増加し、1.9百万件の固定回線ブロードバンドへのアクセスを記録した。光ファイバーでは、オレンジは、2021年6月30日現在、前年比で27.8%増加して10.3百万件の光ファイバーへのアクセスを記録した。最後に、2021年6月30日現在、モバイル・ファイナンス・サービスの顧客数は、欧州でほぼ1.6百万人、アフリカで0.6百万人である。

2021年上半期の**EBITDAaL**は、5,837百万ユーロであり、2020年上半期に対して、実績ベースで1.3%、比較可能ベースで0.4%減少した。EBITDAaLは、アフリカ及び中東諸国(17.0%増)及びその他の欧州諸国(4.7%増)での優れた実績から恩恵を受けたが、主に協調融資の減少に起因する、スペインでの急激な減少(16.2%減)、及びフランスでの若干の減少(2.2%減)によって引き続き影響を受けた。通信事業に関し、EBITDAaLは5,893百万ユーロ(比較可能ベースで0.7%減)となり、2021年上半期における収益に対する通信事業のEBITDAaLの割合は、2020年上半期に対して、比較可能ベースで0.6ポイント減の28.2%となった。

2021年上半期の**営業利益**は1,752百万ユーロの損失で、2020年上半期と比べ、実績ベースで4,002百万ユーロ、比較可能ベースで3,972百万ユーロ減少した。この減少は、主に、主要な事業上の仮定の見直し、及び当グループの全ての営業活動にわたる新たな事業計画の策定につながった、当グループによる戦略計画の更新を受けた、スペインにおけるのれん減損3,702百万ユーロの認識に起因するものである。スペインの事業計画の下方修正は、顧客当たりの平均収益の減少によって顕著になっている、ますます激化する競争環境、及び、健康危機の継続に関連する不確実性に伴う景気回復の遅れの見通しを反映するものである(中間連結財務書類に対する注記6を参照のこと。)。

2021年上半期の**連結当期純利益**は2,605百万ユーロの損失で、2020年上半期の1,015百万ユーロの利益と比べ、3,620百万ユーロ減少した。この変動は、主に営業利益の減少を反映したものである。

2021年上半期の**経済的Capex**は3,845百万ユーロで、2020年上半期と比べ、実績ベースで21.9%、比較可能ベースで22.8%増加した。この増加は、(i)主にフランス、並びに影響度は低いがアフリカ及び中東並びに欧州における超高速固定回線及び移動体通信ブロードバンド・ネットワーク(FTTH及び4G/5G)への投資の大幅な成長、並びに、(ii)2020年上半期における多額の処分(主にスペイン及びフランス)の反動を要因とする固定資産の処分の減少に主に起因するものである。その結果、2021年6月30日現在、当グループは、超高速ブロードバンド接続が可能な52.8百万世帯(FTTH接続が可能な51.8百万世帯を含む。)を有しており、前年比21.5%増加した。

正味金融債務は、2021年6月30日現在、総額25,344百万ユーロで、2020年12月31日と比べ、1,855百万ユーロ増加した。2021年上半期における正味金融債務の変動は、主に活動の季節性、2020事業年度の配当金残高の支払い、及びオレンジ・ベルギーに対する当グループの持分増加によるものである。(「1.1.3　主な

出来事」を参照のこと。)。通信事業のEBITDAaLに対する正味金融債務の割合は、2021年6月30日現在、1.99であり、中期的に当グループ割合を約2倍にするという目標と合致している。

2021年上半期の**通信事業による有機的キャッシュ・フロー**は、経済的Capexの増加にもかかわらず、2020年上半期の255百万ユーロの利益と比べ、840百万ユーロとなった。この変動は主に、2020年上半期は当グループがフランスのパートナーに関連して講じたサポート施策が特に顕著であったのに対し、2021年上半期は通常レベルに向けて徐々に回復したことによる、2つの期間の間の運転資本需要の大幅な変動に起因するものである。

配当金については、「1.1.4　傾向並びに主なリスク及び不確実性に関する情報」を参照のこと。

1.1.3　主な出来事

インフラの最適化、開発及び強化(FiberCos-TowerCos)

Orange Concessions(フランスにおけるFiberCo)

フランスにおいて、オレンジは2021年3月に、La Banque des Territoires(預金供託公庫)、CNPアシュアランス及びEDF Investで構成される長期投資家のコンソーシアムと、Orange Concessionsの資本及び共同経営権の50%の売却に関する最終契約を締結した。設置済み又は設置予定の4.5百万近いFTTH接続を持つ23のパブリック・イニシアチブ・ネットワーク(PIN)によって、Orange Concessionsは、地方自治体に代わって展開及び運用される、光ファイバー一般家屋敷設通信システム(FTTH)のフランスにおける代表的事業者となる。この契約は、Orange Concessionsの価値を26.75億ユーロと評価した。これによって、オレンジは、投資の取組みを共有しながら戦略計画であるEngage 2025の目標に沿ってフランスの農村地域における光ファイバーの展開を継続することができる。オレンジは、将来Orange Concessionsを支配し統合できるコール・オプションを持つことになる。

この取引は、まだ関連競争当局及び規制当局による最終承認を受けていない。IFRS第5号によって定められた基準は2021年6月30日に満たされたため、Orange Concessionsに拠出される資産及び負債は、財政状態計算書において、それぞれ「売却目的で保有される資産」及び「売却目的で保有される資産に関連する負債」という資産及び負債の2つの特定の科目において認識される。この承認及び全ての利害関係者による承認を条件として、この取引のクロージングは、2021年下半期に完了される予定である。オレンジがOrange Concessionsに対する支配権を失う結果、後者は、オレンジ・グループ連結財務書類において、関連会社及びジョイント・ベンチャーの下で計上される(中間連結財務書類に対する注記3.2を参照のこと。)。

wiatłowód Inwestycje(ポーランドにおけるFiberCo)

ポーランドにおいて、オレンジ・ポルスカは、2021年4月に同社の子会社wiatłowód Inwestycjeにおける持分の50%の売却に関するAPGグループとの仮契約に署名した。オレンジ・ポルスカによって50%、APGグループによって50%所有されることによって、このFiberCoは、需要が満たされておらず、競合他社があまり進出していない地域に、光ファイバーをもたらすことになる。オレンジは、主に、既存回線の敷設及び保守、並びに今後5年間に構築される新たな1.7百万のFTTH接続について責任を担う。オレンジは、2027年から2029年にかけ、追加で約1%の持分を取得するオプションを有する。この契約では、このFiberCoが最終的に約2.4百万回線を担うことになり、wiatłowód Inwestycjeの価値を約600百万ユーロと評価している。2021年7月に、このFiberCoは、光ファイバー展開計画の資金として、31億ポーランドズロチの融資枠を付与された。

この取引は、オレンジ・ポルスカの光ファイバー資産をwiatłowód Inwestycjeに拠出する作業に関する、関連競争当局による承認及び管轄当局の承認が条件となる。この取引は、2021年下半期に成立が見込まれる。当該取引が効力を発すると、wiatłowód Inwestycjeの株式資本及びAPGグループとの共同経営権に対して、オレンジ・ポルスカが50%の持分を有することによって、同社は、オレンジ・グループ連結財務書類において、関連会社及びジョイント・ベンチャーに計上されることになる(中間連結財務書類の注記3.2を参照のこと。)。

Totem(欧州におけるTowerCo)

欧州の移動体通信ネットワークの機能を向上させる計画に関連して、2021年2月にオレンジは、欧州のTowerCoであるTotemの設立を発表した。その目的は、(i)最高クラスのパッシブ・モバイル・インフラ資産の活用、(ii)収益の増加及び業務効率の最適化への集中、並びに(iii)有機的及び非有機的成長双方の促進により、価値創造事業体となることである。

Totemは、実証済みの優れた運用機能を有する資産を集約することになる。Totemが備えることになる、持続可能な価値を創出するために必要な全てのスキル及び機能により、このTowerCoは、拡大する欧州の通信基地局市場のリーダーと位置付けられる。同社はまず初めに、オレンジが営業を行う2つの最大の国であるフランス及びスペインにおける、約25,500ヶ所の施設で構成される高品質の基地局のポートフォリオを運用する。フランス及びスペインに加え、当グループは、このTowerCoのために価値を創出する可能性のある、オレンジの欧州における他のパッシブ・モバイル・インフラ資産の統合の可能性を検討する。この基地局の範囲と、オレンジと締結した基本サービス契約(MSA)に基づけば、2020年に、Totemは、500百万ユー

ロ超の収益と300百万ユーロ近いEBITDAaLを生んでいたであろう。この約3分の2はフランスにおける資産からのものである。

有機的な成長は、Totemの経営陣の中核的な焦点となる。このTowerCoは、そのポートフォリオ全体においてホスティング活動を発展させる、重要な機会の恩恵を受けることになる。さらにこのTowerCoは、オレンジ及び他のネットワーク事業者のために、新たな基地局を提供し展開する。

Totemはまた、欧州における外的成長の機会を捉えようとしている。この成長目標を支援するために、新株発行か債務による資金調達かを問わず、オレンジはこの新事業体の資本構造全体の柔軟性を利用することができる。オレンジは、同社が当グループに提供する持続可能な価値創出の重要な源から恩恵を受けるために、TowerCoの経営権を維持することを望んでいる。

Totemは、完全に独立した専任の経営チームによって運営され、2021年末までに活動を開始する(中間連結財務書類の注記1.8を参照のこと。)。

ネットワークへの投資

固定回線アクセス・ネットワーク

2021年上半期において、オレンジは持続的なペースで光ファイバー・ネットワークの展開を継続した。新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の世界的流行に関連する健康危機にもかかわらず、当グループは、前年比で新たに9.4百万世帯をFTTHに接続させた。2021年6月30日現在、オレンジが全世界で有するFTTHに接続可能な世帯は51.8百万世帯(超高速ブロードバンドに接続可能な世帯は52.8百万世帯)で、前年比で22.4%増加した。そのうちフランスは26.1百万世帯、スペインは15.3百万世帯、その他の欧州諸国は8.5百万世帯であった。2019年後半にオレンジは、その欧州の光ファイバーにおける主導的立場を示すため、自社のインフラを通じるか第三者のネットワークを利用するかを問わず、2023年までに欧州においてそのFTTHパッケージを65百万超の世帯に提供するという目標を発表した。

光ファイバー・ネットワークに切り替える顧客数が日々減少しているにもかかわらず、オレンジは銅線ネットワークの保守のためにも多大なるリソースを配分している。顧客に最高の体験を提供するために、オレンジは2021年5月に固定ネットワーク全体の品質改善を目的とする行動計画を立ち上げることを発表した。その結果、銅線ネットワークの保守予算は増加し、2021年には500百万ユーロが見込まれている。オレンジは、2020年末までユニバーサル・サービスの一環として提供されていたサービスである保守についても、カタログにおいて2023年まで約束している。

移動体通信アクセス・ネットワーク

ライセンス及び5Gネットワーク

2021年7月に、スペインでの5Gを目的とするスペクトルの割当プロセスの一環として、オレンジは合計10MHzのスペクトルを、最低競売価格350百万ユーロで取得した(中間連結財務書類に対する注記14を参照のこと。)。

2021年上半期において、オレンジはフランス及び海外で5Gネットワークの展開を継続した。フランスにおいて、オレンジは2021年3月からパリ及びルアーヴルで5Gネットワークを展開した。2021年7月初めにおいて、当グループはフランス国内の520自治体を5Gネットワークの対象地域とした。海外では、オレンジは、スロバキアにおいても、2020年の必要なスペクトルの取得に続き、2021年上半期に5Gネットワークの展開を開始した。2021年6月30日時点で、オレンジは、6ヶ国において携帯端末及び5G契約を有する顧客を1百万人近く有している。

経済プレイヤーが5Gによって提供される機会を活用することができるように、2021年2月にオレンジは9ヶ所のオレンジ5Gラボの開設を発表した。うち、7ヶ所はフランス国内、2ヶ所は海外に所在する。彼らは、現在のソリューションをテストし、新たな用途を検討できる一方、革新のために、オレンジの技術的専門性及びエコシステムから恩恵を受けることができる。

その他の移動体通信ネットワーク

2021年6月に、オレンジは、当初は2021年6月に終了する予定であったポーランドの事業者P4とのローミング契約の延長を発表した。これに伴い、オレンジは今後4年間にわたり、少なくとも300百万ポーランドズロチの追加収益を確保した。

モバイル金融サービス

2021年1月に、オレンジ・バンクは、独立した専門家及び企業に特化したネオバンクであるAnytimeの買収を発表した。この買収により、オレンジはその何百万もの法人顧客に、金融支援及びデジタル管理のツールを提供することができる。さらに、できるだけ多数の人々に融資を提供するために、オレンジ・バンクは、2021年6月に、消費者金融の分野での展開を加速するために、Younitedとの提携に署名した。この契約は、オレンジ・バンクが、広く認められているプレイヤーの経験から全面的に恩恵を受けることを可能にし、顧客体験及び融資の監視を改善する。この新たなプラットフォームにより、オレンジ・バンクが個人向けローン・サービスをより幅広い顧客層に提案することが可能になるとともに、顧客にとって申請手続きがより迅速かつ簡単なものとなる。2021年6月30日現在、オレンジ・バンクは、フランス及びスペインで

1.6百万人近くの顧客を有している(この数字には、オレンジ・バンクが販売した全てのサービス(口座、ローン及びモバイル保険)の顧客が含まれる。)。

法人顧客のデジタル転換

2021年5月に、オレンジとCapgeminiは、フランス国家の主権要件を満たす「Cloud de Confiance」サービスを提供する、Bleuという社名のジョイント・ベンチャーを創設することを発表した。同社は、機密性、セキュリティ及び回復力の観点から特別な要件を必要とする、重要インフラを有する行政機関及び企業の特定のニーズに応えるクラウド・サービスを提供する。

さらに、2021年5月には、オレンジは、欧州委員会により、EuroQCIイニシアチブの一環として未来の欧州の量子通信ネットワークの設計を研究する事業者として、その他のデジタル・プレイヤーと共に選定された。このイニシアチブは、量子技術を地上の光ファイバー及び衛星通信ネットワークに統合し、最終的に欧州連合内の暗号システム及び重要インフラを、現在及び将来のサイバー脅威から守ることを目的としている。

模範となる社会及び環境行動

2021年2月、オレンジは、フランスで包括的な再生可能エネルギー供給ソリューションを実現するために、フランスの主要太陽光及び風力発電開発業者であるEngieと提携したと発表した。この提携には、新たな太陽光発電能力の創出、オレンジが他の生産者と契約した全ての再生可能電気容量の発電の管理、及びオレンジの実際の消費を満たすための追加電力の供給が含まれる。オレンジ及びEngieが締結した15年間の法人電力購入契約は、合計51メガワットピーク(MWp)の2つの新たな太陽光プロジェクトの開発に対応する。
2021年3月に、オレンジはTotalとの間で、年間100ギガワット/時の供給に関する、20年間にわたって更新可能な法人電力購入契約に署名した。この需要を充足するために、Totalは、2024年までにフランス全国に約10基の太陽光発電プラントを開発する。これらの新たな契約は、2040年までにネット・ゼロ・カーボンを達成し、2025年までに再生可能資源によって電力ニーズの50%を満たすという、オレンジの展望を明確にするものである。

さらに、2021年5月に、オレンジは、アフリカ及び中東の5ヶ国に展開したソーラー・パネルの数において、首位の座にあることを発表した。この地域全体にわたり、多くのサイトが電力網につながっていないか、又は電力網の品質が不十分であり、石油火力発電機の使用を必要とすることがある。現在までに、オレンジは5,400の通信サイトにソーラー・パネルを設置し、年間55百万リットルの燃料を節約している。

最後に、2021年5月にオレンジは、新興企業への資金提供を専門とする30百万ユーロの新たな投資ビークルである、オレンジ・ベンチャーズ・インパクトの立ち上げを発表した。オレンジ・ベンチャーズ・インパクトは、Engage 2025戦略計画に全面的に沿ったものであり、新興企業は環境、インクルージョン又はCareTechに有益な影響を与える新たな責任モデルの出現に貢献することを求められる。

資産ポートフォリオの変更

Orange Concessions(フランスにおけるFiberCo)、światłowód Inwestycje(ポーランドにおけるFiberCo)及びTotem(欧州におけるTowerCo)

Orange Concessions(フランスにおけるFiberCo)、światłowód Inwestycje(ポーランドにおけるFiberCo)及びTotem(欧州におけるTowerCo)に関しては、上記「インフラの最適化、開発及び強化(FiberCos-TowerCos)」を参照のこと。

オレンジ・ベルギーに対する条件付任意株式公開買付

2021年第2四半期において、オレンジは、オレンジ・ベルギーの資本の46.97%を対象とする条件付任意株式公開買付を開始した。これは、現在直接的にも間接的にも保有していない残りの全株式に相当する。この買付後、オレンジSAはオレンジ・ベルギーの23.94%の持分を取得し、オレンジ・ベルギーの株式資本の76.97%を間接的及び直接的に保有することとなった。これらの株式の総取得コストは、316百万ユーロに達した。この株式買付は、オレンジ・グループがオレンジ・ベルギー、その子会社及び保有資産に対して有する既存の支配権を変更するものではない(中間連結財務書類の注記3.2を参照のこと。)。

この取引は、当グループに、オレンジ・ベルギーの財務的な柔軟性を改善し、長期的な価値創造戦略をより効果的に展開するとともに、ベルギー市場における大規模な変革へのより適切な対応を可能にする手段を提供する。

1.1.4 傾向並びに主なリスク及び不確実性に関する情報

当グループは、2021年2月18日に発表した2021年の財務上の目標を維持している。具体的には次の通りである。

- 「安定的だがマイナスの」EBITDAaL(「1.5.2 EBITDAaL」を参照のこと。)
- 76億ユーロから77億ユーロの間の経済的Capex(「1.5.3 eCapex」を参照のこと。)
- 22億ユーロ超の通信事業による有機的キャッシュ・フロー(「1.5.5 通信事業による有機的キャッシュ・フロー」を参照のこと。)

・ 通信事業のEBITDAaLに対する正味金融債務の目標とする割合(「1.5.7　通信事業によるEBITDAaLに対する正味金融債務の割合」を参照のこと。)は、中期的に2倍で維持される。

なお、再確認のために記述するが、これらの目標は、2005-2006事業年度に関するフランスにおける税務紛争の解決を受け、2020年末に22億ユーロの租税還付金の配分を受けたことを考慮したものであり、これは、長期的には当グループに付加価値をもたらすことが見込まれるが、短期的な目標に影響を及ぼす。

オレンジは、2021年の中間配当0.30ユーロの現金支払いを2021年12月15日に実施する予定である。2021事業年度に関して、1株当たり0.70ユーロの配当金が2022年の株主総会へ提案される予定である。

その性質上、これらの目標の達成は、多数のリスク及び不確実性によって左右され、実績は発表された目標から著しく異なる場合がある。最も重大なリスクは、有価証券報告書(2021年6月28日提出)「第一部　企業情報」「第３　事業の状況」「２　事業等のリスク」に記載されている。2021年7月29日の2021年上半期ファイナンシャル・レポートの日付現在、この記述は依然として有効であり、これにより、2021事業年度の後半の6ヶ月における主要リスク及び不確実性の評価が可能となる。

1.2 グループの業績及び資本的支出の分析

1.2.1. グループの収益

1.2.1.1 収益

セグメント別の収益(2) (6月30日現在。単位：百万ユーロ)	2021年	2020年比較可能ベースのデータ(1)	2020年実績ベースのデータ	増減率(%)比較可能ベースのデータ(1)	増減率(%)実績ベースのデータ
フランス	8,950	8,992	9,024	(0.5)%	(0.8)%
欧州	5,164	5,181	5,229	(0.3)%	(1.2)%
スペイン	2,368	2,495	2,503	(5.1)%	(5.4)%
その他の欧州諸国	2,800	2,689	2,729	4.1 %	2.6 %
消去	(4)	(4)	(4)	6.9 %	6.2 %
アフリカ及び中東	3,043	2,748	2,845	10.7 %	6.9 %
企業向け	3,840	3,789	3,859	1.3 %	(0.5)%
海外通信事業及びシェアード・サービス	743	729	728	2.0 %	2.0 %
消去	(873)	(885)	(916)		
グループ合計	**20,867**	**20,553**	**20,769**	**1.5 %**	**0.5 %**

(1) 「1.5.1　比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

(2) 通信事業の収益(中間連結財務書類に対する注記1.1を参照のこと。)。モバイル・ファイナンス・サービスの銀行業務収益純額(NBI)は、その他の営業収益において認識される(中間連結財務書類に対する注記1.2及び1.3を参照のこと。)。

サービス別の収益(2) (6月30日現在。単位：百万ユーロ)	2021年	2020年比較可能ベースのデータ(1)	2020年実績ベースのデータ	増減率(%)比較可能ベースのデータ(1)	増減率(%)実績ベースのデータ
コンバージェンス・サービス	3,654	3,639	3,645	0.4 %	0.3 %
移動体通信のみのサービス	5,189	5,021	5,122	3.3 %	1.3 %
固定回線のみのサービス	4,533	4,629	4,673	(2.1)%	(3.0)%
IT及び統合サービス	1,644	1,521	1,555	8.1 %	5.8 %

卸売サービス	3,906	4,042	4,062	(3.4)%	(3.9)%
機器の販売	1,391	1,176	1,184	18.4 %	17.5 %
その他の収益	549	526	529	4.4 %	3.7 %
グループ合計	**20,867**	**20,553**	**20,769**	**1.5 %**	**0.5 %**

(1) 「1.5.1　比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

(2) 通信事業の収益(中間連結財務書類に対する注記1.1を参照のこと。)。モバイル・ファイナンス・サービスの銀行業務収益純額(NBI)は、その他の営業収益において認識される(中間連結財務書類に対する注記1.2及び1.3を参照のこと。)。

2021年上半期のオレンジ・グループの収益は計20,867百万ユーロで、2020年上半期と比較して、実績ベースで0.5%、比較可能ベースで1.5%の増加となった。

実績ベースのデータの変動

実績ベースでは、2020年上半期から2021年上半期の間で、当グループの収益は、0.5%(97百万ユーロ)増加したが、これには以下のものが含まれる。

- 外国為替変動のマイナスの影響額が合計198百万ユーロ。これは、ユーロに対する米ドル、ポーランドズロチ、エジプトポンド及びギニアフランの変動が主な要因である。
- 連結範囲の変更及びその他変更によるマイナスの影響18百万ユーロ。
- 比較可能ベースでの有機的な変化による収益の314百万ユーロの増加。

比較可能ベースのデータの変動

比較可能ベースでは、当グループの収益は、2020年上半期から2021年上半期の間に1.5%(314百万ユーロ)増加した。これは主に、以下の要因に起因していた。

- 機器の販売が216百万ユーロ増加(18.4%増加)した。同販売は、新型コロナウィルス感染症(COVID-19)による健康危機を受け前年の2020年上半期には16.9%の減少を記録していた。2つの期間の間、この増加は、主に(i)全ての欧州諸国(特にフランス及びルーマニア)における及び企業向けサービスに関する移動体通信機器の販売、並びに(ii)スペインにおける固定回線電話及びインターネット機器の販売(ネットワーク機器を除く。)に牽引された。
- 移動体通信のみのサービスが168百万ユーロ増加(3.3%増加)した。これは、(i)全てのアフリカ及び中東諸国(2021年上半期のデータセンター火災の影響を受けた中央アフリカ共和国(CAR)を除く。)においてプリペイド移動体通信サービスが大幅に成長したことに関連しており、(ii)サービスの二極化及び市場の低価格サービスへの全体的なシフトに起因して欧州(主にスペイン)における移動体通信のみのサービスが減少したことで一部相殺された。
- IT及び統合サービスが、主として企業向けサービス(主にセキュリティ及びクラウド・サービス)に関して及び影響度は低いがポーランドにおいて、124百万ユーロ増加(8.1%増加)した。
- 影響度は低いが、(i)その他の収益が海外通信事業及びシェアード・サービスに対するサービス(オレンジ・マリンの敷設及び調査活動の回復)並びにポーランド(エネルギー転売活動の回復)の両方で23百万ユーロ増加(4.4%増加)し、また、(ii)コンバージェンス・サービスがスペインを除く全ての欧州諸国で増加し、15百万ユーロ増加(0.4%増加)した。

これらのプラスの変動は、以下により一部相殺された。

- 卸売サービスが、主にフランス、並びに影響度は低いが欧州とアフリカ及び中東諸国において、136百万ユーロ減少(3.4%減少)した。フランスにおいて、卸売サービスの減少は、主に(i)固定回線及びその他の事業に関して、光ファイバー・ネットワークの敷設、マーケティング及び運用・保守の増加によりごく一部相殺されたが、アンバンドリングの構造的減少(特に、2つの期間の間にその他の事業者から受けたFTTH回線の協調融資の減少による)、並びに(ii)移動体通信事業に関して国内ローミングの減少傾向及び携帯電話接続の減少に起因するものである。
- 固定回線のみのサービスが、主に以下に起因して96百万ユーロ減少(2.1%減少)した。
- フランス及びポーランドにおいて固定回線のみのナローバンド・サービス(従来型電話)が減少傾向。
- 企業向けサービスに関する固定回線のみのサービスが減少した。これは、(i)音声サービスの減少(従来型固定回線電話の減少傾向及び2020年上半期のロックダウン期間中の電話会議サービスの大量使用による反対効果による。)、並びに(ii)データ・サービスの減少(特に、新型コロナウィルス感染症(COVID-19)による健康危機の影響を受け続けた衛星テレビ放送サービスの減少による。)に関連するものである。

・ 光ファイバー・サービスの増加に起因してフランス並びにアフリカ及び中東諸国で固定回線のみのブロードバンド・サービスが増加したことで一部相殺された。

セグメント別収益の変化のレビューについては、「1.3 事業セグメント別の分析」で詳述している。

1.2.1.2 顧客数

顧客数 (6月30日現在。単位：千。期末時点)		2021年	2020年比較可能ベースのデータ(1)	2020年実績ベースのデータ	増減率(%)比較可能ベースのデータ(1)	増減率(%)実績ベースのデータ
コンバージェンス・サービス						
コンバージェンス・サービス顧客数		11,185	10,814	10,814	3.4 %	3.4 %
移動体通信サービス						
移動体通信サービスへのアクセス件数(2)		**218,401**	**207,956**	**207,956**	**5.0 %**	**5.0 %**
うち、	コンバージェンス・サービス顧客による移動体通信サービスへのアクセス	20,160	19,233	19,233	4.8 %	4.8 %
	移動体通信のみのサービスへのアクセス	198,241	188,722	188,722	5.0 %	5.0 %
うち、	契約顧客	78,800	75,094	75,094	4.9 %	4.9 %
	プリペイド顧客	139,601	132,862	132,862	5.1 %	5.1 %
固定回線サービス						
固定回線サービスへのアクセス件数		**44,770**	**45,120**	**45,120**	**(0.8)%**	**(0.8)%**
固定回線小売サービスへのアクセス件数		29,316	29,322	29,322	(0.0)%	(0.0)%
うち、固定回線ブロードバンドへのアクセス件数		22,095	20,971	20,971	5.4 %	5.4 %
うち、	超高速ブロードバンドへのアクセス	10,742	8,421	8,421	27.6 %	27.6 %
うち、	コンバージェンス・サービス顧客による固定回線サービスへのアクセス件数	11,185	10,814	10,814	3.4 %	3.4 %
	固定回線のみのサービスへのアクセス	10,910	10,158	10,158	7.4 %	7.4 %
	固定回線ナローバンドへのアクセス件数	7,222	8,351	8,351	(13.5)%	(13.5)%
固定回線卸売サービスへのアクセス件数		15,453	15,797	15,797	(2.2)%	(2.2)%
グループ合計(3)		**263,171**	**253,076**	**253,076**	**4.0 %**	**4.0 %**

(1) 「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

(2) 仮想移動体通信事業者(MVNO)の顧客を除く。

(3) 移動体通信サービス及び固定回線サービスの顧客数。

1.2.2 グループの業績

1.2.2.1 グループのEBITDAaL

本項目は、「1.5.2 EBITDAaL」並びに中間連結財務書類に対する注記1で表示した表示調整に従い、費用タイプ別に当グループの収益のEBITDAaLへの変換を示している。

(6月30日現在。単位：百万ユーロ)	2021年	2020年比較可能ベースのデータ(1)	2020年実績ベースのデータ	増減率(%)比較可能ベースのデータ(1)	増減率(%)実績ベースのデータ
収益	**20,867**	**20,553**	**20,769**	**1.5 %**	**0.5 %**
外部購入費(2)(3)	(8,733)	(8,446)	(8,546)	3.4 %	2.2 %
販売費用、機器費用及びコンテンツ費用(2)	(3,483)	(3,054)	(3,095)	14.0 %	12.5 %
サービス手数料及びオペレーター間費用(2)	(2,198)	(2,312)	(2,332)	(5.0)%	(5.8)%
その他のネットワーク費用及びIT費用(2)	(1,766)	(1,667)	(1,698)	5.9 %	4.0 %
その他の外部購入費(2)(3)	(1,286)	(1,412)	(1,420)	(8.9)%	(9.4)%
その他の営業収益及び費用(2)(3)	96	6	(3)	N/A	N/A
人件費(2)(3)	(4,373)	(4,308)	(4,342)	1.5 %	0.7 %
営業税及び賦課金(2)(3)	(1,188)	(1,222)	(1,232)	(2.8)%	(3.6)%
ファイナンスアセットの減価償却費及び償却費	(41)	(22)	(22)	92.2 %	92.2 %
使用権資産の減価償却費及び償却費	(731)	(647)	(652)	13.0 %	12.0 %
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息(3)(4)	(1)	(1)	(1)	27.5 %	27.5 %
リース負債に係る利息(3)(4)	(58)	(56)	(58)	2.8 %	(0.6)%
EBITDAaL(4)	**5,837**	**5,859**	**5,914**	**(0.4)%**	**(1.3)%**

(1) 「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

(2) 「1.6.4 金融用語集」を参照のこと。

(3) 調整したデータ(「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び中間連結財務書類に対する注記1を参照のこと。)。

(4) ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息及びリース負債に係る利息は、セグメントのEBITDAaLに含まれている。これらは、中間連結財務書類に記載されているセグメント営業利益からは除外され、金融費用(純額)に含まれている。

2021年上半期において、オレンジ・グループのEBITDAaLは、5,837百万ユーロ(通信事業の5,893百万ユーロとモバイル・ファイナンス・サービスの事業により計上された56百万ユーロの損失で構成)となった。これは、2020年上半期と比較して、実績ベースで1.3%、比較可能ベースで0.4%の減少であった。収益に対する通信事業のEBITDAaLの割合は、2021年上半期は28.2%であり、2020年上半期と比較して、実績ベース及び比較可能ベースで0.6ポイントの減少であった。

実績ベースのデータの変動

実績ベースでは、2020年上半期から2021年上半期の間で、当グループのEBITDAaLが1.3%減少(76百万ユーロの減少)したが、これは以下によるものであった。

- 外国為替変動のマイナスの影響額54百万ユーロ。これは、ユーロに対する米ドル、エジプトポンド及びギニアフランの変動が主な要因である。
- 連結範囲の変更及びその他変更によるマイナスの影響1百万ユーロ、
- 比較可能ベースでの有機的な変化による21百万ユーロのEBITDAaLの減少。

比較可能ベースのデータの変動

比較可能ベースでは、2020年上半期から2021年上半期の間に、当グループのEBITDAaLは、0.4%(21百万ユーロ)減少した。これは、主に以下によるものであった。

- 販売費用、機器及びコンテンツ費用(「1.6.4　金融用語集」を参照のこと。)が14.0%(429百万ユーロ)増加した。これは、(i)新型コロナウィルス感染症(COVID-19)による健康危機を受け2020年上半期に10.1%の減少を記録した後、ほぼ全ての国で販売活動が増加傾向(機器の販売の増加、販売拠点の再開に伴う広告、販売促進及び後援費用の増加)となったこと、並びに(ii)それに加えて、(特にオレンジ・マネーの事業拡大に関連して)アフリカ及び中東諸国で販売手数料が増加したことに関係するものである。
- その他のネットワーク費用及びIT費用(「1.6.4　金融用語集」を参照のこと。)の5.9%(99百万ユーロ)の増加。これは、主にフランス及びアフリカ及び中東諸国での運営・技術的保守の外部委託費(全ての国におけるネットワーク展開の拡大)並びに海外通信事業及びシェアード・サービスにおけるサービスに関するIT費用の増加による。
- 使用権資産の減価償却費及び償却費が、主にフランス(特に、新技術施設のコミッショニングに起因)並びに影響度は低いがアフリカ及び中東諸国において、13.0%(84百万ユーロ)増加した。
- 調整人件費(「1.6.4　金融用語集」を参照のこと。)が1.5%(66百万ユーロ)増加した。これは、主に(i)2つの期間の間の有給休暇規定の異例の変更(2020年上半期の新型コロナウィルス感染症(COVID-19)による健康危機特有の状況に関連する。)、(ii)事業用サービスに関するIT及び統合サービス(特にサイバーセキュリティ及びクラウド)の増加、並びに(iii)アフリカ及び中東諸国における事業成長に関係している。
- ファイナンスアセット(仲介銀行により融資されたフランスのセットアップボックス)の減価償却費及び償却費が92.2%(20百万ユーロ)増加した。

これらのプラスの変動は、以下によって部分的に相殺された。

- 収益の1.5%(314百万ユーロ)の増加。
- その他の調整後外部購入費(「1.6.4　金融用語集」を参照のこと。)の8.9%(126百万ユーロ)の増加。これは、(i)経費(旅費、交際費及び車両費)が、移動自粛及び各種イベントの中止に関連して、主にフランス、欧州及び企業向けサービスで減少したこと、並びに(ii)新型コロナウィルス感染症(COVID-19)による健康危機を受け、2020年上半期に健康上の取り決めに関連して多額の追加費用が計上されたことの反対効果に関係している。
- ほとんどの国でのサービス手数料及びオペレーター間費用(「1.6.4　金融用語集」を参照のこと。)の5.0%(115百万ユーロ)の減少。これは主に、(i)相互接続費用の広範な減少(但し、フランス及び欧州でより顕著)、新型コロナウィルス感染症(COVID-19)による健康危機を受け2020年上半期に計上された当該費用が増加したことの反対効果、並びに(ii)影響度は低いがスペインにおけるネットワーク費用の減少(光ファイバーの展開の増加、及び販売活動の減少に起因)。
- その他の調整後営業収益(その他の調整後営業費用控除後、「1.6.4　金融用語集」を参照のこと。)が89百万ユーロ減少した。これは主に、通信事業の売掛金に係る減損損失の減少(2021年6月30日現在の売掛金の回収不能リスクに関する再評価に主に起因)によるものである(中間連結財務書類に対する注記4.1及び5.1を参照のこと。)。
- また、影響度は低いが、主にフランスにおける調整後営業税及び賦課金(「1.6.4　金融用語集」を参照のこと。)(特に地域経済税(CET))の2.8%(34百万ユーロ)の減少。これは、アフリカ及び中東諸国における増加(事業拡大に起因)により一部相殺された。

2020年上半期に、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)健康危機を乗り切るために発生した主な特定の費用超過として160百万ユーロが認識された。

1.2.2.2　グループの営業利益

本項目では、「1.5.2　EBITDAaL」及び中間連結財務書類に対する注記1で提示された表示調整に従い、費用タイプ別にEBITDAaLの当グループの営業利益への変換を示している。

(6月30日現在。単位：百万ユーロ)	2021年	2020年 比較可能 ベースの データ(1)	2020年 実績ベース のデータ
EBITDAaL	**5,837**	**5,859**	**5,914**
重要な訴訟	(89)	(169)	(169)
特定の人件費	(41)	(28)	(28)
固定資産、投資及び事業ポートフォリオの見直し	12	58	59
事業再編プログラム費用	(305)	(19)	(19)
買収及び統合費用	(20)	(10)	(10)
固定資産の減価償却費及び償却費	(3,499)	(3,523)	(3,549)
事業体の清算に伴う為替換算調整額の組替	(0)	-	-
のれんの減損	(3,702)	-	-
固定資産の減損	(4)	1	1
関連会社及びジョイント・ベンチャーの持分法投資利益(損失)	1	(5)	(6)
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息の消去(1)	1	1	1
リース負債に係る利息の消去(1)	58	56	58
営業利益	**(1,752)**	**2,220**	**2,250**

(1) ファイナンスアセットに関連する債務及びリース負債に係る利息は、EBITDAaLセグメントに含まれている。それらは、セグメント営業利益からは除外され、中間連結財務書類で表示される金融費用(純額)に含まれている。

2021年上半期のオレンジ・グループの営業利益は1,752百万ユーロの損失(通信事業の損失1,676百万ユーロとモバイル・ファイナンス・サービス事業の損失77百万ユーロを含む。)を記録した。これは、2020年上半期比で、実績ベースでは4,002百万ユーロの減少、比較可能ベースでは3,972百万ユーロの減少となった。

実績ベースのデータの変動

実績ベースでは、2020年上半期から2021年上半期の間で、当グループの営業利益が4,002百万ユーロ減少したが、これは以下に起因する。

- 外国為替変動のマイナスの影響が合計29百万ユーロに達した。これは、ユーロに対する米ドルの変動が主な要因である。
- 連結範囲の変更及びその他の変更のマイナスの影響が1百万ユーロ。
- 比較可能ベースでの有機的な変化による営業利益の3,972百万ユーロの減少。

比較可能ベースのデータの変動

比較可能ベースでは、2020年上半期から2021年上半期の間で、当グループの営業利益が3,972百万ユーロ減少したが、これは以下に起因する。

- 主に、2021年上半期にスペインにおいて計上された3,702百万ユーロののれんの減損。スペインでは、2020年12月31日以降、事業計画が大幅な下方修正を余儀なくされた。これは、(i)市場統合を目的とする継続事業にもかかわらず競争環境がさらに悪化した(顧客当たりの平均収益の悪化に特徴付けられる。)こと、及び(ii)健康危機の継続に関する不確実性(景気回復の予想時期が先延ばしされた。)に起因する。事業計画の下方修正に加え、スペインにおけるTowerCos取引の予想される効果もスペイン資金生成単位(CGU)の将来キャッシュ・フローに含まれており、同取引は当年度末までに実施される予定である(中間連結財務書類に対する注記6を参照のこと。)。

- また、(i)2021年上半期における、主にスペインの事業再編プログラム費(従業員退職制度)並びに海外通信事業及びシェアード・サービスに対するサービス(特に、不動産ポートフォリオの最適化に関して)に係る費用305百万ユーロの計上、(ii)フランス及びスペインにおける固定資産売却益の減少に主に起因する、固定資産、投資及び事業ポートフォリオの見直しに係る費用47百万ユーロの減少(中間連結財務書類に対する注記3.1を参照のこと。)、(iii)各種紛争リスクの再評価に伴い重要な訴訟に係る正味費用が80百万ユーロ減少したことで一部相殺された。

1.2.3 グループの当期純利益

(6月30日現在。単位：百万ユーロ)	2021年	2020年 実績ベース のデータ
営業利益	**(1,752)**	**2,250**
ファイナンスアセットを除く総金融債務のコスト	(461)	(569)
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息(1)	(1)	(1)
正味金融債務に支出する資産の(損)益	(5)	1
為替差(損)益	57	(115)
リース負債に係る利息(1)	(58)	(58)
その他金融費用(純額)	32	(3)
金融費用(純額)	**(436)**	**(744)**
法人税	(417)	(491)
連結当期純利益	**(2,605)**	**1,015**
親会社の株主に帰属する当期純利益	(2,769)	927
非支配持分に帰属する当期純利益	165	88

(1) ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息及びリース負債に係る利息は、セグメントのEBITDAaLに含まれている。これらは、中間連結財務書類に記載されているセグメント営業利益からは除外され、金融費用(純額)に含まれている。

2021年上半期のオレンジ・グループの連結当期純利益は、2020年上半期の1,015百万ユーロの利益と比較して、3,620百万ユーロ減少し、2,605百万ユーロの損失となった。かかる減少は、主に営業利益の4,002百万ユーロの減少によるが、(i)308百万ユーロの金融費用(中間連結財務書類に対する注記8を参照のこと。)の改善、及び(ii)74百万ユーロの法人税費用減少によって部分的に相殺された(中間連結財務書類に対する注記7を参照のこと。)。

2つの期間の間に金融費用が改善した。これは主に、(i)債券発行高の減少にとりわけ起因してファイナンスアセットを除く総金融債務のコストが減少したこと、及び(ii)英ポンド建てで発行された(外国為替リスクの再評価が認識されていない)劣後債に対する経済的エクスポージャーをヘッジするために当グループが設定したデリバティブ(クロスカレンシー・スワップ)の影響に主に起因して外国為替差益が改善したことによるものである。(中間連結財務書類に対する注記8.2及び11.4を参照のこと。)。

非支配持分(中間連結財務書類に対する注記11.6を参照のこと。)の考慮後、2021年上半期の親会社の株主に帰属する当期純利益は、2020年上半期の927百万ユーロの利益から3,696百万ユーロ減少し、2,769百万ユーロの損失となった。

1.2.4 グループの包括利益

連結当期純利益から連結包括利益への変換は、中間連結財務書類の「中間連結包括利益計算書」に記載されている。

1.2.5 グループの資本的支出

有形固定資産及び無形資産に対する投資(2) (6月30日現在。単位：百万ユーロ)	2021年	2020年比較可能ベースのデータ（1）	2020年実績ベースのデータ	増減率(%)比較可能ベースのデータ(1)	増減率(%)実績ベースのデータ
eCapex	3,845	3,131	3,156	22.8 %	21.9 %
有形固定資産及び無形資産の売却による収入の消去(3)	48	197	197	(75.7)%	(75.7)%
通信ライセンス	293	42	42	N/A	N/A
ファイナンスアセット(4)	23	117	117	(80.7)%	(80.7)%
グループ合計	**4,208**	**3,488**	**3,513**	**20.7 %**	**19.8 %**

(1) 「1.5.1　比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

(2) 中間連結財務書類に対する注記1.4を参照のこと。

(3) 経済的Capex(eCapex)に含まれる有形固定資産及び無形資産の売却による収入の消去。

(4) ファイナンスアセットには、仲介銀行の融資による、IAS第16号の有形固定資産の定義の基準を満たすフランスにおけるセットアップボックスが含まれている。

2020年上半期及び2021年上半期の間における当グループの有形固定資産及び無形資産への投資の増加は、(i)通信ライセンスを除く有形固定資産及び無形資産に対する投資の増加、並びに(ii)通信ライセンスに関する費用の増加が(iii)ファイナンスアセットに関連する費用の減少により一部相殺されたことによるものである。

当グループの金融投資(「1.6.4　金融用語集」を参照のこと。)は、中間連結財務書類の連結キャッシュ・フロー計算書及び「1.4.1　通信事業による流動性及びキャッシュ・フロー」に詳述される。

1.2.5.1　経済的Capex

2021年上半期には、オレンジ・グループの経済的Capexは、3,845百万ユーロ(通信事業の3,832百万ユーロとモバイル・ファイナンス・サービスの事業の13百万ユーロを含む。)となり、2020年上半期と比べて、実績ベースで21.9%、比較可能ベースで22.8%増加した。通信事業の収益に対する経済的Capexの割合は、2021年上半期には18.4%であり、2020年上半期と比較して、実績ベース及び比較可能ベースで3.2ポイント増加した。

実績ベースのデータの変動

実績ベースで、2020年上半期から2021年上半期に当グループの経済的Capexが21.9%(690百万ユーロ)増加したが、以下が含まれる。

- 為替レートの変動によるマイナスの影響25百万ユーロ、及び
- 比較可能ベースでの有機的な変化による714百万ユーロの経済的Capexの増加。

比較可能ベースのデータの変動

比較可能ベースでは、当グループの経済的Capexは、2020年上半期から2021年上半期の間に、714百万ユーロ増加し、22.8%の増加であった。これは、主に以下の要因によるものであった。

- 主にフランス並びに影響度は低いがアフリカ及び中東諸国と欧州において、超高速固定回線ネットワーク及び移動体通信ブロードバンド・ネットワーク(FTTH及び4G/5G)への投資が力強く増加した。2020年上半期は、新型コロナウィルス感染症(COVID-19)による健康危機に起因して、超高速固定回線ネットワーク及び移動体通信ブロードバンド・ネットワークの展開が大幅に遅延した。こうした状況を受け、2021年6月30日現在、当グループは、全世界で51.8百万のFTTH接続可能世帯(及び超高速ブロードバンドへ接続可能な合計52.8百万世帯)を有しており(フランスの26.1百万世帯、スペインの15.3百万世帯、ポーランドの5.4百万世帯、及びルーマニアの2.3百万世帯を含む。)、前年同期比22.4%増となった（「1.1.3　主な出来事」を参照のこと。）。さらに、2021年6月末現在、オレンジは、欧州6ヶ国で5Gネットワークの販売を開始した（「1.1.3　主な出来事」を参照のこと。）。
- 2020年上半期に実行された次の重要な売却による反対効果に起因する、固定資産の売却の減少。(i)スペインでは、1,500の非戦略的移動体通信局の260百万ユーロでのCellnexへの売却(2020年上半期の75百万ユーロを含む。)の一環として行われた売却、(ii)フランスでは、オレンジとSFRの間で2018年5月に締結された契約(同契約により、オレンジは、SFRのためにAMIIエリアの236の自治体から撤退することとなった。)を受け、2020年上半期にFTTH接続をSFRへ売却したこと。

- 主にフランスでのリース用電話機器、ライブボックス、及び顧客の施設に設置された機器に関連した経済的Capexの増加。

当グループの投資は、特にフランス、スペイン、ポーランドにおける、他の事業者及び子会社からの協調融資による恩恵を受けた。

1.2.5.2 通信ライセンス

2021年上半期に、通信ライセンスは合計293百万ユーロに達した。これは主に、(i)フランスの207百万ユーロ(900MHz及び1,800MHzスペクトルの2Gライセンスの更新)、スペインの64百万ユーロ(主に5Gライセンスに関するものである。)、ベルギーの11百万ユーロ、及びギニアの10百万ユーロに関係している。

2020年上半期、通信ライセンスは実績ベース及び比較可能ベースで42百万ユーロであった。これは主に(i)ルーマニアの30百万ユーロ(2,100MHz周波数帯の3Gライセンスの更新)、及び(ii)モロッコの9百万ユーロを含んでいた。

さらに、通信ライセンスにより、状況によっては、連結損益計算書で税及び営業賦課金として認識される年間料金が発生する可能性がある。

1.3 事業セグメント別の分析

以下の表は、2021年上半期、比較可能ベースの2020年上半期及び実績ベースの2020年上半期における、各事業セグメントの下でのオレンジ・グループの主要な事業データ(財務データ及び労働力)を示している。

セグメント情報に関する詳細は、中間連結財務書類に対する注記1を参照のこと。

6月30日に終了した期間 (単位：百万ユーロ) 2021年	フランス	欧州				アフリカ及び中東	企業向け	海外通信事業及びシェアード・サービス	通信事業消去	通信事業合計	モバイル・ファイナンス・サービス	グループ消去	グループ合計
		スペイン	その他の欧州諸国	消去欧州	欧州合計								
収益	8,950	2,368	2,800	(4)	5,164	3,043	3,840	743	(869)	**20,870**	-	(4)	**20,867**
EBITDAaL	3,181	610	749	-	1,359	1,051	484	(182)	-	**5,893**	(56)	1	**5,837**
営業利益	1,548	(3,773)	189	-	(3,584)	579	295	(514)	-	**(1,676)**	(77)	1	**(1,752)**
eCapex	2,171	457	413	-	870	525	157	110	-	**3,832**	13	-	**3,845**
通信ライセンス	207	64	11	-	75	11	-	-	-	**293**	-	-	**293**
平均従業員数	49,927	6,749	19,251	-	26,000	14,575	27,990	12,719	-	**131,211**	942	-	**132,153**

6月30日に終了した期間 (単位：百万ユーロ) 2020年-比較可能ベースのデータ(1)	フランス	欧州				アフリカ及び中東	企業向け	海外通信事業及びシェアード・サービス	通信事業消去	通信事業合計	モバイル・ファイナンス・サービス	グループ消去	グループ合計
		スペイン	その他の欧州諸国	消去欧州	欧州合計								
収益	8,992	2,495	2,689	(4)	5,181	2,748	3,789	729	(883)	**20,555**	-	(2)	**20,553**
EBITDAaL	3,252	728	715	-	1,444	898	486	(148)	-	**5,933**	(75)	1	**5,859**
営業利益	1,508	228	169	-	397	435	281	(312)	-	**2,309**	(90)	1	**2,220**
eCapex	1,647	392	363	-	755	434	170	110	-	**3,115**	16	-	**3,131**
通信ライセンス	0	3	30	-	33	9	0	0	-	**42**	-	-	**42**
平均従業員数	51,946	7,017	20,089	-	27,107	14,440	27,142	12,589	-	**133,225**	860	-	**134,085**

(1) 「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

6月30日に終了した期間 (単位：百万ユーロ) 2020年- 実績ベースのデータ	フランス	欧州				アフリカ及び中東	企業向け	海外通信事業及びシェアード・サービス	通信事業消去	**通信事業合計**	モバイル・ファイナンス・サービス	グループ消去	**グループ合計**
		スペイン	その他の欧州諸国	消去欧州	欧州合計								
収益	9,024	2,503	2,729	(4)	5,229	2,845	3,859	728	(915)	**20,771**	-	(1)	**20,769**
EBITDAaL	3,301	728	729	-	1,457	935	471	(179)	-	**5,985**	(72)	1	**5,914**
営業利益	1,557	228	174	-	402	456	267	(345)	-	**2,337**	(87)	1	**2,250**
eCapex	1,635	392	369	-	761	449	174	123	-	**3,142**	14	-	**3,156**
通信ライセンス	0	3	30	-	33	9	0	0	-	**42**	-	-	**42**
平均従業員数	51,909	7,017	20,089	-	27,107	14,440	27,116	12,682	-	**133,254**	831	-	**134,085**

1.3.1 フランス

フランス (6月30日現在。単位：百万ユーロ)	**2021年**	2020年比較可能ベースのデータ(1)	2020年実績ベースのデータ	比較可能ベースのデータの増減率(1)	実績ベースのデータの増減率
収益	8,950	8,992	9,024	(0.5)%	(0.8)%
EBITDAaL	3,181	3,252	3,301	(2.2)%	(3.6)%
EBITDAaL/収益	*35.5%*	*36.2%*	*36.6%*	*(0.6 pt)*	*(1.0 pt)*
営業利益	1,548	1,508	1,557	2.7 %	(0.5)%
eCapex	2,171	1,647	1,635	31.8 %	32.8 %
eCapex/収益	*24.3%*	*18.3%*	*18.1%*	*5.9 pt*	*6.1 pt*
通信ライセンス(2)	207	0	0	N/A	N/A
平均従業員数	49,927	51,946	51,909	(3.9)%	(3.8)%

(1) 「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

(2) 「1.2.5.2 通信ライセンス」を参照のこと。

1.3.1.1 収益-フランス

フランス (6月30日現在。単位：百万ユーロ)	**2021年**	2020年比較可能ベースのデータ(1)	2020年実績ベースのデータ	比較可能ベースのデータの増減率(1)	実績ベースのデータの増減率
収益	**8,950**	**8,992**	**9,024**	**(0.5)%**	**(0.8)%**
小売サービス(2)	5,383	5,377	5,377	0.1 %	0.1 %
コンバージェンス・サービス	2,317	2,268	2,268	2.2 %	2.2 %

移動体通信のみのサービス	1,122	1,120	1,124	0.2 %	(0.1)%
固定回線のみのサービス	1,944	1,990	1,986	(2.3)%	(2.1)%
固定回線のみのブロードバンド・サービス	1,415	1,367	1,363	3.5 %	3.8 %
固定回線のみのナローバンド・サービス	529	623	623	(15.1)%	(15.1)%
卸売サービス	2,720	2,838	2,871	(4.2)%	(5.3)%
機器の販売	523	458	458	14.2 %	14.2 %
その他の収益	325	319	318	1.9 %	2.1 %

(1) 「1.5.1　比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

(2) 「1.6.4　金融用語集」を参照のこと。

実績ベースのデータの変化

実績ベースにおいて、フランスの収益は2020年上半期から2021年上半期の間に74百万ユーロ減少した。これは(i)連結範囲の変更及びその他の変更による32百万ユーロのマイナスの影響、並びに(ii)比較可能ベースでの有機的な変化、すなわち、収益の42百万ユーロの減少によるものであった。

比較可能ベースのデータの変化

比較可能ベースでは、フランスの収益は2020年上半期から2021年上半期の間に42百万ユーロ、すなわち、0.5%減少した。これは主に、(i)卸売サービスの減少及び影響度は低いが、従来型ナローバンド・サービスの減少に起因していたが、(ii)機器の販売の増加、コンバージェンス・サービスの増加及び固定回線のみのブロードバンド・サービスの増加によって部分的に相殺された。

フランスの収益は2つの期間の間に42百万ユーロ減少した。これは主に以下に起因していた。

- 卸売サービスの118百万ユーロの減少。これは主に、2020年上半期に受けた大規模協調融資の反対効果、並びにアンバンドリング、国内ローミング及び携帯電話接続の減少の影響に関連している。
- 従来型電話の減少傾向(15.1%すなわち94百万ユーロの減少)及び顧客のコンバージェンス・サービスへの移行による固定回線のみのサービスの収益の46百万ユーロの減少。固定回線のみのブロードバンド・サービスからの収益は、固定回線のみのブロードバンド・アクセス基盤が前年比3.1%増加したことにより増加し続けた(48百万ユーロすなわち3.5%の増加)。これは、2つの期間の間に半期の固定回線のみのブロードバンドARPO(「1.6.4　金融用語集」を参照のこと。)が2.1%減少したことによって部分的に相殺された。

この減少は、以下によって部分的に相殺された。

- 機器の販売の収益の65百万ユーロの増加。これは、2020年上半期に新型コロナウィルス感染症(COVID-19)による健康危機に起因して著しい減少を記録した後、店舗再開を受けて事業活動が回復したことによるものである。
- コンバージェンス・サービスの49百万ユーロの増加。同サービスは増加し続けており、コンバージェンス・サービス顧客基盤は前年比で1.1%増加した。半期のコンバージェンスARPO(「1.6.　金融用語集」を参照のこと。)は、(i)健康危機に伴う旅行制限に起因して顧客ローミングが減少したこと、及び(ii)2020年上半期の最初のロックダウン期間に記録された高消費に比してコンテンツ・サービスが減少したことにもかかわらず、2020年6月30日から2021年6月30日の間に0.3%増加した。さらに、世帯の携帯電話台数は増加し続けており、2021年6月30日時点で9.8百万人のコンバージェンス・サービス移動体通信顧客(前年比1.5%増)が存在しており、これはコンバージェンス・サービス顧客当たり1.68移動体通信アクセスに相当する。

1.3.1.2　EBITDAaL-フランス

実績ベースのデータの変化

実績ベースでは、フランスのEBITDAaLは、2020年上半期から2021年上半期の間に120百万ユーロ減少した。これは、(i)連結範囲の変更及びその他の変更による49百万ユーロのマイナスの影響、(ii)外国為替変動による1百万ユーロのプラスの影響、並びに(iii)比較可能ベースでの有機的な変化、すなわち、EBITDAaLの71百万ユーロの減少が含まれる。

比較可能ベースのデータの変化

比較可能ベースでは、フランスのEBITDAaLは、2020年上半期から2021年上半期の間に71百万ユーロ減少した。これは主に以下に起因していた。

- (i)機器の販売の増加、事業活動の回復及び光ファイバーの普及加速に伴う販売費用及び機器費用(主に電話機器及びその他の機器の販売費用)の増加、(ii)特にネットワークの保守・運営に関連するその他のネットワーク費用及びIT費用の増加、(iii)使用権資産及びファイナンスアセットの減価償却費及び償却費の増加(特に、新技術設備の試運転に起因する。)、並びに(iv)収益の42百万ユーロの減少。
- 上記は、(i)その他の外部購入費(経費の減少、2020年上半期の新型コロナウィルス感染症(COVID-19)による健康危機の管理に起因する特定の追加費用の反対効果)の減少、(ii)営業税及び賦課金の減少(国土経済拠出金(CET)を含む。)、(iii)特に売掛金の減損及び損失の減少によるその他の営業費用の増加、(iv)相互接続費用の減少(新型コロナウィルス感染症(COVID-19)による健康危機という状況下で2020年上半期に記録された増加の反対効果)、並びに(v)影響度は低いが、主に平均従業員数(フルタイム従業員及びこれに類する者)の減少に起因する人件費の減少によって部分的に相殺された。

1.3.1.3 営業利益-フランス

実績ベースのデータの変化

実績ベースにおいて、フランスの営業利益は2020年上半期から2021年上半期の間に9百万ユーロ減少した。これは主に、(i)連結範囲の変更及びその他の変更による49百万ユーロのマイナスの影響、(ii)外国為替変動による1百万ユーロのプラスの影響、並びに(iii)比較可能ベースでの有機的な変化、すなわち、営業利益の40百万ユーロの増加が含まれる。

比較可能ベースのデータの変化

比較可能ベースにおいて、フランスの営業利益は2020年上半期から2021年上半期の間に40百万ユーロ増加した。これは主に以下に起因していた。

- 2020年上半期、各種紛争に関するリスクの再評価に関連して、重要な訴訟に関する費用純額167百万ユーロを認識したことの反対効果。
- 上記は、(i)EBITDAaLの71百万ユーロの減少、及び(ii)2020年上半期に固定資産の売却益の23百万ユーロの増加を認識したことの反対効果によって部分的に相殺された。

1.3.1.4 経済的Capex-フランス

実績ベースのデータの変化

実績ベースにおいて、フランスの経済的Capexは、2020年上半期から2021年上半期の間に536百万ユーロ増加した。これは、(i)連結範囲の変更及びその他の変更による12百万ユーロのプラスの影響、並びに(ii)比較可能ベースでの有機的な変化、すなわち、経済的Capexの524百万ユーロの増加に起因していた。

比較可能ベースのデータの変化

比較可能ベースにおいて、フランスの経済的Capexは、2020年上半期から2021年上半期の間に524百万ユーロ増加した。これは主に以下に起因していた。

- 超高速固定回線ブロードバンド・ネットワークへの投資(FTTH、その他の事業者からの協調融資の購入の増加及び2020年上半期の新型コロナウィルス感染症(COVID-19)による健康危機の状況下でネットワークの展開が大幅に遅延したことの反対効果)、及び移動体通信ネットワーク(5Gネットワークの展開)への投資の大幅な増加。
- 主にオレンジとSFRの間で2018年5月に締結された合意(SFRのためにオレンジがAMIIエリア内の236自治体から撤退することになった合意)を受けた2020年上半期のFTTH接続のSFRに対する売却の反対効果に起因する固定資産の売却の減少。

1.3.1.5 追加情報-フランス

フランス (6月30日現在。単位：千。期末時点。)	2021年	2020年 比較可能 ベースの データ(1)	2020年 実績ベース のデータ	比較可能 ベースの データの 増減率(1)	実績ベース のデータの 増減率
コンバージェンス・サービス					
コンバージェンス・サービス顧客数	5,858	5,796	5,796	1.1 %	1.1 %
6ヶ月のコンバージェンスARPO (単位：ユーロ)(3)	69.0	68.8	68.8	0.3 %	0.3 %
移動体通信サービス					

移動体通信サービスへのアクセス件数(2)	**21,556**	**21,467**	**21,467**	**0.4 %**	**0.4 %**
うち、 コンバージェンス・サービス顧客による移動体通信サービスへのアクセス	9,842	9,692	9,692	1.5 %	1.5 %
移動体通信のみのサービスへのアクセス	11,714	11,775	11,775	(0.5)%	(0.5)%
うち、 契約顧客	19,802	19,417	19,417	2.0 %	2.0 %
プリペイド顧客	1,754	2,050	2,050	(14.4)%	(14.4)%
6ヶ月の移動体通信のみのARPO(単位：ユーロ)(3)	16.9	16.6	16.6	2.0 %	1.7 %
固定回線サービス					
固定回線サービスへのアクセス件数	**29,835**	**30,674**	**30,674**	**(2.7)%**	**(2.7)%**
固定回線小売サービスへのアクセス件数	15,692	16,044	16,044	(2.2)%	(2.2)%
うち、 固定回線ブロードバンドへのアクセス件数	12,118	11,755	11,755	3.1 %	3.1 %
うち、 超高速ブロードバンドへのアクセス	5,253	3,766	3,766	39.5 %	39.5 %
うち、 コンバージェンス・サービス顧客による固定回線へのアクセス	5,858	5,796	5,796	1.1 %	1.1 %
固定回線のみへのアクセス	6,261	5,959	5,959	5.1 %	5.1 %
6ヶ月の固定回線のみのブロードバンドARPO(単位：ユーロ)(3)	35.8	36.5	36.4	(2.1)%	(1.8)%
うち、 固定回線ナローバンドへのアクセス件数	3,574	4,289	4,289	(16.7)%	(16.7)%
うち、 STNアクセス	3,539	4,253	4,253	(16.8)%	(16.8)%
その他の固定回線へのアクセス	35	36	36	(1.9)%	(1.9)%
固定回線卸売サービスへのアクセス件数	14,143	14,630	14,630	(3.3)%	(3.3)%
うち、 FTTHアクセス	4,523	3,005	3,005	50.5 %	50.5 %
銅線アクセス	9,621	11,624	11,624	(17.2)%	(17.2)%

(1) 「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

(2) 仮想移動体通信事業者(MVNO)の顧客を除く。

(3) 「1.6.4 金融用語集」を参照のこと。

1.3.2 欧　　州

欧州 (6月30日現在。単位：百万ユーロ)	2021年	2020年 比較可能 ベースの データ(1)	2020年 実績ベース のデータ	比較可能 ベースの データの 増減率(1)	実績ベース のデータの 増減率
収益	5,164	5,181	5,229	(0.3)%	(1.2)%
EBITDAaL	1,359	1,444	1,457	(5.9)%	(6.8)%
EBITDAaL/収益	*26.3%*	*27.9%*	*27.9%*	*(1.6 pt)*	*(1.6 pt)*
営業利益	(3,584)	397	402	N/A	N/A
eCapex	870	755	761	15.2 %	14.4 %
eCapex/収益	*16.8%*	*14.6%*	*14.5%*	*2.3 pt*	*2.3 pt*
通信ライセンス(2)	75	33	33	127.5 %	127.5 %
平均従業員数	26,000	27,107	27,107	(4.1)%	(4.1)%

(1) 「1.5.1　比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

(2) 「1.2.5.2　通信ライセンス」を参照のこと。

1.3.2.1　収益-欧州

欧州 (6月30日現在。単位：百万ユーロ)	2021年	2020年 比較可能 ベースの データ(1)	2020年 実績ベース のデータ	比較可能 ベースの データの 増減率(1)	実績ベース のデータの 増減率
収益	**5,164**	**5,181**	**5,229**	**(0.3)%**	**(1.2)%**
小売サービス	3,451	3,569	3,596	(3.3)%	(4.0)%
コンバージェンス・サービス	1,337	1,371	1,377	(2.5)%	(2.9)%
移動体通信のみのサービス	1,434	1,514	1,525	(5.3)%	(6.0)%
固定回線のみのサービス	522	540	546	(3.3)%	(4.5)%
IT及び統合サービス	158	144	147	9.4 %	7.2 %
卸売サービス	926	944	952	(2.0)%	(2.8)%
機器の販売	718	598	611	20.0 %	17.5 %
その他の収益	70	69	70	0.9 %	(0.6)%

(1) 「1.5.1　比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

欧州 (6月30日現在。単位：百万ユーロ)	2021年	2020年 比較可能 ベースの データ(1)	2020年 実績ベース のデータ	比較可能 ベースの データの 増減率(1)	実績ベース のデータの 増減率
収益	**5,164**	**5,181**	**5,229**	**(0.3)%**	**(1.2)%**

スペイン	2,368	2,495	2,503	(5.1)%	(5.4)%
ポーランド	1,294	1,241	1,276	4.3 %	1.4 %
ベルギー及びルクセンブルク	656	637	637	3.0 %	3.0 %
中欧(2)	856	817	823	4.7 %	4.0 %
消去	(10)	(10)	(10)		

(1) 「1.5.1　比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

(2) 中欧：モルドバ、ルーマニア及びスロバキアの事業体。

実績ベースのデータの変化

実績ベースにおいて、欧州の収益は2020年上半期から2021年上半期までの間に65百万ユーロ減少した。これは(i)主にユーロに対するポーランドズロチの変動(34百万ユーロ)による外国為替変動による40百万ユーロのマイナスの影響、(ii)連結範囲の変更及びその他の変更による8百万ユーロのマイナスの影響、並びに(iii)比較可能ベースでの有機的な変化、すなわち、17百万ユーロの収益の減少に起因していた。

比較可能ベースのデータの変化

比較可能ベースにおいて、欧州の収益は2020年上半期から2021年上半期までの間に17百万ユーロ、すなわち、0.3%減少した。これは、スペインの収益の減少(その他の欧州諸国の収益の増加(全部を合計)によって大部分が相殺された。)によるものであり、主に以下に起因していた。

- スペインにおける小売サービスの減少、及び全ての国における卸売サービスの減少。
- 上記は、(i)全ての国での機器の販売の増加、(ii)その他の欧州諸国における小売サービスの増加、並びに(iii)影響度は低いが、ポーランドにおけるIT及び統合サービスの増加によって部分的に相殺された。

欧州の収益は2つの期間の間に17百万ユーロ減少した。これは主に以下に起因していた。

- 主にスペイン(「1.3.2.6　追加情報 - スペイン」を参照のこと。)並びに影響度は低いが、ベルギー及びスロバキアにおける、移動体通信のみのサービスの収益の80百万ユーロの減少。この減少は主に、新型コロナウィルス感染症(COVID-19)による健康危機に関連する旅行制限に起因する国際顧客ローミングの収益の減少によるものである。移動体通信のみのアクセス基盤は、前年比で1.3%増加した。これは、その他の欧州諸国の移動体通信のみのアクセス基盤が増加(前年比2.2%増)したことにより後押しされたものである。
- コンバージェンス・サービスの34百万ユーロの減少。これは、激しい競争によるスペインでの減少(8.5%減)に起因する(「1.3.2.6　追加情報 - スペイン」を参照のこと。)ものであるが、ポーランド(14.3%増)及びベルギー(16.2%増)におけるコンバージェンス・サービスの収益の増加によって部分的に相殺された。コンバージェンス・サービス顧客基盤は、全ての国で増加して前年比6.2%増となり、2021年6月30日時点で顧客は5.3百万人に達した。
- 全ての国における卸売サービスの収益の19百万ユーロの減少。これは主に、特に国際卸売サービスの減少に起因する固定回線卸売サービスの減少(スペイン、ベルギー及びポーランドにおいて)によるものである。
- 主にポーランドでの従来型電話の減少傾向による固定回線のみのサービスの18百万ユーロの減少。

この減少は、以下によって部分的に相殺された。

- 機器の販売の収益の120百万ユーロの増加(全ての国で増加)。これは、新型コロナウィルス感染症(COVID-19)による健康危機に関連する制限に特徴付けられた2020年上半期とは異なり、店舗開店により2021年上半期に事業活動が回復したことによるものである。
- 影響度は低いが、主にポーランドにおけるIT及び統合サービスの収益の14百万ユーロの増加。

1.3.2.2　EBITDAaL-欧州

実績ベースのデータの変化

実績ベースにおいて、欧州のEBITDAaLは2020年上半期から2021年上半期の間に98百万ユーロ減少した。これは、(i)外国為替変動による12百万ユーロのマイナスの影響、並びに(ii)連結範囲の変更及びその他の変更による2百万ユーロのマイナスの影響、並びに(iii)比較可能ベースでの有機的な変化、すなわち、EBITDAaLの85百万ユーロの減少に起因していた。

比較可能ベースのデータの変化

比較可能ベースにおいて、欧州のEBITDAaLは2020年上半期から2021年上半期の間に85百万ユーロ減少した。これは主に以下に起因していた。

- 2021年上半期の機器の販売の増加及び事業の回復(ほとんど全ての国において電話機器及びその他の機器の販売費用の減少をもたらした2020年上半期の新型コロナウィルス感染症(COVID-19)による健康危機の反対効果)に伴う、販売費用並びに機器及びコンテンツ費用の増加。
- 17百万ユーロの収益の減少。
- 上記は、卸売サービスの減少に関連した相互接続費用の減少(主にスペイン、並びに影響度は低いがベルギー及びルーマニアにおいて)に主に起因するサービス手数料及びオペレーター間費用の減少によって部分的に相殺された。

1.3.2.3 営業利益-欧州

実績ベースのデータの変化

実績ベースにおいて、欧州の営業利益は2020年上半期から2021年上半期の間に3,986百万ユーロ減少した。これは、(i)外国為替変動による3百万ユーロのマイナスの影響、(ii)連結範囲の変更及びその他の変更による2百万ユーロのマイナスの影響、並びに(iii)比較可能ベースでの有機的な変化、すなわち、営業利益の3,981百万ユーロの減少に起因していた。

比較可能ベースのデータの変化

比較可能ベースにおいて、欧州の営業利益は2020年上半期から2021年上半期の間に3,981百万ユーロ減少した。これは、以下に起因していた。

- 主に、2021年上半期のスペインにおける3,702百万ユーロののれんの減損。スペインでは、2020年12月31日以降、事業計画が大幅な下方修正を余儀なくされた。これは、(i)市場統合を目的とした継続事業にもかかわらず、さらに悪化した競争環境(顧客当たりの平均収益の低下に特徴付けられる。)、及び(ii)健康危機の継続に関する不確実性(景気回復の予想時期の後ずれ)に起因する。事業計画の下方修正に加え、スペインにおけるTowerCos取引から見込まれる影響も、スペインの資金生成単位(CGU)の今後のキャッシュ・フローに含まれており、同取引は本年度末までに実施される予定である(中間連結財務書類に対する注記6を参照のこと。)。
- (i)2021年上半期におけるスペインの事業再編プログラム費(従業員退職制度、中間連結財務書類に対する注記5.2を参照のこと。)に係る費用145百万ユーロを認識したこと、及び(ii)EBITDAaLの85百万ユーロの減少。

1.3.2.4 経済的Capex-欧州

実績ベースのデータの変化

実績ベースにおいて、欧州の経済的Capexは2020年上半期から2021年上半期の間に109百万ユーロ増加した。これは、(i)外国為替変動、すなわち、6百万ユーロのマイナスの影響、及び(ii)比較可能ベースでの有機的な変化、すなわち、経済的Capexの115百万ユーロの増加が含まれる。

比較可能ベースのデータの変化

比較可能ベースにおいて、欧州の経済的Capexは2020年上半期から2021年上半期の間に115百万ユーロ増加した。これは主に、(i)2020年上半期のスペインにおける固定資産売却の反対効果(「1.3.2.6 追加情報 - スペイン」を参照のこと。)、及び(ii)依然として新型コロナウィルス感染症(COVID-19)による健康危機を特徴とする状況の中、全ての国においてネットワークへの投資が回復したことによるものである。

1.3.2.5 追加情報-欧州

欧州 (6月30日現在。単位：千。期末時点。)	2021年	2020年 比較可能 ベースの データ(1)	2020年 実績ベース のデータ	比較可能 ベースの データの 増減率(1)	実績ベース のデータの 増減率
コンバージェンス・サービス					
コンバージェンス・サービス顧客数	5,327	5,018	5,018	6.2 %	6.2 %
移動体通信サービス					
移動体通信サービスへのアクセス件数(2)	**51,398**	**50,098**	**50,098**	**2.6 %**	**2.6 %**

うち、	コンバージェンス・サービス顧客による移動体通信サービスへのアクセス	10,317	9,541	9,541	8.1 %	8.1 %
	移動体通信のみのサービスへのアクセス	41,081	40,557	40,557	1.3 %	1.3 %
うち、	契約顧客	38,765	37,009	37,009	4.7 %	4.7 %
	プリペイド顧客	12,633	13,089	13,089	(3.5)%	(3.5)%
固定回線サービス						
固定回線サービスへのアクセス件数		**10,898**	**10,702**	**10,702**	**1.8 %**	**1.8 %**
固定回線小売サービスへのアクセス件数		9,588	9,535	9,535	0.6 %	0.6 %
うち、	固定回線ブロードバンドへのアクセス件数	7,873	7,529	7,529	4.6 %	4.6 %
	うち、 超高速ブロードバンドへのアクセス	5,006	4,395	4,395	13.9 %	13.9 %
	うち、 コンバージェンス・サービス顧客による固定回線へのアクセス	5,327	5,018	5,018	6.2 %	6.2 %
	固定回線のみへのアクセス	2,546	2,512	2,512	1.4 %	1.4 %
うち、	固定回線ナローバンドへのアクセス件数	1,715	2,005	2,005	(14.5)%	(14.5)%
固定回線卸売サービスへのアクセス件数		1,310	1,168	1,168	12.2 %	12.2 %

(1) 「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

(2) 仮想移動体通信事業者(MVNO)の顧客を除く。

1.3.2.6 追加情報-スペイン

スペイン (6月30日現在。単位：百万ユーロ)	**2021年**	2020年比較可能ベースのデータ(1)	2020年実績ベースのデータ	比較可能ベースのデータの増減率(1)	実績ベースのデータの増減率
収益	2,368	2,495	2,503	(5.1)%	(5.4)%
EBITDAaL	610	728	728	(16.2)%	(16.2)%
EBITDAaL/収益	*25.8%*	*29.2%*	*29.1%*	*(3.4 pt)*	*(3.3 pt)*
営業利益	(3,773)	228	228	N/A	N/A
eCapex	457	392	392	16.6 %	16.6 %
eCapex/収益	*19.3%*	*15.7%*	*15.7%*	*3.6 pt*	*3.6 pt*
通信ライセンス(2)	64	3	3	N/A	N/A
平均従業員数	6,749	7,017	7,017	(3.8)%	(3.8)%

(1) 「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

(2) 「1.2.5.2 通信ライセンス」を参照のこと。

収益-スペイン

スペイン (6月30日現在。単位：百万ユーロ)	2021年	2020年比較可能ベースのデータ(1)	2020年実績ベースのデータ	比較可能ベースのデータの増減率(1)	実績ベースのデータの増減率
収益	**2,368**	**2,495**	**2,503**	**(5.1)%**	**(5.4)%**
小売サービス	1,614	1,779	1,779	(9.2)%	(9.2)%
コンバージェンス・サービス	933	1,020	1,020	(8.5)%	(8.5)%
移動体通信のみのサービス	450	517	517	(12.9)%	(12.9)%
固定回線のみのサービス	225	238	238	(5.4)%	(5.4)%
IT及び統合サービス	6	4	4	42.6 %	42.6 %
卸売サービス	443	449	449	(1.4)%	(1.4)%
機器の販売	310	255	263	21.5 %	17.9 %
その他の収益	0	12	12	(96.0)%	(96.0)%

(1) 「1.5.1　比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

実績ベースのデータの変化

実績ベースにおいて、スペインの収益は2020年上半期から2021年上半期の間に135百万ユーロ減少した。これは主に、(i)連結範囲の変更及びその他の変更による8百万ユーロのマイナスの影響、並びに(ii)比較可能ベースでの有機的な変化、すなわち、収益の127百ユーロの減少に起因していた。

比較可能ベースのデータの変化

比較可能ベースにおいて、スペインの収益は2つの期間の間に127百万ユーロ減少、すなわち、5.1%減少した。これは主に以下に起因していた。

- コンバージェンス・サービスの86百万ユーロの収益の減少。これは、依然として続く非常に競争的な環境に起因するもので、その結果、コンバージェンス・サービスの顧客基盤が前年比2.4%増加したにもかかわらず、半期のコンバージェンスARPOは減少(前年比8.3%減)した。
- 移動体通信のみのサービスの67百万ユーロの収益の減少。これは、主に市場の低価格サービスへの継続的な移行によるもので、その結果、(i)半期の移動体通信のみのARPOは前年比3.8%減少し、(ii)移動体通信のみのアクセス基盤は前年比1.5%減少した。契約顧客基盤(M2Mを除く。)は、競争圧力及び顧客の低価格サービスへの移行の影響を受け、プリペイド・サービスの顧客基盤は、引き続き新型コロナウィルス感染症(COVID-19)による健康危機及びその観光業への影響に苦しんだ。
- 影響度は低いが、(i)非常に競争的な環境が影響した固定回線のみのサービスの収益の13百万ユーロの減少。その結果、半期の固定回線のみのARPOが前年比10.9%減少し、固定回線のみのブロードバンド・アクセス基盤も1.2%減少し、(ii)その他の収益は11百万ユーロ減少した。
- 上記は、2021年上半期の商業活動の回復及び2020年上半期の新型コロナウィルス感染症(COVID-19)による健康危機の反対効果(特に店舗閉鎖)による機器の販売の55百万ユーロの増加によって部分的に相殺された。

EBITDAaL-スペイン

実績ベース及び比較可能ベースのデータの変化

実績ベース及び**比較可能ベース**の両方において、スペインのEBITDAaLは2020年上半期から2021年上半期の間に118百万ユーロ減少した。これは主に以下に起因していた。

- (i)収益の127百万ユーロの減少、(ii)機器の販売の増加及び2021年上半期の事業の回復に関連する販売費用及び機器費用の増加、並びに(iii)主にテレビサービス費用及びサッカー関連の権利の増加によるコンテンツ費用の増加。

- 上記は、(i)自己所有回線の光ファイバーへの顧客の移行及び事業の低迷によるネットワーク・アクセス接続費用の減少によるサービス手数料及びオペレーター間費用の減少、並びに(ii)特に、費用構造の最適化のための取り組みによるその他の外部購入費の減少によって部分的に相殺された。

営業利益-スペイン

実績ベース及び比較可能ベースのデータの変化

実績ベース及び**比較可能ベース**の両方において、スペインの営業利益は2020年上半期から2021年上半期の間に4,001百万ユーロ減少した。これは以下に起因していた。

- 主に、2021年上半期のスペインにおける3,702百万ユーロののれんの減損。スペインでは(i)市場統合を目的とした継続事業にもかかわらず、さらに悪化した競争環境(顧客当たりの平均収益の低下に特徴付けられる。)、及び(ii)健康危機の継続に関する不確実性(景気回復の予想時期の後ずれ)に起因して、事業計画が2020年12月31日以降大幅に下方修正された。事業計画の下方修正に加え、TowerCos取引から見込まれる影響も、スペインの資金生成単位(CGU)の今後のキャッシュ・フローに含まれており、同取引は本年度末までに実施される予定である(中間連結財務書類に対する注記6を参照のこと。)。
- さらに、(i)2021年上半期におけるスペインの事業再編プログラム費(従業員退職制度、中間連結財務書類に対する注記5.2を参照のこと。)に係る費用145百万ユーロを認識したこと、(ii)EBITDAaLの118百万ユーロの減少、並びに(iii)影響度は低いが、主に固定資産の売却益の減少による、固定資産、投資及び事業ポートフォリオの見直しに関する費用の22百万ユーロの減少。

経済的Capex-スペイン

実績ベース及び比較可能ベースのデータの変化

実績ベース及び**比較可能ベース**の両方において、スペインの経済的Capexは2020年上半期から2021年上半期の間に65百万ユーロ増加した。これは主に、(i)1,500の非戦略的移動体通信局のCellnexに対する260百万ユーロ(2020年上半期の75百万ユーロを含む。)での販売の一環として2020年上半期に完了した売却の反対効果、並びに(ii)新型コロナウィルス感染症(COVID-19)による健康危機により2020年上半期に減速した移動体通信ネットワークへの投資の加速によるものであったが、(iii)IT関連投資の減少によって部分的に相殺された。

1.3.3 アフリカ及び中東

アフリカ及び中東 (6月30日現在。単位：百万ユーロ)	2021年	2020年 比較可能 ベースの データ(1)	2020年 実績ベース のデータ	比較可能 ベースの データの 増減率(1)	実績ベース のデータの 増減率
収益	3,043	2,748	2,845	10.7%	6.9%
EBITDAaL	1,051	898	935	17.0%	12.4%
EBITDAaL/収益	*34.5%*	*32.7%*	*32.9%*	*1.9 pt*	*1.7 pt*
営業利益	579	435	456	33.0%	27.0%
eCapex	525	434	449	21.0%	16.9%
eCapex/収益	*17.2%*	*15.8%*	*15.8%*	*1.5 pt*	*1.5 pt*
通信ライセンス(2)	11	9	9	15.5%	15.7%
平均従業員数	14,575	14,440	14,440	0.9%	0.9%

(1) 「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

(2) 「1.2.5.2 通信ライセンス」を参照のこと。

アフリカ及び中東は、依然として政治的又は経済的不安定に見舞われており、場合によっては、税又は規制圧力を受けているため、当グループの子会社及び持株会社の事業並びに業績は影響を受けることがあり、将来も引き続き影響を受ける可能性がある。一部では、これらの状況により、当グループは資産について減損を記録することとなった(中間連結財務書類に対する注記6を参照のこと。)。リスク要因に係るさ

らなる情報については、有価証券報告書(2021年6月28日提出)「第一部　企業情報」「第３　事業の状況」「２　事業等のリスク」を参照のこと。

1.3.3.1 収益-アフリカ及び中東

アフリカ及び中東 (6月30日現在。単位：百万ユーロ)	2021年	2020年比較可能ベースのデータ(1)	2020年実績ベースのデータ	比較可能ベースのデータの増減率(1)	実績ベースのデータの増減率
収益	**3,043**	**2,748**	**2,845**	**10.7 %**	**6.9 %**
小売サービス	2,660	2,359	2,444	12.8 %	8.8 %
移動体通信のみのサービス	2,329	2,080	2,164	11.9 %	7.6 %
固定回線のみのサービス	318	265	270	19.9 %	17.9 %
IT及び統合サービス	13	13	11	1.6 %	24.6 %
卸売サービス	310	329	342	(5.6)%	(9.3)%
機器の販売	54	42	40	28.8 %	34.3 %
その他の収益	18	18	19	0.7 %	(4.3)%

(1) 「1.5.1　比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

アフリカ及び中東 (6月30日現在。単位：百万ユーロ)	2021年	2020年比較可能ベースのデータ(1)	2020年実績ベースのデータ	比較可能ベースのデータの増減率(1)	実績ベースのデータの増減率
収益	**3,043**	**2,748**	**2,845**	**10.7%**	**6.9 %**
ソナテル・サブグループ(2)	978	868	895	12.7%	9.3 %
コートジボワール・サブグループ(3)	710	633	636	12.1%	11.5 %
エジプト	449	406	440	10.7%	2.1 %
モロッコ	314	296	295	6.1%	6.3 %
ヨルダン	190	182	200	4.3%	(4.7)%
カメルーン	185	159	159	16.6%	16.6 %
コンゴ民主共和国	131	130	143	0.4%	(8.2)%
その他の国(4)	113	100	105	13.1%	8.2 %
消去	(28)	(27)	(27)		

(1) 「1.5.1　比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

(2) ソナテル・サブグループ：セネガル、マリ、ギニア、ギニアビサウ及びシエラレオネの事業体。

(3) コートジボワール・サブグループ：コートジボワール、ブルキナファソ及びリベリアの事業体。

(4) その他の国：主にボツワナ、中央アフリカ共和国(CAR)及びマダガスカル。

実績ベースのデータの変化

実績ベースでは、アフリカ及び中東諸国の収益は2020年上半期から2021年上半期の間に197百万ユーロ増加した。これは、(i)主にユーロに対するエジプトポンドの変動(33百万ユーロ)、ギニアフランの変動(22百万ユーロ)及びヨルダンディナールの変動(17百万ユーロ)による外国為替変動による98百万ユーロのマイナスの影響、並びに(ii)比較可能ベースでの有機的な変化、すなわち、295百万ユーロの収益の増加が含まれる。

比較可能ベースのデータの変化

比較可能ベースでは、アフリカ及び中東諸国の収益は2020年上半期と2021年上半期の間に295百万ユーロ、すなわち、10.7%増加した。これは主に、中央アフリカ共和国(CAR、2021年上半期のデータセンターの火災によって影響を受けた。)は例外として、この地域の全ての国における事業の拡大によるものであり、10ヶ国で2桁成長を記録した。

アフリカ及び中東の収益は2つの期間の間に295百万ユーロ増加した。これは主に、移動体通信のみのサービスの248百万ユーロの増加に後押しされたもので、これは、主にその成長要因の業績によるものである。

- 前年比23.0%の増加を記録したデータ・サービス。これは、特に前年比36.6%増加し、2021年6月30日現在で顧客数が38百万人を超えた、4G顧客基盤の機運に後押しされたものである。
- 前年比20.6%増加したオレンジ・マネー。

さらに、移動体通信のアクセス基盤は成長し続けており、前年比7.0%の増加を記録した。

2021年6月30日現在で固定回線のみのブロードバンド・アクセスが1.9百万(前年比29.6%増)に達し、48百万ユーロ増加(すなわち、前年比29.8%増加)したブロードバンド・サービスの発展に後押しされて、固定回線のみのサービスの収益が、2つの期間の間で53百万ユーロ増加した。

上記のプラスの発展は、特にハビング及び着信国際通信量の収益の減少によって、2つの期間の間に19百万ユーロ減少した卸売サービスの収益の減少によって部分的に相殺された。

1.3.3.2 EBITDAaL-アフリカ及び中東

実績ベースのデータの変化

実績ベースでは、アフリカ及び中東諸国のEBITDAaLは2020年上半期から2021年上半期の間に116百万ユーロ増加した。これは、(i)外国為替変動による35百万ユーロのマイナスの影響、(ii)連結範囲の変更及びその他の変更による2百万ユーロのマイナスの影響、並びに(iii)比較可能ベースでの有機的な変化、すなわち、EBITDAaLの153百万ユーロの増加が含まれる。

比較可能ベースのデータの変化

比較可能ベースでは、アフリカ及び中東諸国のEBITDAaLは、2020年上半期から2021年上半期の間に153百万ユーロ増加した。これは、主に以下に起因していた。

- 295百万ユーロの収益の増加。
- 上記は、(i)主に事業の拡大(特にオレンジ・マネー)に関連する販売手数料の増加による、販売費用及び機器費用の増加、(ii)全ての国での継続的なネットワークの展開によるその他のネットワーク費用及びIT費用の増加、(iii)特にこの地域における事業の拡大による営業税及び賦課金の増加、並びに(iv)その他の営業費用の増加によって部分的に相殺された。

1.3.3.3 営業利益-アフリカ及び中東

実績ベースのデータの変化

実績ベースでは、アフリカ及び中東諸国の営業利益は、2020年上半期から2021年上半期の間に123百万ユーロ増加した。これは(i)外国為替変動による18百万ユーロのマイナスの影響、(ii)連結範囲の変更及びその他の変更による2百万ユーロのマイナスの影響、並びに(iii)比較可能ベースでの有機的な変化、すなわち、営業利益の144百万ユーロの増加が含まれる。

比較可能ベースのデータの変化

比較可能ベースでは、アフリカ及び中東諸国の営業利益は、2020年上半期から2021年上半期の間に144百万ユーロ増加した。これは主に、EBITDAaLの153百万ユーロの増加によるが、2021年上半期に32百万ユーロの事業再編プログラム費に係る費用を認識したことによって部分的に相殺された。

1.3.3.4 経済的Capex-アフリカ及び中東

実績ベースのデータの変化

実績ベースでは、アフリカ及び中東諸国の経済的Capexは、2020年上半期から2021年上半期の間に76百万ユーロ増加した。これは、(i)外国為替変動、すなわち、15百万ユーロのマイナスの影響、及び(ii)比較可能ベースでの有機的な変化、すなわち、経済的Capexの91百万ユーロの増加が含まれる。

比較可能ベースのデータの変化

比較可能ベースでは、アフリカ及び中東の経済的Capexは、2020年上半期と2021年上半期の間に91百万ユーロ増加した。これは主に、特にエジプト及びソナテル・サブグループにおける超高速移動体通信及び固定回線ブロードバンド・ネットワーク(4G及びFTTH)への投資の増加による。

1.3.3.5 追加情報-アフリカ及び中東

アフリカ及び中東 (6月30日現在。単位：千。期末時点。)	2021年	2020年比較可能ベースのデータ(1)	2020年実績ベースのデータ	比較可能ベースのデータの増減率(1)	実績ベースのデータの増減率
移動体通信サービス					
移動体通信サービスへのアクセス件数(2)	**132,192**	**123,516**	**123,516**	**7.0%**	**7.0%**
うち、 契約顧客	6,979	5,793	5,793	20.5%	20.5%
プリペイド顧客	125,214	117,723	117,723	6.4%	6.4%
固定回線サービス					
固定回線サービスへのアクセス件数	**2,712**	**2,277**	**2,277**	**19.1%**	**19.1%**
固定回線小売サービスへのアクセス件数	2,712	2,277	2,277	19.1%	19.1%
うち、 ブロードバンドへのアクセス件数	1,867	1,441	1,441	29.6%	29.6%
固定回線ナローバンドへのアクセス件数	845	836	836	1.0%	1.0%

(1) 「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

(2) 仮想移動体通信事業者(MVNO)の顧客を除く。

1.3.4 企業向け

企業向け (6月30日現在。単位：百万ユーロ)	2021年	2020年比較可能ベースのデータ(1)	2020年実績ベースのデータ	比較可能ベースのデータの増減率(1)	実績ベースのデータの増減率
収益	3,840	3,789	3,859	1.3 %	(0.5)%
EBITDAaL	484	486	471	(0.5)%	2.7 %
EBITDAaL/収益	*12.6%*	*12.8%*	*12.2%*	*(0.2 pt)*	*0.4 pt*
営業利益	295	281	267	4.8 %	10.4 %
eCapex	157	170	174	(8.0)%	(9.9)%
eCapex/収益	*4.1%*	*4.5%*	*4.5%*	*(0.4 pt)*	*(0.4 pt)*
平均従業員数	27,990	27,142	27,116	3.1 %	3.2 %

(1) 「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

1.3.4.1 収益-企業向け

企業向け (6月30日現在。単位：百万ユーロ)	2021年	2020年 比較可能 ベースの データ(1)	2020年 実績ベース のデータ	比較可能 ベースの データの 増減率(1)	実績ベース のデータの 増減率
収益	**3,840**	**3,789**	**3,859**	**1.3 %**	**(0.5)%**
固定回線のみのサービス	1,834	1,921	1,958	(4.5)%	(6.3)%
音声サービス(2)	569	626	632	(9.0)%	(10.0)%
データ・サービス(3)	1,265	1,296	1,326	(2.4)%	(4.6)%
IT及び統合サービス	1,565	1,442	1,475	8.6 %	6.1 %
移動体通信サービス及び機器(4)	440	426	426	3.4 %	3.4 %
移動体通信のみのサービス	318	324	327	(1.6)%	(2.7)%
卸売サービス	21	21	21	0.3 %	0.3 %
機器の販売	101	81	77	24.6 %	30.2 %

(1) 「1.5.1　比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

(2) 音声サービスには、(i)従来型音声サービス(PSTNアクセス)、(ii)ボイスオーバー・インターネット・プロトコル(VoIP)製品、(iii)電話会議サービス、(iv)コールセンターへの着信通信量、及び(v)音声サービスの運営に関するネットワーク機器の販売を含む。

(3) データ・サービスには、(i)オレンジ・ビジネス・サービスが依然として提供する従来型データ・ソリューション(フレーム・リレー、トランスレル、リース用回線、ナローバンド)、(ii)一定の成熟度に達したIP-VPN等のサービス及び衛星又は光ファイバーアクセス等のブロードバンド・インフラ製品、(iii)衛星テレビ放送サービス、(iv)Business Everywhereのローミング・サービス、並びに(v)データ・サービスの運営に関するネットワーク機器の販売を含む。

(4) 移動体通信サービス及び機器には、(i)移動体通信のみのサービス、(ii)他の通信事業者に請求される着信移動体通信B2B通信量に対応した卸売サービス、及び(iii)企業に請求される移動体通信機器の販売を含む。

実績ベースのデータの変化

実績ベースでは、企業向けの収益は2020年上半期から2021年上半期の間に19百万ユーロ減少した。これは、(i)主にユーロに対するアメリカドルの変動による外国為替変動による59百万ユーロのマイナスの影響、(ii)連結範囲の変更及びその他の変更による11百万ユーロのマイナスの影響、並びに(iii)比較可能ベースでの有機的な変化、すなわち、51百万ユーロの収益の増加が含まれる。

比較可能ベースのデータの変化

比較可能ベースでは、企業向けの収益は2020年上半期から2021年上半期の間に51百万ユーロ、すなわち、1.3%増加した。これは主に(i)IT及び統合サービス、並びに影響度は低いが、移動体通信サービス及び機器の販売の増加によるが、(ii)固定回線のみのサービス(音声及びデータ)の減少によって部分的に相殺された。

2つの期間の間のIT及び統合サービスの収益の123百万ユーロの増加は、主に*Cloud*の成長(前年比9.8%の成長)及びセキュリティ・サービスの成長(前年比14.3%の成長)によるものであった。

移動体通信サービス及び機器の収益は、機器の販売の拡大に後押しされて15百万ユーロ増加したが、ローミングは、引き続き新型コロナウィルス感染症(COVID-19)による健康危機に関連する旅行制限の影響を受けた。

これらの変化は、音声サービスが減少基調(特に従来型固定回線電話、前年比11.2%減)にあることによる音声サービスの収益の57百万ユーロの減少、及び2020年上半期のロックダウン期間中の電話会議サービスの大幅な利用の反対効果によって部分的に相殺された。2つの期間の間、データ・サービスの収益も、主にフランス外で減少(31百万ユーロ減少)した。これは、特にサービス技術の転換、並びに、新型コロナウィルス感染症(COVID-19)による健康危機(スポーツ及び文化的イベントの延期並びに中止)の影響を依然として受けた衛星テレビ放送サービス(Globecast)の収益の5.9%の減少に起因している。

1.3.4.2　EBITDAaL-企業向け

実績ベースのデータの変化

実績ベースでは、企業向けのEBITDAaLは2020年上半期から2021年上半期の間に13百万ユーロ増加した。これは、(i)連結範囲の変更及びその他の変更による26百万ユーロのプラスの影響、(ii)外国為替変動による11百万ユーロのマイナスの影響、並びに(iii)比較可能ベースでの有機的な変化、すなわち、EBITDAaLの2百万ユーロの減少が含まれる。

比較可能ベースのデータの変化

比較可能ベースでは、企業向けのEBITDAaLは2020年上半期から2021年上半期の間に2百万ユーロ減少した。これは、主に以下に起因していた。

- (i)移動体通信機器の販売の増加に関連する販売費用及び機器費用の増加、(ii)IT及び統合サービスの成長に関連した特に平均従業員数(フルタイム従業員及びこれに類する者)の増加による人件費の増加、及び(iii)その他のサービス手数料及び費用の増加。
- 上記は、(i)51百万ユーロの収益の増加、(ii)サービス手数料及びオペレーター間費用の減少、(iii)経費の減少、(iv)その他の営業費用の減少(その他の営業利益控除後)、並びに(v)営業税及び賦課金の減少によって部分的に相殺された。

1.3.4.3 営業利益-企業向け

実績ベースのデータの変化

実績ベースでは、企業向けの営業利益は、2020年上半期から2021年上半期の間に28百万ユーロ増加した。これは、(i)連結範囲の変更及びその他の変更による26百万ユーロのプラスの影響、(ii)主にユーロに対するアメリカドルの変動による外国為替変動による11百万ユーロのマイナスの影響、並びに(iii)比較可能ベースでの有機的な変化、すなわち、14百万ユーロの営業利益の増加が含まれる。

比較可能ベースのデータの変化

比較可能ベースでは、企業向けの営業利益は、2020年上半期から2021年上半期の間に14百万ユーロ増加した。これは主に、投資の減速及び電話機器の除却の結果、固定資産の減価償却費及び償却費が減少したことによるものである。

1.3.4.4 経済的Capex-企業向け

実績ベースのデータの変化

実績ベースでは、企業向けの経済的Capexは2020年上半期から2021年上半期の間に17百万ユーロ減少した。これは、(i)外国為替変動、すなわち、4百万ユーロのマイナスの影響、並びに(ii)比較可能ベースでの有機的な変化、すなわち、経済的Capexの14百万ユーロの減少に起因していた。

比較可能ベースのデータの変化

比較可能ベースにおいて、企業向けの経済的Capexは2020年上半期から2021年上半期の間に14百万ユーロ減少した。これは主に、構築中のプロジェクト数の減少によるものであった。

1.3.4.5 追加情報-企業向け

企業向け (6月30日現在。単位：千。期末時点。)	**2021年**	2020年 比較可能 ベースの データ(1)	2020年 実績ベース のデータ	比較可能 ベースの データの 増減率(1)	実績ベース のデータの 増減率
移動体通信サービス					
フランスにおける移動体通信サービスへのアクセス件数(2)	**13,254**	**12,875**	**12,875**	**2.9 %**	**2.9 %**
固定回線サービス					
フランスにおける固定回線サービスへのアクセス件数	**1,325**	**1,467**	**1,467**	**(9.7)%**	**(9.7)%**
固定回線小売サービスへのアクセス件数	1,325	1,467	1,467	(9.7)%	(9.7)%
うち、 固定回線ブロードバンドへのアクセス件数	236	246	246	(4.0)%	(4.0)%

固定回線ナローバンドへのアクセス件数	1,088	1,220	1,220	(10.8)%	(10.8)%
世界におけるIP-VPNへのアクセス件数(3)	352	360	360	(2.3)%	(2.3)%
うち、 フランスにおけるIP-VPNへのアクセス件数(3)	304	305	305	(0.4)%	(0.4)%

(1) 「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

(2) 契約顧客。仮想移動体通信事業者(MVNO)の顧客を除く。

(3) オレンジ・グループ外の顧客のアクセス(通信事業者向け市場を除く。)。

1.3.5 海外通信事業及びシェアード・サービス

海外通信事業及びシェアード・サービス (6月30日現在。単位：百万ユーロ)	2021年	2020年比較可能ベースのデータ(1)	2020年実績ベースのデータ	比較可能ベースのデータの増減率(1)	実績ベースのデータの増減率
収益	743	729	728	2.0 %	2.0 %
EBITDAaL	(182)	(148)	(179)	(23.6)%	(1.7)%
EBITDAaL/収益	*(24.5)%*	*(20.2)%*	*(24.6)%*	*(4.3 pt)*	*0.1 pt*
営業利益	(514)	(312)	(345)	(64.4)%	(49.0)%
eCapex	110	110	123	0.5 %	(10.8)%
eCapex/収益	*14.8%*	*15.0%*	*16.9%*	*(0.2 pt)*	*(2.1 pt)*
平均従業員数	12,719	12,589	12,682	1.0 %	0.3 %

(1) 「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

1.3.5.1 収益-海外通信事業及びシェアード・サービス

海外通信事業及びシェアード・サービス (6月30日現在。単位：百万ユーロ)	2021年	2020年比較可能ベースのデータ(1)	2020年実績ベースのデータ	比較可能ベースのデータの増減率(1)	実績ベースのデータの増減率
収益	**743**	**729**	**728**	**2.0 %**	**2.0 %**
卸売サービス	522	532	530	(1.9)%	(1.4)%
その他の収益	221	196	199	12.4 %	11.2 %

(1) 「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

実績ベースのデータの変化

実績ベースにおいて、海外通信事業及びシェアード・サービスの収益は、2020年上半期から2021年上半期の間に15百万ユーロ増加した。これは、(i)連結範囲の変更及びその他の変更による4百万ユーロのプラスの影響、(ii)外国為替変動による4百万ユーロのマイナスの影響、並びに(iii)比較可能ベースでの有機的な変化、すなわち、14百万ユーロの収益の増加が含まれる。

比較可能ベースのデータの変化

比較可能ベースにおいて、海外通信事業及びシェアード・サービスの収益は、2020年上半期から2021年上半期の間に14百万ユーロ増加(2%増)した。これは以下に起因していた。

- その他の収益の24百万ユーロの増加。これは特に、新型コロナウィルス感染症(COVID-19)による健康危機により2020年上半期に事業活動が低水準であったこと及びオレンジ・マリンの敷設及び調査活動の増加によるものである。
- 上記は、新型コロナウィルス感染症(COVID-19)による健康危機及び使用の転換から依然として影響を受けている海外卸売サービスの減少(特に音声及びローミング活動)に関連した、卸売サービスの10百万ユーロの減少によって部分的に相殺された。

1.3.5.2 EBITDAaL-海外通信事業及びシェアード・サービス

実績ベースのデータの変化

実績ベースでは、海外通信事業及びシェアード・サービスのEBITDAaLは、2020年上半期から2021年上半期の間に3百万ユーロ減少した。これは、(i)連結範囲の変更及びその他の変更による29百万ユーロのプラスの影響、(ii)外国為替変動による3百万ユーロのプラスの影響、並びに(iii)比較可能ベースでの有機的な変化、すなわち、EBITDAaLの35百万ユーロの減少が含まれる。

比較可能ベースのデータの変化

比較可能ベースでは、海外通信事業及びシェアード・サービスのEBITDAaLは、2020年上半期から2021年上半期の間に35百万ユーロ減少した。これは主に以下に起因している。

- (i)主に、広告費用、販売促進費用及び後援料(2024年オリンピック大会の権利)の増加による販売費用及び機器費用の増加、(ii)人件費の増加、並びに(iii)IT費用の増加。
- 上記は、(i)14百万ユーロの収益の増加、及び(ii)特に新型コロナウィルス感染症(COVID-19)による健康危機に起因する依然として続いている旅行制限に起因するシェアード・サービスの経費の減少によって部分的に相殺された。

1.3.5.3 営業利益-海外通信事業及びシェアード・サービス

実績ベースのデータの変化

実績ベースでは、海外通信事業及びシェアード・サービスの営業利益は、2020年上半期から2021年上半期の間に169百万ユーロ減少した。これは、(i)連結範囲の変更及びその他の変更による30百万ユーロのプラスの影響、(ii)外国為替変動による2百万ユーロのプラスの影響、並びに(iii)比較可能ベースでの有機的な変化、すなわち、営業利益の201百万ユーロの減少が含まれる。

比較可能ベースのデータの変化

比較可能ベースでは、海外通信事業及びシェアード・サービスの営業利益は、2020年上半期から2021年上半期の間に201百万ユーロ減少した。これは主に、(i)2021年上半期に事業再編プログラム費に係る費用114百万ユーロを認識したこと(主に不動産ポートフォリオの最適化による)、(ii)2021年上半期に各種紛争に関するリスクの再評価に関連して、重要な訴訟に関する費用58百万ユーロを認識したこと、並び(iii)EBITDAaLの35百万ユーロの減少に起因していた。

1.3.5.4 経済的Capex-海外通信事業及びシェアード・サービス

実績ベースのデータの変化

実績ベースでは、海外通信事業及びシェアード・サービスの経済的Capexは、2020年上半期から2021年上半期までの間に13百万ユーロ減少した。これは、(i)連結範囲の変更及びその他の変更による14百万ユーロのマイナスの影響に起因するが、(ii)比較可能ベースでの有機的な変化、すなわち、経済的Capexの1百万ユーロの増加によって部分的に相殺された。

比較可能ベースのデータの変化

比較可能ベースにおいて、海外通信事業及びシェアード・サービスの経済的Capexは、2020年上半期から2021年上半期の間に1百万ユーロ増加した。これは主に、(i)不動産最適化プログラムの一貫として行われた固定資産の売却の増加、及び(ii)主要な不動産プロジェクトへの投資の増加に起因する。

1.3.6 モバイル・ファイナンス・サービス

モバイル・ファイナンス・サービス (6月30日現在。単位：百万ユーロ)	2021年	2020年 比較可能 ベースの データ(1)	2020年 実績ベース のデータ	比較可能 ベースの データの 増減率(1)	実績ベース のデータの 増減率
銀行業務収益純額(NBI)(2)	53	34	34	57.1 %	57.1 %

銀行の与信リスクに係る費用(3)	(14)	(11)	(11)	26.5 %	26.5 %
営業利益	(77)	(90)	(87)	14.8 %	11.9 %
eCapex	13	16	14	(18.5)%	(8.9)%
平均従業員数	942	860	831	9.5 %	13.3 %

(1) 「1.5.1　比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

(2) その他の営業収益として認識された銀行業務収益純額(NBI)(中間連結財務書類に対する注記1.2及び1.3を参照のこと。)。

(3) その他の営業費用で認識された銀行の与信リスクに係る費用(中間連結財務書類に対する注記1.2及び1.3を参照のこと。)。

モバイル・ファイナンス・サービスの事業は、2021年上半期に特に以下において成長し続けた。

- 欧州において、(i)価値の提供の継続的な展開、(ii)オレンジ・バンクが販売した商品の全ての口座顧客のマスターカード払い及び引き落としシステムへの移行、並びに(iii)消費者信用の発展の加速を狙ったYounited Créditとの提携の締結。(「1.1.3　主な出来事」を参照のこと。)。2021年6月30日現在、オレンジ・バンクは、フランス及びスペインで1.6百万人近くの顧客を有している(この数字には、オレンジ・バンクが個人、専門職及び企業に販売した全ての商品(口座、ローン及びモバイル保険)の顧客が含まれる。)
- アフリカにおいて、コートジボワールでのさらなる顧客の獲得及び信用サービス拡大の進展。2021年6月30日現在、オレンジ・バンクは、アフリカで575,000人の顧客を有している。

1.3.6.1　営業活動

モバイル・ファイナンス・サービスのセグメント情報(営業利益、有形固定資産及び無形資産への投資)は、中間連結財務書類に対する注記1.2及び1.3に表示されている。

営業利益-モバイル・ファイナンス・サービス

実績ベースのデータの変化

実績ベースでは、モバイル・ファイナンス・サービスの営業利益は、2020年上半期から2021年上半期の間に10百万ユーロ増加した。これは、(i)連結範囲の変更及びその他の変更による3百万ユーロのマイナスの影響、並びに(ii)比較可能ベースでの有機的な変化、すなわち、営業利益の13百万ユーロの増加が含まれる。

比較可能ベースのデータの変化

比較可能ベースでは、モバイル・ファイナンス・サービスの営業利益は、2020年上半期から2021年上半期の間に13百万ユーロ増加した。これは、主に以下に起因していた。

- フランス及びスペインにおける銀行口座及びクレジット商品の展開、ネオバンクAnytimeの統合(「1.1.3　主な出来事」を参照のこと。)、並びにアフリカでの銀行事業の開始に後押しされた銀行業務収益純額(NBI、中間連結財務書類に対する注記1.2及び1.3を参照のこと。)の19百万ユーロの増加。
- 上記は、(i)主に、スペイン及びアフリカにおける信用活動の展開による銀行の与信リスクに係る費用の3百万ユーロの増加(中間連結財務書類に対する注記1.2、1.3、5.1及び10.2を参照のこと。)、(ii)ネオバンクAnytimeの統合に関する、取得及び統合費用の3百万ユーロの増加、並びに(iii)前年比での投資の増加による、固定資産の減価償却費及び償却費の4百万ユーロの増加によって部分的に相殺された。

経済的Capex-モバイル・ファイナンス・サービス

実績ベースのデータの変化

実績ベースにおいて、モバイル・ファイナンス・サービスの経済的Capexは、2020年上半期から2021年上半期の間に1百万ユーロ減少した。これは、(i)連結範囲の変更及びその他の変更による2百万ユーロのプラスの影響、並びに(ii)比較可能ベースでの有機的な変化、すなわち、経済的Capexの3百万ユーロの減少が含まれる。

比較可能ベースのデータの変化

比較可能ベースにおいて、モバイル・ファイナンス・サービスの経済的Capexは、スペイン及びアフリカの投資の減少によって2020年上半期から2021年上半期の間に3百万ユーロ減少した。

1.3.6.2　資産、負債及びキャッシュ・フロー

モバイル・ファイナンス・サービスのセグメント情報(営業利益、有形固定資産及び無形資産への投資、資産、負債並びにキャッシュ・フロー)は、中間連結財務書類に対する注記1に表示されており、モバイル・ファイナンス・サービスの事業(金融資産及び負債)は、中間連結財務書類に対する注記10に記載されている。

モバイル・ファイナンス・サービスの事業に関連するリスクのさらなる情報については、有価証券報告書(2021年6月28日提出)「第一部　企業情報」「第３　事業の状況」「２　事業等のリスク」「2.3　金融リスク」を参照のこと。

1.4　通信事業のキャッシュ・フロー及び金融債務

中間財務書類の透明性を確保し、通信事業とモバイル・ファイナンス・サービスの事業の業績を切り離すために、分析及び財務コメントを分離してこれらの2つの事業範囲を反映させている。したがって、「1.4　通信事業のキャッシュ・フロー及び金融債務」は通信事業を対象とし、「1.3.6　モバイル・ファイナンス・サービス」は当グループの銀行事業に特化している。

1.4.1　通信事業による流動性及びキャッシュ・フロー

1.4.1.1　通信事業による有機的キャッシュ・フロー

通信事業による有機的キャッシュ・フローは、IFRSで定義された財務指標ではない。通信事業による有機的キャッシュ・フローの算出及びオレンジ・グループがこの指標を使用する理由の詳細については、「1.5　IFRSによって定義されていない財務指標」及び「1.6.4　金融用語集」を参照のこと。

2021年上半期の通信事業による有機的キャッシュ・フローは、2020年上半期の255百万ユーロに対して、840百万ユーロであった(中間連結財務書類に対する注記1.7を参照のこと。)。

通信事業による有機的キャッシュ・フロー (6月30日現在。単位：百万ユーロ)	**2021年**	2020年 実績ベースのデータ
通信事業によるEBITDAaL	5,893	5,985
通信事業のeCapex	(3,832)	(3,142)
通信事業のEBITDAaL - eCapex	**2,060**	**2,843**
eCapex買掛債務の増加(減少)(1)	(284)	(340)
運転資本需要の減少(増加)(2)	382	(1,017)
利息支払額及びデリバティブに対する金利の影響(純額)(配当金受取額控除後)(3)	(582)	(559)
法人税支払額	(500)	(527)
その他の営業項目(4)	(236)	(146)
通信事業による有機的キャッシュ・フロー	**840**	**255**

(1) 投資助成金の前受けを含む。

(2) 「1.6.4　金融用語集」を参照のこと。

(3) (i)2021年上半期のリース負債に係る支払利息59百万ユーロ、及び2020年上半期のリース負債に係る支払利息63百万ユーロ、並びに(ii)2021年上半期及び2020年上半期のファイナンスアセットに関する負債に係る支払利息を除く(中間連結財務書類に対する注記1.7を参照のこと。)。

(4) (i)フランスの「高齢従業員非常勤雇用制度」(TPS、フランスの高齢従業員の雇用契約に関する制度)並びに事業再編費用及び統合費用に関連する支払額、(ii)リース負債及びファイナンスアセットに関する支払債務の返済、(iii)営業税及び賦課金に関する受取債権及び支払債務の変動、並びに(iv)非資金的な影響の除外を含む。

通信事業による有機的キャッシュ・フローは、2020年上半期から2021年上半期の間に585百万ユーロ増加したが、これは主に以下に起因していた。

- 2つの期間の間における運転資本需要の1,398百万ユーロの変動。この変動は、主に(i)フランスにおける光ファイバー・ネットワークの建設、運営、マーケティングに関連した受取債権の減少、並びに(ii)2021年上半期に状況が徐々に通常に戻りつつある一方で、顧客による支払延滞の増加及びフラン

スの商品・サービスの供給者を支援するために当グループが取った措置によって特徴付けられる、2020年上半期の新型コロナウィルス感染症(COVID-19)による健康危機の影響の反対効果(中間連結財務書類に対する注記4.1及び5.3を参照のこと。)によるものであった。

- 上記は、(i)主に、2020年上半期において、新型コロナウィルス感染症(COVID-19)による健康危機の中で固定回線及び移動体通信ネットワークの展開が減速したことの反対効果、並びに固定資産の売却の減少による(「1.2.5.1　経済的Capex」を参照のこと。)、実績ベースでの通信事業の経済的Capexの691百万ユーロの増加、並びに(ii)影響度は低いが、実績ベースでの通信事業のEBITDAaLの92百万ユーロの減少(「1.2.2.1　グループのEBITDAaL」を参照のこと。)によって部分的に相殺された。

1.4.1.2　通信事業によるキャッシュ・フロー

通信事業によるキャッシュ・フローは、中間連結財務書類に対する注記1.7に表示されている。

通信事業によるキャッシュ・フロー計算書の要約(1) (6月30日現在。単位：百万ユーロ)	**2021年**	2020年 実績ベースのデータ
営業活動により生じたキャッシュ純額	5,523	4,385
投資活動に使用したキャッシュ純額	(3,317)	(3,280)
財務活動に使用したキャッシュ純額	(3,594)	(1,168)
現金及び現金同等物の現金変動額	**(1,386)**	**(62)**
現金及び現金同等物-期首残高	7,891	6,112
現金及び現金同等物の現金変動額	(1,386)	(62)
現金及び現金同等物の非現金変動額	19	(19)
現金及び現金同等物-期末残高	**6,523**	**6,031**

(1) 中間連結財務書類に対する注記1.7を参照のこと。

営業活動により生じたキャッシュ純額(通信事業)

2020年上半期から2021年上半期の間に、通信事業に関する営業活動により生じたキャッシュ純額は1,138百万ユーロ増加した。これは主に以下に起因していた。

- 2つの期間の間における運転資本需要の1,398百万ユーロの変動(上記を参照のこと。)。
- 上記は、2021年上半期のスペインにおける3,702百万ユーロののれんの減損(キャッシュ・フローに影響はない、中間連結財務書類に対する注記6を参照のこと。)を除く、通信事業の営業利益の310百万ユーロの減少によって部分的に相殺された。

投資活動に使用したキャッシュ純額(通信事業)

2020年上半期から2021年上半期の間に、通信事業の投資活動に使用したキャッシュ純額は37百万ユーロ増加した。これは主に以下に起因していた。

- 有形固定資産及び無形資産の取得及び売却(固定資産債務の変動純額)の630百万ユーロの増加。これは主に、(i)2020年上半期に、新型コロナウィルス感染症(COVID-19)による健康危機の中で固定回線及び移動体通信ネットワークの展開が減速したことの反対効果、(ii)固定資産の売却の減少(「1.2.5　グループの資本的支出」を参照のこと。)、並びに(iii)2つの期間の間、全体的に安定していた通信ライセンス費用によるものである。
- (i)2つの期間の間における、投資及びその他の金融資産の変動(2021年上半期の配当支払いが2020年上半期よりも増加したことにより、公正価値での投資が、2020年上半期の357百万ユーロの減少に比較して、2021年上半期に900百万ユーロ減少(下記を参照のこと。)。)、並びに(ii)影響度は低いが、公正価値で測定した株式投資の処分の74百万ユーロの増加によって大部分は相殺された。

財務活動に使用したキャッシュ純額(通信事業)

2020年上半期から2021年上半期の間に、通信事業の財務活動に使用したキャッシュ純額は2,426百万ユーロ増加した。これは主に以下に起因していた。

- 1,497百万ユーロの中期及び長期債務の返済の増加及び502百万ユーロの中期及び長期債務の発行の減少(中間連結財務書類に対する注記8.4を参照のこと。)。

- 2020事業年度に関する1株当たり0.50ユーロの配当金の残高を2021年上半期に支払ったことに起因するオレンジSAによる配当支払額の798百万ユーロの増加(中間連結財務書類に対する注記11.3を参照のこと。)。2020年上半期に、2019事業年度に関する支払配当金の残高は1株当たり0.20ユーロだった。
- 2021年上半期に行われた条件付任意株式公開買付の一貫としてのオレンジ・ベルギーの持分23.94%の316百万ユーロでの取得(「1.1.3　主な出来事」を参照のこと。)。
- 上記は、(i)特に2020年2月に実行された、2019年12月31日時点で短期借入金に組み替えられていた劣後債の500百万ユーロでの購入の反対効果による、当座借越及び短期借入金の837百万ユーロの変動、並びに(ii)現金担保預金の変動額(純額)が2020年上半期は133百万ユーロの改善となったのに対し、2021年上半期は、デリバティブの公正価値の変動を反映し、568百万ユーロの改善となったことによって部分的に相殺された。

1.4.2　通信事業の金融債務及び流動性ポジション

通信事業の正味金融債務(中間連結財務書類に対する注記8.3を参照のこと。)及びEBITDAaLに対する正味金融債務の割合は、IFRSによって定義されていない財務指標である。これらの指標の算出及びオレンジ・グループがこれらの指標を使用する理由の詳細については、「1.5　IFRSによって定義されていない財務指標」及び「1.6.4　金融用語集」を参照のこと。オレンジにより定義され使用される正味金融債務は、この概念が関連しないモバイル・ファイナンス・サービスの事業を含まない。

オレンジ・グループの金融債務に係るリスクに関するさらなる情報については、有価証券報告書(2021年6月28日提出)「第一部　企業情報」「第３　事業の状況」「２　事業等のリスク」「2.3　金融リスク」を参照のこと。

	2021年6月30日	2020年12月31日
		実績ベースのデータ
正味金融債務(1)(2)	**25,344**	**23,489**
通信事業による正味金融債務/EBITDAaLの割合(1)	1.99	1.83

(1) 「1.5　IFRSによって定義されていない財務指標」を参照のこと。

(2) 単位：百万ユーロ

2020年12月31日から2021年6月30日の間に正味金融債務は1,855百万ユーロ増加した。

正味金融債務の変動

(6月30日現在。単位：百万ユーロ)	減少/(増加)
2020年12月31日現在の正味金融債務	**(23,489)**
通信事業による有機的キャッシュ・フロー(1)	840
通信ライセンスの支払い	(129)
重要な訴訟の支払額(受取額)	(354)
投資有価証券の購入及び売却による収入(取得現金又は譲渡現金控除後)並びに支配の取得又は喪失を伴わない所有持分の変動(2)	(286)
劣後債の発行(購入)(3)	(311)
劣後債のクーポン(3)	(163)
親会社の株主へ支払われる配当金支払額(4)	(1,330)
非支配持分に支払われる配当金支払額	(190)
その他の金融項目	69
当グループによるオレンジ・バンクへの増資(5)	*(70)*

その他	*139*
正味金融債務の減少(増加)	**(1,855)**
2021年6月30日現在の正味金融債務	**(25,344)**

(1) 「1.4.1.1　通信事業による有機的キャッシュ・フロー」及び中間連結財務書類に対する注記1.7を参照のこと。

(2) 主に、2021年上半期に条件付任意株式公開買付の一環としてオレンジ・ベルギーの23.94%を316百万ユーロで取得したこと(「1.1.3　主な出来事」を参照のこと。)。

(3) 中間連結財務書類に対する注記11.4を参照のこと。

(4) 2021年5月18日の株主総会は、2020年事業年度に関して1株当たり0.90ユーロの配当を株主に支払うことを決議した。2020年12月9日に支払われた1株当たり0.40ユーロの中間配当(総額1,064百万ユーロ)を勘案して、支払われる配当との差額1株当たり0.50ユーロ(総額1,330百万ユーロ)が2021年6月17日に支払われた。(中間連結財務書類に対する注記11.3を参照のこと。)

(5) 中間連結財務書類に対する注記1.7を参照のこと。

2021年6月30日現在、通信事業の流動性ポジションは、14,985百万ユーロであった(中間連結財務書類に対する注記9.1を参照のこと。)。金融資産、金融負債及び財務実績の変動(モバイル・ファイナンス・サービスを除く。)は、中間連結財務書類に対する注記8で詳述されている。

1.5　IFRSによって定義されていない財務指標

オレンジは、本報告書において、IFRS(国際財務報告基準)に従って公表されている財務指標に加えて、IFRSによって定義されていない財務指標を公表している。以下に記載されるように、これらの数値は、追加的な情報として示されており、IFRSによって定義されている財務指標に代わるものではなく、それらと混同されるべきでない。

1.5.1　比較可能ベースのデータ

投資家が当グループの事業の年間変動を追跡できるようにするために、前期についての比較可能ベースのデータが示されている。実績ベースのデータから比較可能ベースのデータへの変換では、当年度の業績はそのままとし、前年度の業績については、比較対象期間について、比較可能な算出方法、連結範囲及び為替レートにより財務データが表示されるように再表示している。オレンジは、事業に対する本質的な影響を抽出するために、算出方法、連結範囲及び為替レートの変動が主要な経営指標に及ぼす影響について、その詳細を提供する。再表示の際には、当期に用いられた算出方法及び連結範囲、当期の*中間連結財務書類における連結損益計算書*に用いられた平均為替レートを、前年度の対応する期間のデータにも適用する。

これらの指標は、当グループが営業活動を監視するために内部で使用しているものであるため、これらの指標を比較可能ベースで表示することは意味があるとオレンジの経営陣は考える。比較可能ベースにおけるデータの変動は、有機的な事業の変化をより反映している。

比較可能ベースのデータは、IFRSによって定義される財務指標ではなく、他社が使用する類似の名称の指標とは比較できない可能性がある。比較可能ベースのデータは、あくまで追加的な情報として提供されており、当グループの前年度又は過去の期の実績データの分析に代わるものとしてみなされるべきではない。

グループ全体

以下の表は、オレンジ・グループの主要業績データに関する、2020年上半期の実績ベースのデータから比較可能ベースのデータへの変換を示している。

2020年上半期/グループ全体 (2020年6月30日現在。 単位：百万ユーロ)	**収益**	**EBITDAaL**	**営業利益**	**eCapex**	**平均従業員数**
実績ベースのデータ	**20,769**	**5,914**	**2,250**	**3,156**	**134,085**
外国為替変動(1)	**(198)**	**(54)**	**(29)**	**(25)**	**-**
米ドル(USD)	(72)	(25)	(24)	(6)	-

ポーランドズロチ(PLN)	(34)	(9)	(1)	(5)	-
エジプトポンド(EGP)	(33)	(11)	(4)	(5)	-
ギニアフラン(GNF)	(22)	(11)	(9)	(3)	-
ヨルダンディナール(JOD)	(17)	(6)	(2)	(2)	-
その他	(20)	8	11	(4)	-
連結範囲の変更及びその他の変更	**(18)**	**(1)**	**(1)**	**-**	**-**
比較可能ベースのデータ	**20,553**	**5,859**	**2,220**	**3,131**	**134,085**

(1) 2020年上半期の平均為替レートと2021年上半期の平均為替レートにおける外国為替変動。

2020年上半期の実績ベースのデータから比較可能ベースのデータへの変換に含まれる変動には、(i)2020年上半期の平均為替レートと2021年上半期の平均為替レートにおける外国為替変動並びに(ii)連結範囲の変更及びその他の変更が含まれる。

セグメント

以下の表は、オレンジ・グループの各セグメントの主要業績データに関する、2020年上半期の実績ベースのデータから比較可能ベースのデータへの変換を示している。

2020年上半期/セグメント (2020年6月30日現在。 単位：百万ユーロ)	**収益**	**EBITDAaL**	**営業収益**	**eCapex**	**平均従業員数**
フランス					
実績ベースのデータ	9,024	3,301	1,557	1,635	51,909
外国為替変動(1)	-	1	1	-	-
連結範囲の変更及びその他の変更(2)	(32)	(49)	(49)	12	37
比較可能ベースのデータ	8,992	3,252	1,508	1,647	51,946
欧州					
実績ベースのデータ	5,229	1,457	402	761	27,107
外国為替変動(1)	(40)	(12)	(3)	(6)	-
連結範囲の変更及びその他の変更(2)	(8)	(2)	(2)	-	-
比較可能ベースのデータ	5,181	1,444	397	755	27,107
アフリカ及び中東					
実績ベースのデータ	2,845	935	456	449	14,440
外国為替変動(1)	(98)	(35)	(18)	(15)	-
連結範囲の変更及びその他の変更(2)	-	(2)	(2)	-	-
比較可能ベースのデータ	2,748	898	435	434	14,440
企業向け					
実績ベースのデータ	3,859	471	267	174	27,116
外国為替変動(1)	(59)	(11)	(11)	(4)	-
連結範囲の変更及びその他の変更(2)	(11)	26	26	-	26

比較可能ベースのデータ	3,789	486	281	170	27,142
海外通信事業及びシェアード・サービス					
実績ベースのデータ	728	(179)	(345)	123	12,682
外国為替変動(1)	(4)	3	2	0	-
連結範囲の変更及びその他の変更(2)	4	29	30	(14)	(93)
比較可能ベースのデータ	729	(148)	(312)	110	12,589
モバイル・ファイナンス・サービス					
実績ベースのデータ	-	(72)	(87)	14	831
外国為替変動(1)	-	-	-	-	-
連結範囲の変更及びその他の変更(2)	-	(3)	(3)	2	29
比較可能ベースのデータ	-	(75)	(90)	16	860

(1) 2020年上半期の平均為替レートと2021年上半期の平均為替レートにおける外国為替変動。

(2) セグメント間の組織内再編の影響(当グループレベルでは影響なし。)を含む。

1.5.2 EBITDAaL

EBITDAaL(又は「リース調整後EBITDA」)は、(i)固定資産の減価償却費及び償却費前、企業結合による影響前、事業体の清算に伴う為替換算調整額の組替前、のれん及び固定資産の減損前、関連会社及びジョイント・ベンチャーの持分法投資利益(損失)前、(ii)リース負債に係る利息後及びファイナンスアセットに関連する債務に係る利息後、並びに(iii)重要な訴訟、特定の人件費、固定資産、投資及び事業ポートフォリオの見直し、事業再編計画費用、買収統合費用並びに、該当がある場合には、収益又は費用に関連して体系的に特定されたその他の特定の事項の影響について調整した後の営業利益に関連する(中間連結財務書類に対する注記1を参照のこと。)。

EBITDAaL及び連結当期純利益間の調整は以下の通りである。

	2021年			2020年		
				実績ベースのデータ		
(6月30日現在。単位：百万ユーロ)	調整されたデータ	表示調整(1)	中間連結損益計算書	調整されたデータ	表示調整(1)	中間連結損益計算書
収益	**20,867**	**-**	**20,867**	**20,769**	**-**	**20,769**
外部購入費	(8,733)	(4)	(8,736)	(8,546)	-	(8,546)
その他の営業収益	322	-	322	271	-	271
その他の営業費用	(227)	(68)	(295)	(274)	(174)	(448)
人件費	(4,373)	(48)	(4,421)	(4,342)	(33)	(4,376)
営業税及び賦課金	(1,188)	(31)	(1,219)	(1,232)	-	(1,232)
固定資産、投資及び事業の売却(損)益	-	12	12	-	59	59
再編費用	-	(245)	(245)	-	(13)	(13)
ファイナンスアセットの減価償却費及び償却費	(41)	-	(41)	(22)	-	(22)

使用権資産減価償却費及び償却費	(731)	-	(731)	(652)	-	(652)
使用権資産減損	-	(60)	(60)	-	(6)	(6)
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息(2)	(1)	1	-	(1)	1	-
リース負債に係る利息(2)	(58)	58	-	(58)	58	-
EBITDAaL	**5,837**	**(385)**	**-**	**5,914**	**(109)**	**-**
重要な訴訟	(89)	89	-	(169)	169	-
特定の人件費	(41)	41	-	(28)	28	-
固定資産、投資及び事業ポートフォリオ見直し	12	(12)	-	59	(59)	-
事業再編計画費用	(305)	305	-	(19)	19	-
買収及び統合費用	(20)	20	-	(10)	10	-
固定資産減価償却費及び償却費	(3,499)	-	(3,499)	(3,549)	-	(3,549)
事業体の清算に伴う為替換算調整額の組替	(0)	-	(0)	-	-	-
のれんの減損	(3,702)	-	(3,702)	-	-	-
固定資産の減損	(4)	-	(4)	1	-	1
関連会社及びジョイント・ベンチャーの持分法投資利益(損失)	1	-	1	(6)	-	(6)
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息の消去(2)	1	(1)	-	1	(1)	-
リース負債に係る利息の消去(2)	58	(58)	-	58	(58)	-
営業利益	**(1,752)**	**-**	**(1,752)**	**2,250**	**-**	**2,250**
金融費用(純額)	-	-	(436)	-	-	(744)
法人税	-	-	(417)	-	-	(491)
連結当期純利益	**-**	**-**	**(2,605)**	**-**	**-**	**1,015**
親会社の株主に帰属する当期純利益	-	-	(2,769)	-	-	927
非支配持分に帰属する当期純利益	-	-	165	-	-	88

(1) 上記の表示調整により、セグメント情報で識別されていた特定の項目(中間連結財務書類に対する注記1を参照のこと。)は、*中間連結損益計算書*に表示される営業収益及び費用へと再分類される。

(2) セグメントEBITDAaLには、ファイナンスアセット及びに関連する債務に係る利息及びリース負債に係る利息が含まれている。これらは、セグメント営業利益からは除外され、中間連結財務書類に表示されている金融費用(純額)に含まれている。

オレンジの経営陣は、EBITDAaL指標がその計算にリース費用を含めることにより、2018年12月31日までセグメント情報で使用されていた調整後EBITDA指標との整合性を保ちつつ、当該指標が事業セグメントの経営成績をより適切に反映できることから、当該指標を表示することに意味があると考えている。これは、2019年1月1日以降、(i)当グループの業績及びセグメント業績の管理及び評価、並びに(ii)当グループの投資及び資源配分戦略の実施を目的に、当グループによって内部で使用される業績評価指標である。
EBITDAaL又はオレンジの競合他社が使用する類似の経営指標は、しばしば開示される指標であり、アナリスト、投資家及びその他電気通信産業の関係者らによって幅広く利用されている。

EBITDAaLは、IFRS基準が定義する財務指標ではなく、他社が使用する類似の名称の指標と比較できない可能性がある。これは、追加情報としてのみ提示され、営業利益又は営業活動により生じたキャッシュ純額に代わるものとみなされるべきではない。

1.5.3 eCapex

eCapex(又は「経済的Capex」)は、(i)売却された通信ライセンス及びファイナンスアセットを除く有形固定資産及び無形資産に対する投資額から、有形固定資産及び無形資産の売却による収入を控除した額、並びに(ii)有形固定資産及び無形資産の取得額から通信ライセンス及び固定資産債務の変動分を除外し、有形固定資産及び無形資産の売却による収入を控除した額の両方に関連する。

以下の表は、(i)中間連結財務書類に対する注記1.4に表示されている有形固定資産及び無形資産に対する投資の変換、(ii)*中間連結財務書類における中間連結キャッシュ・フロー計算書*に表示されている固定資産債務を除く、有形固定資産及び無形資産の取得の変換並びに(iii)eCapexへの変換を示す。

(6月30日現在。単位：百万ユーロ)	2021年	2020年 実績ベースのデータ
有形固定資産及び無形資産に対する投資	**4,208**	**3,513**
ファイナンスアセット	(23)	(117)
有形固定資産及び無形資産の購入(1)	**4,186**	**3,395**
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	(48)	(197)
通信ライセンス	(293)	(42)
eCapex	**3,845**	**3,156**

(1) *中間連結キャッシュ・フロー計算書*を参照のこと。固定資産債務の変動を除く。ファイナンス・リースを通じて資金調達された投資は、取得時にキャッシュ・フローへ影響を与えない。

オレンジの経営陣は、経済的Capexが(i)通信ライセンスに対する投資(かかるライセンス取得は、事業投資の日々の監視対象の一部ではない。)及びファイナンスアセット(取得時にキャッシュ・フローへ影響を与えない。)に対する投資を含んでいないこと、並びに(ii)主に光ファイバー経済モデルに関連した資産の入れ替えという観点から、有形固定資産及び無形資産の売却による収入を除外することにより実際の投資額をより正確に測定できるため、この指標の表示には意味があると考えている。当グループでは2019年1月1日以降、資源配分にあたって、各事業セグメントにおける投資の利用の事業効率を測定する目的で、経済的Capexを内部的に使用している。

eCapexは、IFRSが定義する財務指標ではないため、他社が使用する類似の名称の指標と比較できない可能性がある。この指標は追加情報としてのみ提示され、有形固定資産及び無形資産の購入額又は投資額に代わるものとみなされるべきではない。

1.5.4 EBITDAaL - eCapex

「EBITDAaL - eCapex」指標は、EBITDAaL(「1.5.2 EBITDAaL」を参照のこと。)からeCapex(「1.5.3 eCapex」を参照のこと。)を差し引いたものである。

オレンジの経営陣は、「EBITDAaL - eCapex」指標が(i)当グループの業績及びセグメントの業績を管理及び評価し、かつ(ii)当グループの投資及び資源配分戦略を実施するために2019年1月1日以降当グループ内で使用している業績評価指標であることから、この指標を表示することには意味があると考えている。

「EBITDAaL - eCapex」指標は、IFRSが定義する財務指標ではないため、他社が使用する類似の名称の指標と比較できない可能性がある。この指標は追加情報としてのみ提示され、営業活動により生じたキャッシュ純額及び当グループの投資活動において利用されたキャッシュ純額の分析に代わるものとみなされるべきではない。

1.5.5 通信事業による有機的キャッシュ・フロー

通信事業による有機的キャッシュ・フローは、営業活動により生じたキャッシュ純額から(i)リース負債及びファイナンスアセットに関連する債務の返済額、並びに(ii)固定資産買掛債務の変動を除く、有形固定資産及び無形資産の購入及び売却額を差し引いて、(iii)通信ライセンスの支払額及び重要な訴訟に係る支払額(及び受領額)の影響を除外した額を意味する。

以下の表は、通信事業に関して、営業活動により生じたキャッシュ純額から中間連結財務書類に対する注記1.7に表示されている通信事業による有機的キャッシュ・フローへの変換を示している。

通信事業による有機的キャッシュ・フロー	2021年	2020年
(6月30日現在。単位：百万ユーロ)		実績ベースのデータ
営業活動(通信事業)により生じたキャッシュ純額	**5,523**	**4,385**
有形固定資産及び無形資産の購入及び売却	(4,245)	(3,615)
リース負債の返済	(880)	(642)
ファイナンスアセットに関連する債務の返済	(41)	(24)
通信ライセンスの支払額の消去	129	134
重要な訴訟に係る支払額(及び受領額)の消去	354	18
通信事業による有機的キャッシュ・フロー	**840**	**255**

オレンジの経営陣は、通信事業による有機的キャッシュ・フローは、当グループが、当グループの通信事業全体を通じてキャッシュ(特に重要な訴訟に係る支払額(受領額)及び通信ライセンスの取得に関連する支払額といった当グループが制御できず、また、毎年大きく変更しうる主な項目は除く。)を有効活用できているかを測る指標として、当該有機的キャッシュ・フローを表示することは適切であると考えている。当該有機的キャッシュ・フローは、特に金融費用、法人税及び運転資本需要の変動の影響を含んでいるため、「EBITDAaL - eCapex」(当グループの業績及びセグメントの業績を管理及び評価し、かつ、当グループの投資及び資源配分戦略を実施するために当グループ内で使用している。)よりも包括的な指標である。このことから、オレンジはEngage2025戦略計画における通信事業の主要な業績評価指標としてこの指標を採用した。この指標は、電気通信セクターの企業によって一般的に使用されている。

通信事業による有機的キャッシュ・フローはIFRSによって定義される財務指標ではなく、他社が使用する類似の名称の指標とは比較できない可能性がある。通信事業による有機的キャッシュ・フローは、営業活動により生じるキャッシュ又は投資活動に配分されるキャッシュに代わるものではない。

1.5.6 正味金融債務

オレンジによって定義され使用される正味金融債務には、かかる概念に関連しないモバイル・ファイナンス・サービスの事業は含まれない。この指標は、(i)(資産及び負債に計上される)デリバティブ金融商品を含む(決算日レートでユーロに換算される)営業活動に係る未払金を除く金融負債から(ii)支払われた現金担保、現金及び現金同等物並びに公正価値での金融資産を差し引いた額に相当する。また、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定され、正味金融債務に含まれる金融商品は、将来のキャッシュ・フローなど、(特に)正味金融債務に含まれない項目のヘッジのために設定される。したがって、その他の包括利益に計上されているこれらの満期日を迎えていないヘッジ金融商品の構成要素は、この一時差異を相殺するために総金融債務に加えられている。

正味金融債務の内訳は、中間連結財務書類に対する注記8.3に表示されている。

正味金融債務は、当グループにより使用される財政状態の指標の1つである。正味金融債務は、頻繁に開示される指標である。正味金融債務は、アナリスト、投資家、格付機関及び欧州のあらゆる事業セクターにおけるほとんどのグループによって幅広く利用されている。

正味金融債務は、IFRSによって定義されている財務指標ではなく、他社が使用する類似の名称の指標とは比較できない可能性があり、あくまで追加的な情報として提供されており、当グループの資産及び負債の全ての分析に代わるものとしてみなされるべきではない。

1.5.7 通信事業によるEBITDAaLに対する正味金融債務の割合

通信事業によるEBITDAaLに対する正味金融債務の割合は、過去12ヶ月について計算された通信事業によるEBITDAaL(「1.5.2 EBITDAaL」を参照のこと。)に対する当グループの正味金融債務(「1.5.6 正味金融債務」を参照のこと。)の割合に基づいて計算される。正味金融債務(オレンジにより定義され使用される。)には、当該概念に関連性のないモバイル・ファイナンス・サービスの事業分は考慮していないため、正味金融債務は、通信事業によるEBITDAaLで除される。加えて、連結範囲の変更によって、当報告期末現在の当グループの正味金融債務に重要な影響が及ぶ場合には、該当する事業体による過去12ヶ月のEBITDAaLを考慮して、通信事業によるEBITDAaLに対する正味金融債務の割合の計算に調整が加えられる。

(単位：百万ユーロ)	2021年6月30日	2020年12月31日 実績ベースのデータ
正味金融債務(a)	25,344	23,489
通信事業によるEBITDAaL(b)	12,747	12,839
正味金融債務の割合/通信事業によるEBITDAaL(a/b)	**1.99**	**1.83**

オレンジは、通信事業によるEBITDAaLに対する正味金融債務の割合を当グループの負債を返済する能力を測定し、さらに広げて、その財務の健全性を測定するために、使用している。かかる割合は、電気通信セクターの会社で共通して使用されている。

通信事業によるEBITDAaLに対する正味金融債務の割合は、IFRSによって定義される財務指標ではなく、他社が使用する類似の名称の指標と比較できない可能性がある。

1.6 追加情報

1.6.1 訴訟及び未認識の契約上のコミットメント

2021年度上半期に起こった、未認識の契約上のコミットメントに影響を与える主要な事象は、中間連結財務書類に対する注記12に記載されている。

1.6.2 関連当事者間取引

2021年度上半期において、2020年12月31日時点で報告された関連当事者間取引金額に重大な影響を与える取引はなかった(中間連結財務書類に対する注記13を参照のこと。)。

1.6.3 後発事象

2021年6月30日より後に発生した主要な事象は、中間連結財務書類に対する注記14に記載されている。

1.6.4 金融用語集

平均従業員数(フルタイム従業員及びこれに類する者)：報告期間中の実働従業員の平均数で、勤務時間により比例換算している。正社員契約及び有期契約の両方を含む。

運転資本需要の変動：運転資本需要の変動は、以下により構成される。

- **営業のための運転資本需要の変動**。これは、(i)総棚卸資産の変動、(ii)総売掛金の変動、(iii)その他の商品及びサービスの買掛金の変動、並びに(iv)顧客との契約資産及び負債の変動により構成される。
- **営業を除く運転資本需要の変動**。これは、その他の資産及び負債(営業税及び賦課金に関する債権債務を除く。)の変動を含む。

営業費、機器費用及びコンテンツ費用：「外部購入費」を参照のこと。

コンバージェンスARPO：当期のコンバージェンス・サービスからの顧客1人当たりの平均収益(サービス当たりの平均収益(ARPO))は、(i)当該期間中に顧客に請求した、小売コンバージェンス・サービスからの収益(IFRS第15号に従い、機器補助金の配分による影響額を除く。)を、(ii)同期間中の小売コンバージェンス・サービスの顧客数の加重平均で除して計算する。顧客数の加重平均は、当該期間中の月次平均値を平均したものである。月次平均値は、月初と月末の顧客数の算術平均による。コンバージェンスARPOは、コンバージェンス・サービス顧客1人当たりの月間の収益額で表示する。

コンバージェンス・サービス：「収益」を参照のこと。

比較可能ベースのデータ：当期と比較可能な算出方法、連結範囲及び為替レートで表示した前期のデータ(「1.5.1　比較可能ベースのデータ」を参照のこと。)。実績ベースのデータから比較可能ベースのデータへの変換は、当期の業績はそのままとし、比較対象期間について、比較可能な会計原則、連結範囲及び為替レートにより財務データを表示する目的で前年度の対応する期間の業績を再表示している。再表示の際には、当期に用いられた算出方法及び連結範囲、当期の*中間連結財務書類における連結損益計算書*に用いられた平均為替レートを、前年度の対応する期間のデータにも適用する。比較可能ベースのデータの変化は、有機的な事業の変化を反映する。比較可能ベースのデータは、IFRSによって定義されている財務指標

ではなく、他社が使用する類似の名称の指標とは比較できない可能性がある(「1.5　IFRSによって定義されていない財務指標」を参照のこと。)。

実績ベースのデータ：当期の中間連結財務書類で報告されている、過去の期間に関するデータ。

EBITDAaL(又は「リース調整後EBITDA」)：(i)固定資産の減価償却費及び償却費、企業結合による影響、事業体の清算に伴う為替換算調整額の組替、のれん及び固定資産の減損、関連会社及びジョイント・ベンチャーの持分法投資利益(損失)控除前、(ii)リース負債に係る利息後及びファイナンスアセットに関連する債務に係る利息後、並びに(iii)重要な訴訟、特定の人件費、固定資産、投資及び事業ポートフォリオの見直し、事業再編計画費用、買収・統合費用並びに、該当がある場合、収益又は費用に関連して体系的に特定されたその他の特定の事項について調整した後の営業利益(中間連結財務書類に対する注記1を参照のこと。)。EBITDAaLは、IFRSによって定義されている財務指標ではなく、他社が使用する類似の名称の指標と比較できない可能性がある(「1.5　IFRSによって定義されていない財務指標」を参照のこと。)。

EBITDAaL - eCapex：EBITDAaL(この用語の定義を参照のこと。)からeCapex(この用語の定義を参照のこと。)を引いたもの。「EBITDAaL - eCapex」指標は、IFRSによって定義されている財務指標ではなく、他社が使用する類似の名称の指標と比較できない可能性がある(「1.5　IFRSによって定義されていない財務指標」を参照のこと。)。

eCapex又は「経済的Capex」：通信ライセンス及びファイナンスアセットを除く無形資産及び有形固定資産に対する投資から有形固定資産及び無形資産の売却による収入(中間連結財務書類に対する注記1.4を参照のこと。)を引いたもの。eCapexは、IFRSによって定義されている財務指標ではなく、他社が使用する類似の名称の指標と比較できない可能性がある(「1.5　IFRSによって定義されていない財務指標」を参照のこと。)。

経済的Capex：「eCapex」を参照のこと。

機器の販売：「収益」を参照のこと。

外部データ：考慮される連結範囲の内部フローの消去後のデータ。

外部購入費：外部購入費には次の営業費用が含まれ、IFRS第16号の適用範囲に含まれるリースが除外されている。

- **営業費、機器費用及びコンテンツ権費用**：販売された電話機器及びその他の機器の費用、小売手数料等、広告費、販売促進費、宣伝費及びリブランディング費用、並びにコンテンツ費用。
- **サービス手数料及びオペレーター間費用**：ネットワーク費用及び相互接続費用。
- **その他のネットワーク費用及びIT費用**：運用及び技術的保守に関する外部委託費用並びにIT費用。
- **その他の外部購入費**：資産計上された商品及びサービス手数料の控除後の経費、不動産費用、その他のサービス購入費及びサービス手数料、機器及びその他の在庫供給購入費、コールセンター外部委託費用及びその他の外部サービス。

金融投資：投資有価証券の取得(取得現金控除後)、及び子会社における支配の取得を伴わない所有持分の変動。

固定回線のみのブロードバンドARPO：当期の固定回線のみのサービスの顧客1人当たりの平均収益*(サービス当たりの平均収益(ARPO))*は、(i)当該期間中に顧客に請求した、固定回線のみのブロードバンド・サービスからの収益(IFRS第15号に従い、機器補助金の配分による影響額を除く。)を、(ii)同期間中の固定回線のみのブロードバンド・サービスの顧客数の加重平均で除して計算する。顧客数の加重平均は、当該期間中の月次平均値を平均したものである。月次平均値は、月初と月末の顧客数の算術平均による。固定回線のみのブロードバンドARPOは、固定回線のみの顧客1人当たりの月間の収益額で表示する。

固定回線のみのサービス：「収益」を参照のこと。

無形資産及び有形固定資産に対する投資：eCapexを参照のこと。

IT及び統合サービス：「収益」を参照のこと。

人件費：賃金及び従業員給付費用(資産計上された費用を除く。)、従業員利益分配費用、並びに株式報酬に関する費用。

移動体通信のみのARPO：当期の移動体通信のみのサービスの顧客1人当たりの平均収益(サービス当たりの平均収益(ARPO))は、(i)当該期間中に顧客に請求した、移動体通信のみのサービスからの収益(IFRS第15号に従い、Machine to Machine及び機器補助金の配分による影響額を除く。)を、(ii)同期間中の移動体通信のみのサービスの顧客数(Machine to Machineを除く。)の加重平均で除して計算する。顧客数の加重平均は、当該期間中の月次平均値を平均したものである。月次平均値は、月初と月末の顧客数の算術平均による。移動体通信のみのARPOは、移動体通信のみの顧客1人当たりの月間の収益額で表示する。

移動体通信のみのサービス：「収益」を参照のこと。

正味金融債務：オレンジにより定義され使用される正味金融債務には、かかる概念に関連しないモバイル・ファイナンス・サービスの事業は含まれない。正味金融債務は、(i)金融負債(営業活動に係る未払金(決算日レートでユーロに換算)を除き、デリバティブ金融商品(資産及び負債)を含む。)から、(ii)支払われた現金担保、現金、現金同等物及び公正価値での金融資産を差し引いた額で構成される。また、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定され、正味金融債務に含まれる金融商品は、将来のキャッシュ・フローなど、(特に)正味金融債務に含まれない項目のヘッジのために設定される。したがって、その他の包括利益に計上されている満期日を迎えていないヘッジ金融商品に関連したこれらの構成要素は、この一時差異を相殺するために総金融債務に加えられている(中間連結財務書類に対する注記8.3を参照のこと。)。正味金融債務は、IFRSによって定義されている財務指標ではなく、他社が使用する類似の名称の指標と比較できない可能性がある(「1.5　IFRSによって定義されていない財務指標」を参照のこと。)。

従業員数(期末実働従業員)：報告期間の末日において働いている従業員の数。正社員契約及び有期契約の両方を含む。

営業税及び賦課金：フランスの地域経済税(CET)及びネットワーク企業の定額税(IFER)、スペクトルの利用料及び電子通信サービスに課される賦課金を含む税金及び賦課金。

通信事業による有機的キャッシュ・フロー：通信事業の範囲内において、営業活動により生じたキャッシュ純額から(i)リース負債の返済及びファイナンスアセットに関連する債務の返済並びに(ii)固定資産未払金の変動分の控除後の有形固定資産及び無形資産の売買額を引き、(iii)通信ライセンスの支払額及び重要かつ主要な訴訟の支払額又は受領額の影響を除いたもの(中間連結財務書類に対する注記1.7を参照のこと。)。通信事業による有機的キャッシュ・フローは、IFRSによって定義される財務指標ではなく、他社が使用する類似の名称の指標とは比較できない可能性がある(「1.5　IFRSによって定義されていない財務指標」を参照のこと。)。

その他の外部購入費：「外部購入費」を参照のこと。

その他のネットワーク費用及びIT費用：「外部購入費」を参照のこと。

その他の営業費用：「その他の営業収益及び費用」を参照のこと。

その他の営業収益及び費用：その他の営業費用控除後のその他の営業収益。その他の営業収益及び費用は、以下により構成される。

- **その他の営業収益**：主に売掛金の回収に関連するその他の収益、銀行業務収益純額(NBI、銀行事業活動による収益と費用の純収支)、施設の賃貸及びフランチャイズ店、税額控除及び補助金、ユニバーサル・サービスからの収益、特定の非連結会社に請求しているブランド・ロイヤルティ及び管理報酬、ネットワーク共有コストの再請求、回線障害に関連する収益。
- **その他の営業費用**：主に、通信事業からの売掛金に係る減損及び損失、訴訟費用、ユニバーサル・サービス費用、買収及び統合費用、営業為替損益、加えて銀行の与信リスクに係る費用(中間連結財務書類に対する注記5.1を参照のこと。)。

その他の収益：「収益」を参照のこと。

小売サービス：コンバージェンス・サービス、移動体通信のみのサービス、固定回線のみのサービス、並びにIT及び統合サービスの総称。

収益：収益(中間連結財務書類に対する注記1.1を参照のこと。)には、以下が含まれる。

- **コンバージェンス・サービス**：コンバージェンス・サービスの収益には、コンバージェンス・サービスの小売顧客に請求した収益(機器の販売を除く(この用語の定義を参照のこと。)。)が含まれる。コンバージェンス・サービスは、少なくとも1つの固定回線ブロードバンド・アクセス(xDSL、FTTx、ケーブル、4G固定回線)及び移動体通信契約の組み合わせと定義される。
- **移動体通信のみのサービス**：移動体通信のみのサービスの収益には、移動体通信サービス(着信及び発信(音声、SMS及びデータ))の顧客に請求した収益(コンバージェンス・サービス及び機器の販売を除く(これらの用語の定義を参照のこと。)。)が含まれる。
- **固定回線のみのサービス**：固定回線のみのサービスの収益には、固定回線サービスの顧客に請求した収益(コンバージェンス・サービス及び機器の販売を除く(これらの用語の定義を参照のこと。)。)が含まれる。これには、従来型固定回線電話、固定回線ブロードバンド・サービス、事業ソリューション及びネットワークが含まれる(フランスを除く。フランスの大半の事業ソリューション及びネットワークは、企業向けセグメントに下支えされている。)。企業向けセグメントについては、固定回線のみのサービスの収益に音声及びデータサービスの運用に関連するネットワーク機器の販売が含まれる。
- **IT及び統合サービス**：IT及び統合サービスの収益には、一体型コミュニケーション及び連携サービス(ローカル・エリア・ネットワーク及び電話、助言、統合、*プロジェクト管理*、ビデオ会議サービス)、ホスティング及びインフラ・サービス(クラウド・コンピューティングを含む。)、アプリケーション・サービス(顧客関係管理及びその他のアプリケーション・サービス)、セキュリティ・サービ

ス、Machine to Machine事業関連のサービス(接続性を除く。)、並びに上記の製品及びサービスに関連した機器の販売が含まれる。

- **卸売サービス**：他の通信事業者からの収益。これには、(i)(特に、移動体通信の着信、ビジターのローミング、ネットワーク共有、国内ローミング及び仮想移動体通信事業者(MVNO)をまとめた)通信事業者向け移動体通信サービス、並びに(ii)他の通信事業者向け固定回線サービス(特に、国内相互接続、海外通信事業向けサービス、高速及び超高速ブロードバンド・アクセス・サービス(光ファイバー・アクセス、電話回線のアンバンドリング、xDSLアクセスの販売)、並びに卸売市場における電話回線の販売を含む。)が含まれる。
- **機器の販売**：固定回線機器及び移動体通信機器の販売((i)IT及び統合サービスの提供に関連する機器の販売、(ii)企業向けセグメントにおける音声及びデータサービスの運用に関連するネットワーク機器の販売並びに(iii)外部の販売業者及びブローカーに対する機器の販売を除く。)。
- **その他の収益**：その他の収益には、ディーラー及びブローカーに対する機器の販売、ポータルによる収益、オンライン広告収益、当グループの複数の事業部門にまたがる収益、並びにその他の様々な収益が含まれる。

サービス手数料及びオペレーター間費用：「外部購入費」を参照のこと。

法定データ：考慮される連結範囲の内部フローの消去前のデータ。

賃金及び従業員給付費用：「人件費」を参照のこと。

卸売サービス：「収益」を参照のこと。

４【経営上の重要な契約等】

2021年6月30日に終了した6ヶ月間における、「経営上の重要な契約等」として報告すべき事項に関しては、中間連結財務書類に対する注記3.2「主な連結範囲の変更」を参照のこと。

５【研究開発活動】

2021年6月30日に終了した6ヶ月間において、「研究開発活動」に重要な変更はなかった。

第４【設備の状況】

１【主要な設備の状況】

2021年6月30日に終了した6ヶ月間において、当社の主要な設備に重要な異動はなかった。

２【設備の新設、除却等の計画】

2021年6月30日に終了した6ヶ月間において、当社の設備の新設、除却等の計画に重要な変更はなかった。

第５【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

(2021年6月30日現在)

授権株数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)
該当なし*	2,660,056,599	該当なし*

* フランス法上、授権株式という概念は存在しないが、株主総会は、一定の範囲で新株を随時発行する権限を、取締役会に対して与えることができる。

②【発行済株式】

(2021年6月30日現在)

記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名式又は無記名式額面株式(1株当たり額面4ユーロ)*	普通株式	2,660,056,599	ユーロネクスト・パリ及びニューヨーク証券取引所**	該当なし
計	-	2,660,056,599	-	-

* 当社株式の株主は記名式又は無記名式のいずれかを選択することができる。

** ニューヨーク証券取引所ではADS(米国預託株式)の形式で取引されている。

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(3)【発行済株式総数及び資本金の状況】

(2021年1月1日から同年6月30日まで)

年 月 日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(円)	資本金残高(円)
2020年12月31日	-	2,660,056,599	-	1,372,589,205,084円 (10,640,226,396ユーロ)
2021年6月30日	-	2,660,056,599	-	1,372,589,205,084円 (10,640,226,396ユーロ)

(4)【大株主の状況】

(2021年6月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
フランス政府	経済・財政・産業省国庫局(Direction du Trésor du Ministère de l'Economie, des Finances et de l'Industrie) フランス共和国 75572 パリ、セデックス12、ベルシー街139	356,194,433	13.39
Bpifrance Participations	フランス共和国 94710 メゾン・アルフォール セデックス、ジェネラル・ルクレール通り27/31	254,219,602	9.56
当グループの従業員	フランス共和国 75015 パリ　ブルバール・パスツール90 (グループ従業員株式ファンド「キャップ・オレンジ」及び「オレンジ・アクション」を通して行動)	172,009,845(1)	6.47
計	-	782,423,880	29.41

(1) 登録株式の形で従業員によって直接保有されている株式も含む。

* 当社は上場されているため、当社の株主は、株式資本の5%以上を保有しない限り、公知となることはない。5%以上を保有する場合、かかる株主は、保有株式数及び当社の株式保有に係る意図を公に発表することとなっている。

** フランス政府とBpifrance Participationsは、株主総会における議決権の29.40%(2倍の議決権を考慮)を共同で保有している。

2【役員の状況】

2020年度に関する有価証券報告書の提出日である2021年6月28日以降、役員の状況にその他の変更はなかった。男性の取締役、役員及び上級管理職の構成員の人数は17人であり、女性の取締役、役員及び上級管理職の構成員の人数は10人である(女性が占める割合は約37%である。)(本報告書提出日現在)。

第６【経理の状況】

以下に記載されているオレンジの中間連結財務書類は、国際財務報告基準(IFRS)に準拠して作成されたものである。オレンジが採用している会計基準、会計手続及び表示方法と日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準、会計手続及び表示方法との主要な相違点に関しては、第６「３ フランスと日本の会計原則及び会計慣行の相違」に記載されている。

以下に記載されているオレンジの中間連結財務書類は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)(以下「中間財務諸表等規則」という。)第76条第1項の規定の適用を受けている。

オレンジの中間連結財務書類(原文)はユーロで表示されている。以下の中間連結財務書類で表示された円貨額は、利用者の便宜のためであり、中間財務諸表等規則第79条の規定に従って、主要な計数について、2021年8月25日現在の株式会社三菱UFJ銀行が公表した対顧客電信直物売・買相場の仲値である1ユーロ＝129.00円の為替レートで換算されたものである。金額は百万円単位(四捨五入)で表示されている。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

以下に記載されているオレンジの中間連結財務書類は、フランスの独立監査人による監査は受けていない。

1【中間財務書類】

(1) 中間連結損益計算書

	注記	2021年6月30日に終了した期間		2020年6月30日に終了した期間(1)	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
収益		**20,867**	**2,691,843**	**20,769**	**2,679,201**
外部購入費		(8,736)	(1,126,944)	(8,546)	(1,102,434)
その他の営業収益		322	41,538	271	34,959
その他の営業費用	5.1	(295)	(38,055)	(448)	(57,792)
人件費		(4,421)	(570,309)	(4,376)	(564,504)
営業税及び賦課金		(1,219)	(157,251)	(1,232)	(158,928)
固定資産、投資及び事業売却(損)益	3.1	12	1,548	59	7,611
事業再編費用	5.2	(245)	(31,605)	(13)	(1,677)
固定資産の減価償却費及び償却費		(3,499)	(451,371)	(3,549)	(457,821)
ファイナンスアセットの減価償却費及び償却費		(41)	(5,289)	(22)	(2,838)
使用権資産の減価償却費及び償却費		(731)	(94,299)	(652)	(84,108)
事業体の清算に伴う為替換算調整額の組替		(0)	(0)	-	-
のれんの減損	6.1	(3,702)	(477,558)	-	-
固定資産の減損		(4)	(516)	1	129
使用権資産の減損		(60)	(7,740)	(6)	(774)
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分法投資利益(損失)		1	129	(6)	(774)
営業利益		**(1,752)**	**(226,008)**	**2,250**	**290,250**
総金融債務のコスト(ファイナンスアセットを除く)		(461)	(59,469)	(569)	(73,401)
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息		(1)	(129)	(1)	(129)
正味金融債務に支出する資産の(損)益		(5)	(645)	1	129
為替差(損)益		57	7,353	(115)	(14,835)
リース負債に係る利息		(58)	(7,482)	(58)	(7,482)
その他金融費用(純額)		32	4,128	(3)	(387)
金融費用(純額)	8	**(436)**	**(56,244)**	**(744)**	**(95,976)**
法人税	7	(417)	(53,793)	(491)	(63,339)
連結当期純利益		**(2,605)**	**(336,045)**	**1,015**	**130,935**
親会社の株主に帰属する当期純利益		(2,769)	(357,201)	927	119,583
非支配持分		165	21,285	88	11,352
親会社に帰属する1株当たり当期純利益					
当期純利益					
- 基本的		(1.09)ユーロ	(141)円	0.30ユーロ	39円
- 希薄化後		(1.09)ユーロ	(141)円	0.29ユーロ	37円

(1) 2020年度上半期の数値は、リース期間に関するIFRS ICの決定に伴い修正再表示されている(注記2.3参照)。

(2) 中間連結包括利益計算書

	注記	2021年6月30日に終了した期間		2020年6月30日に終了した期間(1)	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
連結当期純利益		**(2,605)**	**(336,045)**	**1,015**	**130,935**
確定給付純債務の再測定		69	8,901	(16)	(2,064)
公正価値で測定する資産		(9)	(1,161)	(33)	(4,257)
組替のない項目に係る法人税		(18)	(2,322)	(3)	(387)
純損益に組替えられることのない項目(a)		**43**	**5,547**	**(51)**	**(6,579)**
公正価値で測定する資産		(0)	(0)	(2)	(258)
キャッシュ・フロー・ヘッジ	8.2	193	24,897	554	71,466
為替換算調整損益	11.5	102	13,158	(184)	(23,736)
組替えられる又は組替の可能性のある項目に係る法人税		(55)	(7,095)	(177)	(22,833)
関連会社及びジョイント・ベンチャーに帰属する組替えられる又は組替の可能性のあるその他の包括利益持分		-	-	-	-
純損益にその後に組替えられる又は組替の可能性のある項目(b)		**239**	**30,831**	**191**	**24,639**
当期その他の連結包括利益 (a)+(b)		**282**	**36,378**	**140**	**18,060**
当期連結包括利益		**(2,323)**	**(299,667)**	**1,155**	**148,995**
親会社の株主に帰属する包括利益		(2,504)	(323,016)	1,100	141,900
非支配持分に帰属する包括利益		181	23,349	55	7,095

(1) 2020年度上半期の数値は、リース期間に関するIFRS ICの決定に伴い修正再表示されている(注記2.3参照)。

(3) 中間連結財政状態計算書

	注記	2021年6月30日現在		2020年12月31日現在	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
資産					
のれん	6.2	23,914	3,084,906	27,596	3,559,884
その他の無形資産		14,623	1,886,367	15,135	1,952,415
有形固定資産		29,696	3,830,784	29,075	3,750,675
使用権資産		7,613	982,077	7,009	904,161
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分		96	12,384	98	12,642
モバイル・ファイナンシャル・サービシズ事業に関連する長期金融資産	10.1	1,129	145,641	1,210	156,090
長期金融資産	8.1	978	126,162	1,516	195,564
長期デリバティブ資産	8.1	305	39,345	132	17,028
その他の非流動資産		140	18,060	136	17,544
繰延税金資産		739	95,331	731	94,299
非流動資産合計		**79,234**	**10,221,186**	**82,639**	**10,660,431**
棚卸資産		800	103,200	814	105,006
売掛金	4.1	5,461	704,469	5,620	724,980
その他の顧客との契約資産		1,349	174,021	1,236	159,444
モバイル・ファイナンシャル・サービシズ事業に関連する短期金融資産	10.1	2,237	288,573	2,075	267,675
短期金融資産	8.1	2,361	304,569	3,259	420,411
短期デリバティブ資産	8.1	154	19,866	162	20,898
その他の流動資産		1,595	205,755	1,701	219,429
未収営業税及び賦課金		1,039	134,031	1,104	142,416
未収還付税金		127	16,383	128	16,512
前払費用		928	119,712	850	109,650
現金及び現金同等物	8.1	6,791	876,039	8,145	1,050,705
流動資産合計		**22,843**	**2,946,747**	**25,094**	**3,237,126**
売却目的で保有する資産	3.2	**790**	**101,910**	**-**	**-**
資産合計		**102,867**	**13,269,843**	**107,733**	**13,897,557**

(3) 中間連結財政状態計算書（続き）

	注記	2021年6月30日現在		2020年12月31日現在	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
資本及び負債					
株式資本		10,640	1,372,560	10,640	1,372,560
資本剰余金及び法定準備金		16,859	2,174,811	16,859	2,174,811
劣後債	11.4	5,497	709,113	5,803	748,587
利益剰余金		(3,095)	(399,255)	1,092	140,868
親会社の株主に帰属する資本		**29,902**	**3,857,358**	**34,395**	**4,436,955**
非支配持分	11.6	2,469	318,501	2,643	340,947
資本合計	11	**32,370**	**4,175,730**	**37,038**	**4,777,902**
長期金融負債	8.1	31,182	4,022,478	30,089	3,881,481
長期デリバティブ負債	8.1	384	49,536	844	108,876
長期リース負債		6,625	854,625	5,875	757,875
長期固定資産未払金		1,457	187,953	1,291	166,539
モバイル・ファイナンシャル・サービシズ事業に関連する長期金融負債	10.1	0	0	0	0
長期従業員給付		1,926	248,454	2,202	284,058
解体に対する長期引当金		858	110,682	885	114,165
事業再編に対する長期引当金		59	7,611	53	6,837
その他の非流動負債		271	34,959	307	39,603
繰延税金負債		1,168	150,672	855	110,295
非流動負債合計		**43,930**	**5,666,970**	**42,401**	**5,469,729**
短期金融負債	8.1	3,516	453,564	5,170	666,930
短期デリバティブ負債	8.1	133	17,157	35	4,515
短期リース負債		1,320	170,280	1,496	192,984
短期固定資産未払金		2,916	376,164	3,349	432,021
買掛金		6,480	835,920	6,475	835,275
顧客との契約負債		2,251	290,379	1,984	255,936
モバイル・ファイナンシャル・サービシズ事業に関連する短期金融負債	10.1	3,251	419,379	3,128	403,512
短期従業員給付		2,289	295,281	2,192	282,768
解体に対する短期引当金		14	1,806	16	2,064
事業再編に対する短期引当金		222	28,638	64	8,256
その他の流動負債		1,924	248,196	2,267	292,443
未払営業税及び賦課金		1,565	201,885	1,279	164,991
未払税金		328	42,312	673	86,817
繰延収益		182	23,478	165	21,285
流動負債合計		**26,391**	**3,404,439**	**28,294**	**3,649,926**
売却目的で保有する資産に関連する負債	3.2	**175**	**22,575**	**-**	**-**

資本及び負債合計	**102,867**	**13,269,843**	**107,733**	**13,897,557**

(4) 中間連結株主持分変動計算書

(単位：百万ユーロ)

	注記	親会社の株主に帰属						
		発行済株式数	株式資本	資本剰余金及び法定準備金	劣後債	剰余金	その他の包括利益	合計
2019年12月31日現在残高		**2,660,056,599**	**10,640**	**16,859**	**5,803**	**(1,075)**	**(502)**	**31,725**
連結包括利益(1)	2.3	**-**	**-**	**-**	**-**	**927**	**173**	**1,100**
株式報酬		-	-	-	-	7	-	**7**
自己株式の購入		-	-	-	-	1	-	**1**
配当金		-	-	-	-	(532)	-	**(532)**
劣後債の支払利息		-	-	-	-	(164)	-	**(164)**
支配の獲得・消滅を伴わない所有持分の変動		-	-	-	-	(6)	-	**(6)**
その他の変動		-	-	-	-	(27)	-	**(27)**
2020年6月30日現在残高(1)	2.3	**2,660,056,599**	**10,640**	**16,859**	**5,803**	**(869)**	**(330)**	**32,104**
連結包括利益		**-**	**-**	**-**	**-**	**3,895**	**(430)**	**3,465**
株式報酬		-	-	-	-	10	-	**10**
自己株式の購入		-	-	-	-	6	-	**6**
配当金		-	-	-	-	(1,064)	-	**(1,064)**
劣後債の発行及び償還		-	-	-	0	(12)	-	**(12)**
劣後債の支払利息		-	-	-	-	(94)	-	**(94)**
支配の獲得・消滅を伴わない所有持分の変動		-	-	-	-	(15)	-	**(15)**
その他の変動		-	-	-	-	(6)	-	**(6)**
2020年12月31日現在残高		**2,660,056,599**	**10,640**	**16,859**	**5,803**	**1,852**	**(759)**	**34,395**
連結包括利益		**-**	**-**	**-**	**-**	**(2,769)**	**265**	**(2,504)**
株式報酬		-	-	-	-	4	-	**4**
自己株式の購入	11.2	-	-	-	-	(3)	-	**(3)**
配当金	11.3	-	-	-	-	(1,330)	-	**(1,330)**
劣後債の発行及び償還	11.4	-	-	-	(306)	(6)	-	**(311)**
劣後債の支払利息	11.4	-	-	-	-	(163)	-	**(163)**
支配の獲得・消滅を伴わない所有持分の変動	3	-	-	-	-	(188)	-	**(188)**
その他の変動		-	-	-	-	2	-	**2**
2021年6月30日現在残高		**2,660,056,599**	**10,640**	**16,859**	**5,497**	**(2,601)**	**(494)**	**29,902**

(4) 中間連結株主持分変動計算書（続き）

（単位：百万ユーロ）

	注記	非支配持分に帰属			資本合計
		剰余金	その他の包括利益	合計	
2019年12月31日現在残高		**2,452**	**234**	**2,687**	**34,412**
連結包括利益(1)	2.3	**88**	**(33)**	**55**	**1,155**
株式報酬		2	-	**2**	**9**
自己株式の購入		-	-	**-**	**1**
配当金		(206)	-	**(206)**	**(738)**
劣後債の支払利息		-	-	**-**	**(164)**
支配の獲得・消滅を伴わない所有持分の変動		2	-	**2**	**(4)**
その他の変動		11	-	**11**	**(16)**
2020年6月30日現在残高(1)	2.3	**2,349**	**201**	**2,551**	**34,656**
連結包括利益		**145**	**(42)**	**103**	**3,568**
株式報酬		5	-	**5**	**14**
自己株式の購入		-	-	**-**	**6**
配当金		(19)	-	**(19)**	**(1,082)**
劣後債の発行及び償還		-	-	**-**	**(12)**
劣後債の支払利息		-	-	**-**	**(94)**
支配の獲得・消滅を伴わない所有持分の変動		17	-	**17**	**2**
その他の変動		(13)	-	**(13)**	**(19)**
2020年12月31日現在残高		**2,484**	**159**	**2,643**	**37,038**
連結包括利益		**165**	**17**	**181**	**(2,323)**
株式報酬		1	-	**1**	**5**
自己株式の購入	11.2	-	-	**-**	**(3)**
配当金	11.3	(216)	-	**(216)**	**(1,545)**
劣後債の発行及び償還	11.4	-	-	**-**	**(311)**
劣後債の支払利息	11.4	-	-	**-**	**(163)**
支配の獲得・消滅を伴わない所有持分の変動	3	(142)	-	**(142)**	**(330)**
その他の変動		1	-	**1**	**3**
2021年6月30日現在残高		**2,292**	**176**	**2,469**	**32,371**

(4) 中間連結株主持分変動計算書（続き）

（単位：百万円）

	注記	親会社の株主に帰属						
		発行済株式数	株式資本	資本剰余金及び法定準備金	劣後債	剰余金	その他の包括利益	合計
2019年12月31日現在残高		**2,660,056,599**	**1,372,560**	**2,174,811**	**748,587**	**(138,675)**	**(64,758)**	**4,092,525**
連結包括利益(1)	2.3	**-**	**-**	**-**	**-**	**119,583**	**22,317**	**141,900**
株式報酬		-	-	-	-	903	-	**903**
自己株式の購入		-	-	-	-	129	-	**129**
配当金		-	-	-	-	(68,628)	-	**(68,628)**
劣後債の支払利息		-	-	-	-	(21,156)	-	**(21,156)**
支配の獲得・消滅を伴わない所有持分の変動		-	-	-	-	(774)	-	**(774)**
その他の変動		-	-	-	-	(3,483)	-	**(3,483)**
2020年6月30日現在残高(1)	2.3	**2,660,056,599**	**1,372,560**	**2,174,811**	**748,587**	**(112,101)**	**(42,570)**	**4,141,416**
連結包括利益		**-**	**-**	**-**	**-**	**502,455**	**(55,470)**	**446,985**
株式報酬		-	-	-	-	1,290	-	**1,290**
自己株式の購入		-	-	-	-	774	-	**774**
配当金		-	-	-	-	(137,256)	-	**(137,256)**
劣後債の発行及び償還		-	-	-	0	(1,548)	-	**(1,548)**
劣後債の支払利息		-	-	-	-	(12,126)	-	**(12,126)**
支配の獲得・消滅を伴わない所有持分の変動		-	-	-	-	(1,935)	-	**(1,935)**
その他の変動		-	-	-	-	(774)	-	**(774)**
2020年12月31日現在残高		**2,660,056,599**	**1,372,560**	**2,174,811**	**748,587**	**238,908**	**(97,911)**	**4,436,955**
連結包括利益		**-**	**-**	**-**	**-**	**(357,201)**	**34,185**	**(323,016)**
株式報酬		-	-	-	-	516	-	**516**
自己株式の購入	11.2	-	-	-	-	(387)	-	**(387)**
配当金	11.3	-	-	-	-	(171,570)	-	**(171,570)**
劣後債の発行及び償還	11.4	-	-	-	(39,474)	(774)	-	**(40,119)**
劣後債の支払利息	11.4	-	-	-	-	(21,027)	-	**(21,027)**
支配の獲得・消滅を伴わない所有持分の変動	3	-	-	-	-	(24,252)	-	**(24,252)**
その他の変動		-	-	-	-	258	-	**258**
2021年6月30日現在残高		**2,660,056,599**	**1,372,560**	**2,174,811**	**709,113**	**(335,529)**	**(63,726)**	**3,857,358**

(4) 中間連結株主持分変動計算書（続き）

(単位：百万円)

	注記	非支配持分に帰属			
		剰余金	その他の包括利益	合計	資本合計
2019年12月31日現在残高		**316,308**	**30,186**	**346,623**	**4,439,148**
連結包括利益(1)	2.3	**11,352**	**(4,257)**	**7,095**	**148,995**
株式報酬		258	-	**258**	**1,161**
自己株式の購入		-	-	**-**	**129**
配当金		(26,574)	-	**(26,574)**	**(95,202)**
劣後債の支払利息		-	-	**-**	**(21,156)**
支配の獲得・消滅を伴わない所有持分の変動		258	-	**258**	**(516)**
その他の変動		1,419	-	**1,419**	**(2,064)**
2020年6月30日現在残高(1)	2.3	**303,021**	**25,929**	**329,079**	**4,470,624**
連結包括利益		**18,705**	**(5,418)**	**13,287**	**460,272**
株式報酬		645	-	**645**	**1,806**
自己株式の購入		-	-	**-**	**774**
配当金		(2,451)	-	**(2,451)**	**(139,578)**
劣後債の発行及び償還		-	-	**-**	**(1,548)**
劣後債の支払利息		-	-	**-**	**(12,126)**
支配の獲得・消滅を伴わない所有持分の変動		2,193	-	**2,193**	**258**
その他の変動		(1,677)	-	**(1,677)**	**(2,451)**
2020年12月31日現在残高		**320,436**	**20,511**	**340,947**	**4,777,902**
連結包括利益		**21,285**	**2,193**	**23,349**	**(299,667)**
株式報酬		129	-	**129**	**645**
自己株式の購入	11.2	-	-	**-**	**(387)**
配当金	11.3	(27,864)	-	**(27,864)**	**(199,305)**
劣後債の発行及び償還	11.4	-	-	**-**	**(40,119)**
劣後債の支払利息	11.4	-	-	**-**	**(21,027)**
支配の獲得・消滅を伴わない所有持分の変動	3	(18,318)	-	**(18,318)**	**(42,570)**
その他の変動		129	-	**129**	**387**
2021年6月30日現在残高		**295,668**	**22,704**	**318,501**	**4,175,859**

(1) 2020年度上半期の数値は、リース期間に関するIFRS ICの決定に伴い修正再表示されている(注記2.3参照)。

その他の包括利益の構成要素に関連した株主持分の変動分析

(単位：百万ユーロ)

	親会社の株主に帰属						
	公正価値で測定する資産	ヘッジ手段	換算調整額	数理計算上の差異	繰延税金	関連会社及びジョイント・ベンチャーのその他の包括利益[1]	合計
2019年12月31日現在残高	**(28)**	**(117)**	**78**	**(611)**	**216**	**(40)**	**(502)**
変動	(34)	551	(149)	(15)	(179)	-	**173**
2020年6月30日現在残高	**(62)**	**434**	**(71)**	**(625)**	**36**	**(40)**	**(330)**
変動	129	(532)	(185)	(18)	175	-	**(430)**
2020年12月31日現在残高	**68**	**(98)**	**(256)**	**(644)**	**212**	**(40)**	**(759)**
変動[2]	(10)	197	82	70	(74)	-	**265**
2021年6月30日現在残高	**58**	**99**	**(173)**	**(574)**	**138**	**(40)**	**(494)**

(単位：百万ユーロ)

	非支配持分に帰属						その他の包括利益合計
	公正価値で測定する資産	ヘッジ手段	換算調整額	数理計算上の差異	繰延税金	合計	
2019年12月31日現在残高	**(2)**	**(6)**	**251**	**(10)**	**1**	**234**	**(268)**
変動	(1)	3	(35)	(0)	(0)	**(33)**	**140**
2020年6月30日現在残高	**(3)**	**(3)**	**216**	**(10)**	**1**	**201**	**(128)**
変動	(0)	1	(45)	3	(0)	**(42)**	**(472)**
2020年12月31日現在残高	**(3)**	**(2)**	**171**	**(8)**	**0**	**159**	**(600)**
変動[2]	**1**	(3)	19	(1)	1	**17**	**282**
2021年6月30日現在残高	**(2)**	**(6)**	**190**	**(8)**	**1**	**176**	**(318)**

その他の包括利益の構成要素に関連した株主持分の変動分析(続き)

(単位：百万円)

	親会社の株主に帰属						
	公正価値で測定する資産	ヘッジ手段	換算調整額	数理計算上の差異	繰延税金	関連会社及びジョイント・ベンチャーのその他の包括利益[1]	合計
2019年12月31日現在残高	**(3,612)**	**(15,093)**	**10,062**	**(78,819)**	**27,864**	**(5,160)**	**(64,758)**
変動	(4,386)	71,079	(19,221)	(1,935)	(23,091)	-	**22,317**
2020年6月30日現在残高	**(7,998)**	**55,986**	**(9,159)**	**(80,625)**	**4,644**	**(5,160)**	**(42,570)**
変動	16,641	(68,628)	(23,865)	(2,322)	22,575	-	**(55,470)**
2020年12月31日現在残高	**8,772**	**(12,642)**	**(33,024)**	**(83,076)**	**27,348**	**(5,160)**	**(97,911)**
変動[2]	(1,290)	25,413	10,578	9,030	(9,546)	-	**34,185**
2021年6月30日現在残高	**7,482**	**12,771**	**(22,317)**	**(74,046)**	**17,802**	**(5,160)**	**(63,726)**

(単位：百万円)

	非支配持分に帰属						その他の包括利益合計
	公正価値で測定する資産	ヘッジ手段	換算調整額	数理計算上の差異	繰延税金	合計	
2019年12月31日現在残高	**(258)**	**(774)**	**32,379**	**(1,290)**	**129**	**30,186**	**(34,572)**
変動	(129)	387	(4,515)	(0)	(0)	**(4,257)**	**18,060**
2020年6月30日現在残高	**(387)**	**(387)**	**27,864**	**(1,290)**	**129**	**25,929**	**(16,512)**
変動	(0)	129	(5,805)	387	(0)	**(5,418)**	**(60,888)**
2020年12月31日現在残高	**(387)**	**(258)**	**22,059**	**(1,032)**	**0**	**20,511**	**(77,400)**
変動[2]	129	(387)	2,451	(129)	129	**2,193**	**36,378**
2021年6月30日現在残高	**(258)**	**(774)**	**24,510**	**(1,032)**	**129**	**22,704**	**(41,022)**

(1) 換算調整額を除いた額である。

(2) ヘッジ手段の変動193百万ユーロ(199百万ユーロはオレンジSAの米ドル及び英ポンドのヘッジに特に関連している)(注記8.2参照)及び複数通貨に関連する換算調整額の変動102百万ユーロ(注記11.5参照)を含む。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	注記	2021年6月30日に終了した期間		2020年6月30日に終了した期間[1]	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
営業活動					
連結当期純利益		(2,605)	(336,045)	1,015	130,935
非資金項目及び表示目的で再分類した項目		9,817	1,266,393	6,355	819,795
営業税及び賦課金		1,219	157,251	1,232	158,928
固定資産、投資及び事業売却(損)益	3.1	(12)	(1,548)	(59)	(7,611)
その他の損益		(16)	(2,064)	(4)	(516)
固定資産の減価償却費及び償却費		3,499	451,371	3,549	457,821
ファイナンスアセットの減価償却費及び償却費		41	5,289	22	2,838
使用権資産の減価償却費及び償却費		731	94,299	652	84,108
引当金の変動		(275)	(35,475)	(288)	(37,152)
事業体の清算に伴う累積為替換算調整額の組替		0	0	-	-
のれんの減損	6	3,702	477,558	-	-
固定資産の減損		4	516	(1)	(129)
使用権資産の減損		60	7,740	6	774
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分法投資利益(損失)		(1)	(129)	6	774
事業上の為替差損益(純額)及びデリバティブ		7	903	(4)	(516)
金融費用(純額)		436	56,244	744	95,976
法人税	7	417	53,793	491	63,339
株式報酬		5	645	9	1,161
運転資本及び営業活動に含まれる銀行業務に係る変動[2]		276	35,604	(1,013)	(130,677)
棚卸資産の減少(増加)(総額)		9	1,161	24	3,096
売掛金の減少(増加)(総額)		136	17,544	(699)	(90,171)
買掛金の増加(減少)		22	2,838	(248)	(31,992)
その他の顧客との契約資産及び負債の変動		164	21,156	41	5,289
その他の資産及び負債の変動[3]		(54)	(6,966)	(131)	(16,899)
その他キャッシュ・アウト(純額)		(2,129)	(274,641)	(2,021)	(260,709)
営業税及び賦課金支払額		(985)	(127,065)	(871)	(112,359)
配当金受取額		7	903	3	387
利息支払額及びデリバティブに対する金利の影響(純額)[4]		(651)	(83,979)	(625)	(80,625)
法人税支払額		(500)	(64,500)	(527)	(67,983)
営業活動により生じたキャッシュ純額(a)		**5,360**	**691,440**	**4,336**	**559,344**
投資活動					
有形固定資産及び無形資産の購入及び売却		(4,258)	(549,282)	(3,629)	(468,141)
有形固定資産及び無形資産の購入[5]		(4,186)	(539,994)	(3,395)	(437,955)

固定資産未払金の増加(減少)	(227)	(29,283)	(441)	(56,889)
投資助成金の前受け	20	2,580	7	903
有形固定資産及び無形資産の売却	135	17,415	201	25,929
投資有価証券に対する現金支払額(取得現金控除後)	0	0	(0)	(0)
関連会社及びジョイント・ベンチャーへの投資	(2)	(258)	(2)	(258)
公正価値で測定された持分証券の購入	(42)	(5,418)	(29)	(3,741)
投資有価証券の売却による収入(譲渡現金控除後)	0	0	0	0
公正価値で測定された投資有価証券の売却	90	11,610	15	1,935
有価証券及びその他の金融資産の減少(増加)	954	123,066	301	38,829
公正価値による投資(現金同等物を除く)	899	115,971	436	56,244
その他	55	7,095	(135)	(17,415)
投資活動に使用したキャッシュ純額(b)	**(3,258)**	**(420,282)**	**(3,344)**	**(431,376)**

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書（続き）

	注記	2021年6月30日に終了した期間		2020年6月30日に終了した期間(1)	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
財務活動					
中長期債務の発行	8.5	1,526	196,854	2,028	261,612
中長期債務の償還及び返済(6)	8.5	(3,072)	(396,288)	(1,575)	(203,175)
リース負債の返済		(882)	(113,778)	(644)	(83,076)
当座借越及び短期借入金の増加(減少)		655	84,495	(219)	(28,251)
うち、2019年度に短期借入金として分類された劣後債の償還を含む		-	-	(500)	(64,500)
現金担保預金の減少(増加)		574	74,046	132	17,028
デリバティブに係る為替レートの影響(純額)		50	6,450	72	9,288
劣後債の発行(償還)及びその他の関連手数料	11.4	(311)	(40,119)	-	-
劣後債の支払利息	11.4	(163)	(21,027)	(186)	(23,994)
自己株式からの収入(購入)		(3)	(387)	(0)	(0)
資本の増加(減少)－親会社の株主		-	-	-	-
資本の増加(減少)－非支配持分		3	387	1	129
支配の獲得・消滅を伴わない所有持分の変動	3.2	(333)	(42,957)	(2)	(258)
親会社の株主への配当金支払額	11.3	(1,330)	(171,570)	(532)	(68,628)
非支配持分への配当金支払額	11.6	(190)	(24,510)	(164)	(21,156)
財務活動に使用したキャッシュ純額(c)		**(3,477)**	**(448,533)**	**(1,090)**	**(140,610)**
現金及び現金同等物の変動額(純額) (a)+(b)+(c)		**(1,375)**	**(177,375)**	**(98)**	**(12,642)**
現金及び現金同等物の変動額(純額)					
現金及び現金同等物期首残高		**8,145**	**1,050,705**	**6,481**	**836,049**
現金及び現金同等物の現金変動額		**(1,375)**	**(177,375)**	**(98)**	**(12,642)**
現金及び現金同等物の非資金的変動額		**21**	**2,709**	**(19)**	**(2,451)**
為替レートの変動の影響額及びその他の非資金的な影響		21	**2,709**	**(19)**	**(2,451)**
現金及び現金同等物期末残高		**6,791**	**876,039**	**6,364**	**820,956**

(1) 2020年度の数値は、リース期間に関するIFRS ICの決定に伴い修正再表示されている(注記2.3参照)。

(2) 営業活動に含まれる銀行業務には、主に顧客及び金融機関との取引が含まれる。これらは、その他の資産及び負債の変動に表示される。

(3) 未収及び未払営業税を除く。

(4) リース負債に係る支払利息が2021年6月30日に終了した期間において(59)百万ユーロ、2020年6月30日に終了した期間において(63)百万ユーロ含まれている。

(5) ファイナンスアセットに対する投資が2021年6月30日に終了した期間において23百万ユーロ、2020年6月30日に終了した期間において117百万ユーロ生じているが、取得時のキャッシュ・フロー計算書に影響を及ぼしていない。

(6) セール・アンド・リースバック取引による収入が、2021年6月30日に終了した期間において(41)百万ユーロ、2020年6月30日に終了した期間において(24)百万ユーロ含まれている。

(6) 中間連結財務書類に対する注記

注記 1　セグメント情報

1.1 セグメント収益

(単位：百万ユーロ)

	フランス	ヨーロッパ				アフリカ及び中東
		スペイン	その他のヨーロッパ諸国	ヨーロッパ間消去	合計	
2021年6月30日現在						
収益	**8,950**	***2,368***	***2,800***	***(4)***	**5,164**	**3,043**
コンバージェンス・サービス	2,317	*933*	*404*	-	1,337	-
移動体通信サービスのみ	1,122	*450*	*984*	-	1,434	2,329
固定回線サービスのみ	1,944[3]	*225*	*296*	-	522	318
IT及び統合サービス	-	*6*	*152*	-	158	13
卸売	2,720	*443*	*486*	*(4)*	926	310
機器の販売	523	*310*	*408*	-	718	54
その他の収益	325	*0*	*69*	*0*	70	18
外部	*8,658*	*2,350*	*2,764*	-	*5,114*	*2,963*
セグメント間	*292*	*18*	*36*	*(4)*	*50*	*80*
2020年6月30日現在						
収益	**9,024**	***2,503***	***2,729***	***(4)***	**5,229**	**2,845**
コンバージェンス・サービス	2,268	*1,020*	*357*	-	1,377	-
移動体通信サービスのみ	1,124	*517*	*1,008*	-	1,525	2,164
固定回線サービスのみ	1,986[3]	*238*	*308*	-	546	270
IT及び統合サービス	-	*4*	*143*	-	147	11
卸売	2,871	*449*	*506*	*(4)*	952	342
機器の販売	458	*263*	*348*	-	611	40
その他の収益	318	*12*	*58*	-	70	19
外部	*8,694*	*2,486*	*2,693*	-	*5,179*	*2,756*
セグメント間	*330*	*17*	*37*	*(4)*	*50*	*89*

(単位：百万ユーロ)

	企業向け[1]	海外通信事業及びシェアード・サービス[2]	通信事業間消去	通信事業合計	モバイル・ファイナンシャル・サービシズ	通信事業/モバイル・ファイナンシャル・サービシズ間消去	オレンジ連結財務書類計上額
2021年6月30日現在							
収益	**3,840**	**743**	**(869)**	**20,870**	**-**	**(4)**	**20,867**
コンバージェンス・サービス	-	-	-	3,654	-	-	3,654
移動体通信サービスのみ	318	-	(14)	5,189	-	(0)	5,189
固定回線サービスのみ	1,834[4]	-	(84)	4,533	-	(0)	4,533
IT及び統合サービス	1,565	-	(90)	1,646	-	(2)	1,644
卸売	21	522	(594)	3,906	-	-	3,906
機器の販売	101	-	(4)	1,392	-	(0)	1,391
その他の収益	-	221	(84)	551	-	(1)	549
外部	*3,639*	*493*	*-*	*20,867*	-	*-*	*20,867*
セグメント間	*201*	*250*	*(869)*	*4*	*-*	*(4)*	*-*
2020年6月30日現在							
収益	**3,859**	**728**	(915)	**20,771**	**-**	**(1)**	**20,769**
コンバージェンス・サービス	-	-	-	3,645	-	-	3,645
移動体通信サービスのみ	327	-	(18)	5,122	-	(0)	5,122
固定回線サービスのみ	1,958[4]	-	(86)	4,673	-	(0)	4,673
IT及び統合サービス	1,475	-	(78)	1,556	-	(1)	1,555
卸売	21	530	(654)	4,062	-	-	4,062
機器の販売	77	-	(2)	1,184	-	(0)	1,184
その他の収益	-	199	(77)	529	-	(0)	529
外部	*3,667*	*474*	*-*	*20,769*	*-*	*-*	*20,769*
セグメント間	*192*	*255*	*(915)*	*1*	*-*	*(1)*	*-*

(1) 2021年度の収益について、フランスの2,547百万ユーロ、スペインの7百万ユーロ、その他のヨーロッパ諸国の637百万ユーロ及びその他の国の649百万ユーロが含まれる。
2020年度の収益について、フランスの2,511百万ユーロ、スペインの6百万ユーロ、その他のヨーロッパ諸国の820百万ユーロ及びその他の国の523百万ユーロが含まれる。

(2) 2021年度のフランスの収益668百万ユーロ(2020年度のフランスの収益660百万ユーロ)が含まれる。

(3) 2021年度には、固定ブロードバンドのみの収益1,415百万ユーロと固定ナローバンドのみの収益529百万ユーロが含まれる。
2020年度には、固定ブロードバンドのみの収益1,363百万ユーロと固定ナローバンドのみの収益623百万ユーロが含まれる。

(4) 2021年度には、音声サービスによる収益569百万ユーロとデータ・サービスによる収益1,265百万ユーロが含まれる。
2020年度には、音声サービスによる収益632百万ユーロとデータ・サービスによる収益1,326百万ユーロが含まれる。

1.2 2021年6月30日に終了した期間のセグメント収益から連結当期純利益への調整

(単位：百万ユーロ)

	フランス	ヨーロッパ				アフリカ及び中東
		スペイン	その他のヨーロッパ諸国	ヨーロッパ間消去	合計	
収益	**8,950**	***2,368***	***2,800***	***(4)***	**5,164**	**3,043**
外部購入費	(3,440)	*(1,381)*	*(1,563)*	*4*	(2,940)	(1,212)
その他の営業収益	633	*59*	*78*	*(0)*	137	26
その他の営業費用	(245)	*(84)*	*(81)*	*0*	(165)	(129)
人件費	(1,867)	*(135)*	*(330)*	-	(465)	(265)
営業税及び賦課金	(661)	*(82)*	*(52)*	-	(134)	(295)
固定資産、投資及び事業売却(損)益	-	-	-	-	-	-
事業再編費用	-	-	-	-	-	-
ファイナンスアセットの減価償却費及び償却費	(41)	-	-	-	-	-
使用権資産の減価償却費及び償却費	(142)	*(127)*	*(97)*	-	(224)	(83)
使用権資産の減損	-	-	-	-	-	-
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息[(2)]	(1)	-	-	-	-	-
リース負債に係る利息[(2)]	(4)	*(7)*	*(8)*	-	(15)	(33)
EBITDAaL	**3,181**	***610***	***749***	**-**	**1,359**	**1,051**
重要な訴訟	(31)	-	-	-	-	-
特定の人件費	(33)	-	*(0)*	-	(0)	-
固定資産、投資及び事業ポートフォリオの見直し	(0)	-	*(4)*	-	(4)	1
事業再編プログラム費用	(3)	*(145)*	*(3)*	-	(148)	(32)
取得及び統合費用	(1)	-	*(5)*	-	(5)	-
固定資産の減価償却費及び償却費	(1,569)	*(542)*	*(556)*	-	(1,098)	(479)
事業体の清算に伴う為替換算調整額の組替	-	-	*0*	-	0	-
のれんの減損	-	*(3,702)*	-	-	(3,702)	-
固定資産の減損	(1)	-	*(2)*	-	(2)	0
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分法投資利益(損失)	(0)	-	*0*	-	0	5
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息の消去[(2)]	1	-	-	-	-	-
リース負債に係る利息の消去[(2)]	4	*7*	*8*	-	15	33
営業利益	**1,548**	***(3,773)***	***189***	**-**	**(3,584)**	**579**
総金融債務のコスト(ファイナンスアセットを除く)						
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息[(2)]						
正味金融債務に支出する資産の(損)益						

為替差(損)益
リース負債に係る利息[2]
その他金融費用(純額)
金融費用(純額)
法人税
連結当期純利益

(単位：百万ユーロ)

	企業向け	海外通信事業及びシェアード・サービス	通信事業間消去	通信事業合計
収益	**3,840**	**743**	**(869)**	**20,870**
外部購入費	(1,943)	(992)	1,846	(8,681)
その他の営業収益	83	1,021	(1,632)	268
その他の営業費用	(312)	(19)	655	(216)
人件費	(1,068)	(668)	-	(4,333)
営業税及び賦課金	(46)	(52)	-	(1,187)
固定資産、投資及び事業売却(損)益	-	-	-	-
事業再編費用	-	-	-	-
ファイナンスアセットの減価償却費及び償却費	-	-	-	(41)
使用権資産の減価償却費及び償却費	(68)	(212)	-	(729)
使用権資産の減損	-	-	-	-
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息[2]	-	-	-	(1)
リース負債に係る利息[2]	(3)	(4)	-	(57)
EBITDAaL	**484**	**(182)**	**-**	**5,893**
重要な訴訟	-	(58)	-	(89)
特定の人件費	(3)	(6)	-	(42)
固定資産、投資及び事業ポートフォリオの見直し	1	14	-	12
事業再編プログラム費用	(6)	(114)	-	(304)
取得及び統合費用	(1)	(11)	-	(17)
固定資産の減価償却費及び償却費	(183)	(153)	-	(3,482)
事業体の清算に伴う為替換算調整額の組替	(0)	-	-	(0)
のれんの減損	-	-	-	(3,702)
固定資産の減損	0	(2)	-	(4)
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分法投資利益(損失)	0	(4)	-	1
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息の消去[2]	-	-	-	1

リース負債に係る利息の消去[2]	3	4	-	57
営業利益	**295**	**(514)**	**-**	**(1,676)**
総金融債務のコスト(ファイナンスアセットを除く)				
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息[2]				
正味金融債務に支出する資産の(損)益				
為替差(損)益				
リース負債に係る利息[2]				
その他金融費用(純額)				
金融費用(純額)				
法人税				
連結当期純利益				

(単位：百万ユーロ)

	モバイル・ファイナンシャル・サービシズ[1]	通信事業/モバイル・ファイナンシャル・サービシズ間消去	合計	表示調整[2]	オレンジ連結財務書類計上額
収益	**-**	**(4)**	**20,867**	**-**	**20,867**
外部購入費	(56)	5	(8,733)	(4)	(8,736)
その他の営業収益	56	(2)	322	-	322
その他の営業費用	(13)	2	(227)	(68)	(295)
人件費	(41)	-	(4,373)	(48)	(4,421)
営業税及び賦課金	(1)	-	(1,188)	(31)	(1,219)
固定資産、投資及び事業売却(損)益	-	-	-	12	12
事業再編費用	-	-	-	(245)	(245)
ファイナンスアセットの減価償却費及び償却費	-	-	(41)	-	(41)
使用権資産の減価償却費及び償却費	(2)	-	(731)	-	(731)
使用権資産の減損	-	-	-	(60)	(60)
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息[2]	-	-	(1)	1	n/a
リース負債に係る利息[2]	(0)	-	(58)	58	n/a
EBITDAaL	**(56)**	**1**	**5,837**	**(385)**	**n/a**
重要な訴訟	-	-	(89)	89	n/a
特定の人件費	0	-	(41)	41	n/a
固定資産、投資及び事業ポートフォリオの見直し	-	-	12	(12)	n/a
事業再編プログラム費用	(1)	-	(305)	305	n/a

取得及び統合費用	(3)	-	(20)	20	n/a
固定資産の減価償却費及び償却費	(17)	-	(3,499)	-	(3,499)
事業体の清算に伴う為替換算調整額の組替	-	-	(0)	-	(0)
のれんの減損	-	-	(3,702)	-	(3,702)
固定資産の減損	-	-	(4)	-	(4)
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分法投資利益(損失)	-	-	1	-	1
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息の消去(2)	-	-	1	(1)	n/a
リース負債に係る利息の消去(2)	0	-	58	(58)	n/a
営業利益	**(77)**	**1**	**(1,752)**	**0**	**(1,752)**
総金融債務のコスト(ファイナンスアセットを除く)					(461)
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息(2)					(1)
正味金融債務に支出する資産の(損)益					(5)
為替差(損)益					57
リース負債に係る利息(2)					(58)
その他金融費用(純額)					32
金融費用(純額)					**(436)**
法人税					**(417)**
連結当期純利益					**(2,605)**

(1) モバイル・ファイナンシャル・サービシズの銀行業務収益純額はその他の営業収益に認識されており、2021年度は、合計53百万ユーロである。リスク費用は、その他の営業費用に含まれており、2021年度は、合計(14)百万ユーロである。

(2) 表示調整により、セグメント情報において識別されている特定の項目を、連結損益計算書に表示されている営業収益及び費用に組替えている。セグメントEBITDAaLには、ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息及びリース負債に係る利息が含まれている。これらは、セグメント営業利益からは除外され、連結損益計算書に表示されている金融費用(純額)に含まれている。

1.3 2020年6月30日に終了した期間のセグメント収益から連結当期純利益への調整

(単位：百万ユーロ)

	フランス	ヨーロッパ				アフリカ及び中東
		スペイン	その他のヨーロッパ諸国	ヨーロッパ間消去	合計	
収益	**9,024**	***2,503***	***2,729***	***(4)***	**5,229**	**2,845**
外部購入費	(3,313)	*(1,395)*	*(1,520)*	*4*	(2,912)	(1,219)
その他の営業収益	641	*63*	*72*	*(0)*	135	24
その他の営業費用	(288)	*(103)*	*(85)*	*0*	(188)	(104)
人件費	(1,900)	*(141)*	*(315)*	-	(455)	(252)
営業税及び賦課金	(735)	*(63)*	*(53)*	-	(117)	(264)
固定資産、投資及び事業売却(損)益						
事業再編費用						
ファイナンスアセットの減価償却費及び償却費	(22)	-	-	-	-	-
使用権資産の減価償却費及び償却費	(102)	*(131)*	*(89)*	-	(220)	(64)
使用権資産の減損	-	-	-	-	-	-
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息[(2)]	(1)	-	-	-	-	-
リース負債に係る利息[(2)]	(4)	*(6)*	*(9)*	-	(15)	(32)
EBITDAaL	**3,301**	***728***	***729***	**-**	**1,457**	**935**
重要な訴訟	(167)	-	-	-	-	-
特定の人件費	(26)	-	*0*	-	0	-
固定資産、投資及び事業ポートフォリオの見直し	23	*22*	*4*	-	25	(0)
事業再編プログラム費用	(4)	*(0)*	*(3)*	-	(3)	(2)
取得及び統合費用	-	-	*(2)*	-	(2)	-
固定資産の減価償却費及び償却費	(1,575)	*(528)*	*(563)*	-	(1,091)	(508)
事業体の清算に伴う為替換算調整額の組替	-	-	-	-	-	-
のれんの減損	-	-	-	-	-	-
固定資産の減損	(0)	*0*	*1*	-	1	(0)
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分法投資利益(損失)	0	-	*0*	-	0	(1)
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息の消去[(2)]	1	-	-	-	-	-
リース負債に係る利息の消去[(2)]	4	*6*	*9*	-	15	32
営業利益	**1,557**	***228***	***174***	**-**	**402**	**456**
総金融債務のコスト(ファイナンスアセットを除く)						
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息[(2)]						
正味金融債務に支出する資産の(損)益						

為替差(損)益	
リース負債に係る利息[2]	
その他金融費用(純額)	
金融費用(純額)	
法人税	
連結当期純利益	

(単位：百万ユーロ)

	企業向け	海外通信事業及びシェアード・サービス	通信事業間消去	通信事業合計
収益	**3,859**	**728**	**(915)**	**20,771**
外部購入費	(1,977)	(970)	1,898	(8,493)
その他の営業収益	76	1,006	(1,644)	239
その他の営業費用	(328)	(17)	661	(265)
人件費	(1,035)	(662)	-	(4,305)
営業税及び賦課金	(58)	(58)	-	(1,231)
固定資産、投資及び事業売却(損)益				
事業再編費用				
ファイナンスアセットの減価償却費及び償却費	-	-	-	(22)
使用権資産の減価償却費及び償却費	(63)	(202)	-	(651)
使用権資産の減損	-	-	-	-
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息[2]	-	-	-	(1)
リース負債に係る利息[2]	(2)	(4)	-	(58)
EBITDAaL	**471**	**(179)**	**-**	**5,985**
重要な訴訟	-	(2)	-	(169)
特定の人件費	(2)	1	-	(28)
固定資産、投資及び事業ポートフォリオの見直し	7	4	-	59
事業再編プログラム費用	(3)	(6)	-	(17)
取得及び統合費用	(4)	(4)	-	(10)
固定資産の減価償却費及び償却費	(205)	(157)	-	(3,536)
事業体の清算に伴う為替換算調整額の組替	-	-	-	-
のれんの減損	-	-	-	-
固定資産の減損	(0)	0	-	1
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分法投資利益(損失)	1	(6)	-	(6)
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息の消去[2]	-	-	-	1

リース負債に係る利息の消去[2]	2	4	-	58
営業利益	**267**	**(345)**	**-**	**2,337**
総金融債務のコスト(ファイナンスアセットを除く)				
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息[2]				
正味金融債務に支出する資産の(損)益				
為替差(損)益				
リース負債に係る利息[2]				
その他金融費用(純額)				
金融費用(純額)				
法人税				
連結当期純利益				

(単位：百万ユーロ)

	モバイル・ファイナンシャル・サービシズ[1]	通信事業/モバイル・ファイナンシャル・サービシズ間消去	合計	表示調整[2]	オレンジ連結財務書類計上額
収益	**-**	**(1)**	**20,769**	**-**	**20,769**
外部購入費	(54)	1	(8,546)	-	(8,546)
その他の営業収益	37	(5)	271	-	271
その他の営業費用	(15)	6	(274)	(174)	(448)
人件費	(38)	-	(4,342)	(33)	(4,376)
営業税及び賦課金	(1)	-	(1,232)	-	(1,232)
固定資産、投資及び事業売却(損)益				59	59
事業再編費用				(13)	(13)
ファイナンスアセットの減価償却費及び償却費	-	-	(22)	-	(22)
使用権資産の減価償却費及び償却費	(1)	-	(652)	-	(652)
使用権資産の減損	-	-	-	(6)	(6)
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息[2]	-	-	(1)	1	n/a
リース負債に係る利息[2]	(0)	-	(58)	58	n/a
EBITDAaL	**(72)**	**1**	**5,914**	**(109)**	**n/a**
重要な訴訟	-	-	(169)	169	n/a
特定の人件費	(0)	-	(28)	28	n/a
固定資産、投資及び事業ポートフォリオの見直し	-	-	59	(59)	n/a
事業再編プログラム費用	(2)	-	(19)	19	n/a
取得及び統合費用	-	-	(10)	10	n/a
固定資産の減価償却費及び償却費	(13)	-	(3,549)	-	(3,549)
事業体の清算に伴う為替換算調整額の組替	-	-	-	-	-
のれんの減損	-	-	-	-	-
固定資産の減損	-	-	1	-	1
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分法投資利益(損失)	-	-	(6)	-	(6)
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息の消去[2]	-	-	1	(1)	n/a
リース負債に係る利息の消去[2]	-	-	58	(58)	n/a
営業利益	**(87)**	**1**	**2,250**	**(0)**	**2,250**
総金融債務のコスト(ファイナンスアセットを除く)					(569)
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息[2]					(1)

正味金融債務に支出する資産の(損)益	1
為替差(損)益	(115)
リース負債に係る利息(2)	(58)
その他金融費用(純額)	(3)
金融費用(純額)	**(744)**
法人税	**(491)**
連結当期純利益	**1,015**

(1) モバイル・ファイナンシャル・サービシズの銀行業務収益純額はその他の営業収益に認識されており、2020年度は、合計34百万ユーロである。リスク費用は、その他の営業費用に含まれており、2020年度は、合計(11)百万ユーロである。

(2) 表示調整により、セグメント情報において識別されている特定の項目を、連結損益計算書に表示されている営業収益及び費用に組替えている。セグメントEBITDAaLには、ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息及びリース負債に係る利息が含まれている。これらは、セグメント営業利益からは除外され、連結損益計算書に表示されている金融費用(純額)に含まれている。

1.4 セグメント投資

(単位：百万ユーロ)

	フランス	ヨーロッパ				アフリカ及び中東
		スペイン	*その他のヨーロッパ諸国*	*ヨーロッパ間消去*	合計	
2021年6月30日現在						
eCapex	2,171	*457*	*413*	-	870	525
有形固定資産及び無形資産の売却による収入の消去	19	-	*0*	-	0	6
通信ライセンス	207	*64*	*11*	-	75	11
ファイナンスアセット	23	-	-	-	-	-
投資合計(3)	**2,420**	***521***	***424***	**-**	**945**	**541**
2020年6月30日現在						
eCapex	1,635	*392*	*369*	-	761	449
有形固定資産及び無形資産の売却による収入の消去	95	*75*	*7*	-	82	2
通信ライセンス	-	*3*	*30*	-	33	9
ファイナンスアセット	117	-	-	-	-	-
投資合計(4)	**1,847**	***470***	***405***	**-**	**875**	**460**

(単位：百万ユーロ)

	企業向け[1]	海外通信事業及びシェアード・サービス[2]	通信事業間消去及び未配分項目	通信事業合計	モバイル・ファイナンシャル・サービシズ	通信事業/モバイル・ファイナンシャル・サービシズ間消去	オレンジ連結財務書類計上額
2021年6月30日現在							
eCapex	157	110	-	3,832	13	-	3,845
有形固定資産及び無形資産の売却による収入の消去	4	19	0	48	-	-	48
通信ライセンス	-	-	-	293	-	-	293
ファイナンスアセット	-	-	-	23	-	-	23
投資合計[3]	**161**	**130**	**-**	**4,196**	**13**	**-**	**4,208**
2020年6月30日現在							
eCapex	174	123	-	3,142	14	-	3,156
有形固定資産及び無形資産の売却による収入の消去	13	6	-	197	-	-	197
通信ライセンス	-	-	-	42	-	-	42
ファイナンスアセット	-	-	-	117	-	-	117
投資合計[4]	**187**	**129**	**-**	**3,499**	**14**	**-**	**3,513**

(1) フランスにおける無形資産及び有形固定資産への投資が、2021年度には104百万ユーロ(2020年度：110百万ユーロ)含まれる。

(2) フランスにおける無形資産及び有形固定資産への投資が、2021年度には124百万ユーロ(2020年度：126百万ユーロ)含まれる。

(3) その他の無形資産に関する1,244百万ユーロ及び有形固定資産に関する2,964百万ユーロを含んでいる。

(4) その他の無形資産に関する944百万ユーロ及び有形固定資産に関する2,569百万ユーロを含んでいる。

1.5 セグメント資産

(単位：百万ユーロ)

	フランス	ヨーロッパ				アフリカ及び中東
		スペイン	その他のヨーロッパ諸国	ヨーロッパ間消去	合計	
2021年6月30日現在						
のれん	14,364	*3,170*	*2,640*	-	5,809	1,460
その他の無形資産	4,608	*1,807*	*1,737*	-	3,544	2,007
有形固定資産	16,570	*3,773*	*3,829*	-	7,602	3,950
使用権資産	1,847	*1,086*	*1,108*	-	2,194	937
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分	12	-	*6*	-	6	70
正味金融債務の算定に含まれる非流動資産	-	-	-	-	-	-
その他	9	*17*	*17*	-	34	25
非流動資産合計	**37,410**	***9,853***	***9,336***	**-**	**19,189**	**8,448**
棚卸資産	374	*55*	*145*	-	200	86
売掛金	1,759	*649*	*1,023*	*(1)*	1,670	839
その他の顧客との契約資産	350	*165*	*365*	-	530	14
前払費用	70	*418*	*81*	-	499	252
正味金融債務の算定に含まれる流動資産	-	-	-	-	-	-
その他	650	*93*	*80*	-	174	1,245
流動資産合計	**3,204**	***1,380***	***1,694***	***(1)***	**3,073**	**2,436**
売却目的で保有する資産	**781**	**-**	**-**	-	**-**	**-**
資産合計	**41,394**	***11,233***	***11,030***	***(1)***	**22,262**	**10,884**
2020年12月31日現在						
のれん	14,364	*6,872*	*2,640*	-	9,512	1,443
その他の無形資産	4,957	*1,852*	*1,795*	-	3,647	2,046
有形固定資産	16,038	*3,750*	*3,903*	-	7,653	3,751
使用権資産	1,523	*1,129*	*1,052*	-	2,181	921
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分	9	-	*5*	-	5	70
正味金融債務の算定に含まれる非流動資産	-	-	-	-	-	-
その他	9	*17*	*25*	-	42	26
非流動資産合計	**36,900**	***13,619***	***9,421***	**-**	**23,040**	**8,257**
棚卸資産	361	*57*	*162*	-	219	77
売掛金	1,975	*645*	*1,046*	*(0)*	1,691	769
その他の顧客との契約資産	386	*154*	*367*	-	521	13
前払費用	53	*492*	*51*	-	542	131
正味金融債務の算定に含まれる流動資産	-	-	-	-	-	-
その他	803	*117*	*79*	-	197	1,196
流動資産合計	**3,578**	***1,465***	***1,705***	***(0)***	**3,170**	**2,185**
資産合計	**40,477**	***15,085***	***11,126***	***(0)***	**26,210**	**10,442**

(単位：百万ユーロ)

	企業向け	海外通信事業及びシェアード・サービス	通信事業間消去及び未配分項目	通信事業合計	モバイル・ファイナンシャル・サービシズ	通信事業/モバイル・ファイナンシャル・サービシズ間消去	オレンジ連結財務書類計上額
2021年6月30日現在							
のれん	2,232	18	-	23,883	32	-	23,914
その他の無形資産	639(1)	3,735(2)	-	14,533	90	-	14,623
有形固定資産	474(1)	1,095(2)	-	29,691	6	-	29,696
使用権資産	450	2,157	-	7,584	29	-	7,613
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分	2	7	0	96	-	-	96
正味金融債務の算定に含まれる非流動資産	-	-	491	491	-	-	491
その他	33	20	1,558	1,679	1,148(3)	(27)	2,800
非流動資産合計	**3,829**	**7,032**	**2,049**	**77,957**	**1,304**	**(27)**	**79,234**
棚卸資産	56	84	-	800	0	-	800
売掛金	1,063	978	(808)	5,502	45	(86)	5,461
その他の顧客との契約資産	456	-	-	1,349	-	-	1,349
前払費用	74	45	(26)	915	14	(1)	928
正味金融債務の算定に含まれる流動資産	-	-	8,988	8,988	-	-	8,988
その他	178	454	57	2,757	2,585(4)	(27)	5,316
流動資産合計	**1,826**	**1,562**	**8,211**	**20,312**	**2,644**	**(113)**	**22,843**
売却目的で保有する資産	**-**	**10**	**-**	**790**	**-**	-	**790**
資産合計	**5,656**	**8,604**	**10,260**	**99,060**	**3,948**	**(141)**	**102,867**
2020年12月31日現在							
のれん	2,225	18	-	27,561	35	-	27,596
その他の無形資産	640	3,753	-	15,042	93	-	15,135
有形固定資産	488	1,139	-	29,069	6	-	29,075
使用権資産	456	1,898	-	6,979	30	-	7,009
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分	2	12	0	98	-	-	98
正味金融債務の算定に含まれる非流動資産	-	-	774	774	-	-	774
その他	31	20	1,633	1,760	1,219(3)	(27)	2,952
非流動資産合計	**3,840**	**6,840**	**2,406**	**81,283**	**1,383**	**(27)**	**82,639**
棚卸資産	57	100	-	814	-	-	814
売掛金	1,081	890	(761)	5,645	30	(55)	5,620
その他の顧客との契約資産	317	-	-	1,236	-	-	1,236

前払費用	77	66	(28)	841	9	(1)	850
正味金融債務の算定に含まれる流動資産	-	-	11,260	11,260	-	-	11,260
その他	200	386	155	2,937	2,381(4)	(4)	5,313
流動資産合計	**1,733**	**1,442**	**10,627**	**22,734**	**2,421**	**(61)**	**25,094**
資産合計	**5,573**	**8,282**	**13,033**	**104,017**	**3,804**	**(88)**	**107,733**

(1) 無形資産及び有形固定資産について、2021年度にはフランスの575百万ユーロ(2020年度：573百万ユーロ)が含まれる。

(2) 無形資産及び有形固定資産について、2021年度にはフランスの1,664百万ユーロ(2020年度：1,731百万ユーロ)が含まれる。無形資産にはオレンジ・ブランド3,133百万ユーロも含まれている。

(3) 2021年度にはモバイル・ファイナンシャル・サービシズに関連する長期金融資産1,129百万ユーロ(2020年度：1,210百万ユーロ)が含まれる(注記10.1参照)。

(4) 2021年度にはモバイル・ファイナンシャル・サービシズに関連する短期金融資産2,244百万ユーロ(うち、314百万ユーロはオレンジ・スペインが売却した売掛金に関連する)(2020年度：2,077百万ユーロ)が含まれる(注記10.1参照)。

1.6 セグメント資本及び負債

(単位：百万ユーロ)

	フランス	ヨーロッパ				アフリカ及び中東
		スペイン	その他のヨーロッパ諸国	ヨーロッパ間消去	合計	
2021年6月30日現在						
資本	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
長期リース負債	1,516	*963*	*984*	-	1,947	890
長期固定資産未払金	760	*352*	*191*	-	544	153
長期従業員給付	1,000	*4*	*15*	-	19	74
正味金融債務の算定に含まれる非流動負債	-	-	-	-	-	-
その他	567	*61*	*275*	-	336	71
非流動負債合計	**3,843**	***1,380***	***1,466***	**-**	**2,846**	**1,188**
短期リース負債	275	*243*	*155*	-	399	100
短期固定資産未払金	1,410	*498*	*332*	-	829	495
買掛金	2,814	*827*	*809*	*(1)*	1,634	1,175
顧客との契約負債	995	*148*	*309*	-	456	144
短期従業員給付	1,170	*37*	*107*	-	144	91
繰延収益	-	*98*	*15*	-	113	31
正味金融債務の算定に含まれる流動負債	-	-	-	-	-	-
その他	902	*303*	*334*	-	638	1,552
流動負債合計	**7,566**	***2,154***	***2,061***	***(1)***	**4,214**	**3,588**
売却目的で保有する資産に関連する負債	**175**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
資本及び負債合計	**11,584**	***3,534***	***3,527***	***(1)***	**7,060**	**4,776**
2020年12月31日現在						
資本	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
長期リース負債	1,238	*977*	*904*	-	1,881	825
長期固定資産未払金	613	*339*	*186*	-	525	153
長期従業員給付	1,171	*9*	*15*	-	23	72
正味金融債務の算定に含まれる非流動負債	-	-	-	-	-	-
その他	583	*65*	*302*	-	367	69
非流動負債合計	**3,606**	***1,389***	***1,407***	**-**	**2,796**	**1,119**
短期リース負債	240	*277*	*186*	-	463	141
短期固定資産未払金	1,564	*655*	*413*	-	1,068	523
買掛金	2,646	*987*	*880*	*(0)*	1,867	1,066
顧客との契約負債	940	*103*	*303*	-	405	126
短期従業員給付	1,166	*38*	*101*	-	138	72
繰延収益	2	*114*	*5*	-	119	36
正味金融債務の算定に含まれる流動負債	-	-	-	-	-	-
その他	670	*131*	*242*	-	373	1,435
流動負債合計	**7,229**	***2,304***	***2,129***	***(0)***	**4,432**	**3,398**
資本及び負債合計	**10,835**	***3,692***	***3,536***	***(0)***	**7,229**	**4,517**

(単位：百万ユーロ)

	企業向け	海外通信事業及びシェアード・サービス	通信事業間消去及び未配分項目	通信事業合計	モバイル・ファイナンシャル・サービシズ	通信事業/モバイル・ファイナンシャル・サービシズ間消去	オレンジ連結財務書類計上額
2021年6月30日現在							
資本	**-**	**-**	**32,657**	**32,657**	**(286)**	**-**	**32,370**
長期リース負債	353	1,886	-	6,591	34	-	6,625
長期固定資産未払金	0	-	-	1,457	-	-	1,457
長期従業員給付	225	600	0	1,917	9	-	1,926
正味金融債務の算定に含まれる非流動負債	-	-	31,499	31,499	-	-	31,499
その他	24	50	1,301	2,350	100(1)	(27)	2,423
非流動負債合計	**603**	**2,535**	**32,800**	**43,815**	**143**	**(27)**	**43,930**
短期リース負債	104	442	-	1,320	-	-	1,320
短期固定資産未払金	54	128	(1)	2,916	-	-	2,916
買掛金	733	886	(808)	6,435	131	(86)	6,480
顧客との契約負債	534	148	(26)	2,251	-	(1)	2,251
短期従業員給付	412	450	-	2,267	22	-	2,289
繰延収益	28	9	(0)	182	-	-	182
正味金融債務の算定に含まれる流動負債	-	-	3,655	3,655	-	(7)	3,649
その他	253	481	(440)	3,386	3,939(2)	(20)	7,305
流動負債合計	**2,120**	**2,545**	**2,380**	**22,413**	**4,092**	**(113)**	**26,391**
売却目的で保有する資産に関連する負債	**-**	**(0)**	**-**	**175**	**-**	**-**	**175**
資本及び負債合計	**2,723**	**5,080**	**67,837**	**99,059**	**3,948**	**(141)**	**102,867**
2020年12月31日現在							
資本	**-**	**-**	**37,251**	**37,251**	**(213)**	**-**	**37,038**
長期リース負債	346	1,553	-	5,843	31	-	5,875
長期固定資産未払金	-	-	-	1,291	-	-	1,291
長期従業員給付	242	684	0	2,194	8	-	2,202
正味金融債務の算定に含まれる非流動負債	-	-	30,858	30,858	-	-	30,858
その他	39	44	990	2,092	110(1)	(27)	2,175
非流動負債合計	**628**	**2,282**	**31,847**	**42,278**	**150**	**(27)**	**42,401**
短期リース負債	118	529	-	1,491	5	-	1,496
短期固定資産未払金	60	135	(1)	3,349	-	-	3,349
買掛金	745	848	(761)	6,411	120	(55)	6,475
顧客との契約負債	422	119	(27)	1,985	-	(1)	1,984
短期従業員給付	415	374	(0)	2,166	27	-	2,192

繰延収益	**1**	6	(0)	**165**	-	-	**165**
正味金融債務の算定に含まれる流動負債	-	-	5,207	5,207	-	(2)	5,205
その他	257	900	80	3,714	3,715(2)	(2)	7,427
流動負債合計	**2,019**	**2,911**	**4,498**	**24,488**	**3,867**	**(61)**	**28,294**
資本及び負債合計	**2,647**	**5,193**	**73,596**	**104,017**	**3,804**	**(88)**	**107,733**

(1) 2021年度には長期金融負債27百万ユーロ(2020年度：27百万ユーロ)が含まれる。

(2) 2021年度にはモバイル・ファイナンシャル・サービシズ事業に関連する短期金融負債3,252百万ユーロ(2020年度：3,128百万ユーロ)が含まれる(注記10.1参照)。

1.7 通信及びモバイル・ファイナンシャル・サービシズ事業に係るキャッシュ・フロー計算書(簡易版)

(単位：百万ユーロ)

	2021年6月30日			
	通信事業	モバイル・ファイナンシャル・サービシズ	通信事業/モバイル・ファイナンシャル・サービシズ間消去	オレンジ連結財務書類計上額
営業活動				
連結当期純利益	(2,528)	(77)	(0)	(2,605)
非資金項目及び表示目的で再分類した項目	9,795	22	1	9,817
運転資本及び営業活動に含まれる銀行業務に係る変動				
棚卸資産の減少(増加)(総額)	9	(0)	-	9
売掛金の減少(増加)(総額)	118	(13)	30	136
買掛金の増加(減少)	41	11	(30)	22
その他の顧客との契約資産及び負債の変動	163	-	0	164
その他の資産及び負債の変動	50	(103)	-	(54)
その他キャッシュ・アウト(純額)				
営業税及び賦課金支払額	(983)	(2)	-	(985)
配当金受取額	7	-	-	7
利息支払額及びデリバティブに対する金利の影響(純額)	(649)[1]	(2)	(1)	(651)
法人税支払額	(500)	(0)	-	(500)
営業活動により生じたキャッシュ純額(a)	**5,523[2]**	**(164)**	**-**	**5,360**
投資活動				
有形固定資産及び無形資産の購入(売却)[3]	(4,245)	(13)	-	(4,258)
有形固定資産及び無形資産の購入	(4,173)	(13)	-	(4,186)
固定資産未払金の増加(減少)	(227)	-	-	(227)
投資助成金の前受け	20	-	-	20
有形固定資産及び無形資産の売却	135	-	-	135
投資有価証券に対する現金支払額（取得現金控除後）	0	(0)	(0)	0
関連会社及びジョイント・ベンチャーへの投資	(2)	-	-	(2)
公正価値で測定された持分証券の購入	(41)	(1)	-	(42)
投資有価証券の売却(譲渡現金控除後)	0	-	-	0
公正価値で測定された投資有価証券の売却	90	(0)	0	90
有価証券及びその他の金融資産の減少(増加)	881	68	5	954
投資活動に使用したキャッシュ純額(b)	**(3,317)**	**54**	**5**	**(3,258)**
財務活動				
財務活動からのキャッシュ・フロー				
中長期債務の発行	1,526	-	-	1,526
中長期債務の償還及び返済	(3,072)[4]	-	-	(3,072)
当座借越及び短期借入金の増加(減少)	626	34	(5)	655
現金担保預金の減少(増加)	568	7	-	574
デリバティブに係る為替レートの影響(純額)	50	-	-	50
その他のキャッシュ・フロー				

リース負債の返済	(880)	(2)	-	(882)
劣後債の発行(償還)及び関連手数料	(311)	-	-	(311)
劣後債に係る支払利息	(163)	-	-	(163)
自己株式からのその他の収入(購入)	(3)	-	-	(3)
資本の増加(減少)－非支配持分	0	3	-	3
資本の増加(減少)－通信事業/モバイル・ファイナンシャル・サービシズ[5]	(81)	81	-	-
支配の獲得・消滅を伴わない所有持分の変動	(333)	-	-	(333)
親会社の株主への配当金支払額	(1,330)	-	-	(1,330)
非支配持分への配当金支払額	(190)	-	-	(190)
財務活動に使用したキャッシュ純額(c)	**(3,594)**	**122**	**(5)**	**(3,477)**
現金及び現金同等物期首残高	**7,891**	**254**	**-**	**8,145**
現金及び現金同等物の現金変動額(a)+(b)+(c)	(1,386)	12	-	(1,375)
現金及び現金同等物に係る為替レートの変動の影響額並びにその他の非資金的な影響	19	2	-	21
現金及び現金同等物期末残高	**6,523**	**268**	**-**	**6,791**

(単位：百万ユーロ)

	2020年6月30日			
	通信事業	モバイル・ファイナンシャル・サービシズ	通信事業/モバイル・ファイナンシャル・サービシズ間消去	オレンジ連結財務書類計上額
営業活動				
連結当期純利益	1,103	(87)	-	1,015
非資金項目及び表示目的で再分類した項目	6,321	33	1	6,355
運転資本及び営業活動に含まれる銀行業務に係る変動				
棚卸資産の減少(増加)(総額)	24	-	-	24
売掛金の減少(増加)(総額)	(704)	(4)	9	(699)
買掛金の増加(減少)	(267)	28	(9)	(248)
その他の顧客との契約資産及び負債の変動	41	-	-	41
その他の資産及び負債の変動	(111)	(20)	0	(131)
その他キャッシュ・アウト(純額)				
営業税及び賦課金支払額	(873)	2	-	(871)
配当金受取額	3	-	-	3
利息支払額及びデリバティブに対する金利の影響(純額)	(625)[(1)]	1	(1)	(625)
法人税支払額	(527)	(0)	-	(527)
営業活動により生じたキャッシュ純額(a)	**4,385[(2)]**	**(49)**	**-**	**4,336**
投資活動				
有形固定資産及び無形資産の購入(売却)[(3)]	(3,615)	(14)	-	(3,629)
有形固定資産及び無形資産の購入	(3,382)	(14)	-	(3,395)
固定資産未払金の増加(減少)	(441)		-	(441)
投資助成金の前受け	7	-	-	7
有形固定資産及び無形資産の売却	201	-	-	201
投資有価証券に対する現金支払額（取得現金控除後）	(0)	-	-	(0)
関連会社及びジョイント・ベンチャーへの投資	(2)	-	-	(2)
公正価値で測定された持分証券の購入	(29)	-	-	(29)
投資有価証券の売却(譲渡現金控除後)	0	-	-	0
公正価値で測定された投資有価証券の売却	15	-	-	15
有価証券及びその他の金融資産の減少(増加)	351	(49)	(0)	301
投資活動に使用したキャッシュ純額(b)	**(3,280)**	**(63)**	**(0)**	**(3,344)**
財務活動				
財務活動からのキャッシュ・フロー				
中長期債務の発行	2,028	-	-	2,028
中長期債務の償還及び返済	(1,575)[(4)]	-	-	(1,575)
当座借越及び短期借入金の増加(減少)	(211)	(8)	0	(219)
現金担保預金の減少(増加)	133	(1)	-	132
デリバティブに係る為替レートの影響(純額)	72	-	-	72
その他のキャッシュ・フロー				

リース負債の返済	(642)	(2)	-	(644)
劣後債の発行(償還)及び関連手数料	-	-	-	-
劣後債に係る支払利息	(186)	-	-	(186)
自己株式からのその他の収入(購入)	(0)	-	-	(0)
資本の増加(減少)－非支配持分	1	-	-	1
資本の増加(減少)－通信事業/モバイル・ファイナンシャル・サービシズ(5)	(89)	89	-	-
支配の獲得・消滅を伴わない所有持分の変動	(2)	-	-	(2)
親会社の株主への配当金支払額	(532)	-	-	(532)
非支配持分への配当金支払額	(164)	-	-	(164)
財務活動に使用したキャッシュ純額(c)	**(1,168)**	**78**	**0**	**(1,090)**
現金及び現金同等物期首残高	**6,112**	**369**	**-**	**6,481**
現金及び現金同等物の現金変動額(a)+(b)+(c)	(62)	(35)	-	(98)
現金及び現金同等物に係る為替レートの変動の影響額並びにその他の非資金的な影響	(19)	-	-	(19)
現金及び現金同等物期末残高	**6,031**	**333**	**-**	**6,364**

(1) リース負債に係る支払利息が2021年6月30日に終了した期間において(59)百万ユーロ及び2020年6月30日に終了した期間において(63)百万ユーロ含まれている。

(2) 重要な訴訟に係る支払及び受領額が2021年6月30日に終了した期間において(354)百万ユーロ及び2020年6月30日に終了した期間において(18)百万ユーロ含まれている。

(3) 通信ライセンスに係る支払額が2021年6月30日に終了した期間において(129)百万ユーロ及び2020年6月30日に終了した期間において(134)百万ユーロ含まれている。

(4) ファイナンスアセットに関連する債務の返済額が2021年6月30日に終了した期間において(41)百万ユーロ及び2020年6月30日に終了した期間において(24)百万ユーロ含まれている。

(5) オレンジによるオレンジ・バンク株式資本への投資が2021年6月30日に終了した期間において70百万ユーロ及び2020年6月30日に終了した期間において89百万ユーロ含まれている。

以下の表では、キャッシュ・フロー計算書(簡易版)に表示されている営業活動により生じたキャッシュ純額(通信事業)から通信事業から生じた本業によるキャッシュ・フローへの調整を行っている。

(単位：百万ユーロ)	2021年6月30日	2020年6月30日(1)
営業活動により生じたキャッシュ純額(通信事業)	**5,523**	**4,385**
有形固定資産及び無形資産の購入(売却)	(4,245)	(3,615)
リース負債の返済	(880)	(642)
ファイナンスアセットに関連する債務の返済	(41)	(24)
通信ライセンスに係る支払額の消去	129	134
重要な訴訟に係る支払額(及び受領額)の消去	354	18
通信事業から生じた本業によるキャッシュ・フロー	**840**	**255**

(1) 2020年度上半期の数値は、リース期間に関するIFRS ICの決定に伴い修正再表示されている(注記2.3参照)。

次へ

1.8　セグメント情報の変更

オレンジは2021年2月に欧州のTowerCo(電波塔事業者)であるTotemの設立を発表しており、当初はフランスとスペインにおいて約25,500サイトの電波塔ポートフォリオを運営する予定である。当該TowerCoは2021年度末までに運用段階に入る予定で、セグメント情報の表示が変更されることになる。

注記 2　連結財務書類の作成基準

この注記は、2021年6月30日に終了した中間期間の中間財務書類を作成するために、オレンジ(以下「当グループ」という。)が適用した、2020年度連結財務書類提出以降の会計方針の変更について記載している。

2.1　財務書類の作成基準

2021年度上半期の要約連結財務書類及び注記は、2021年7月28日に取締役会の責任において作成された。

2002年7月19日付の欧州規制1606/2002に従って、中間財務書類は、IASBにより公表され、欧州連合(以下「EU」という。)により承認されたIAS第34号「期中財務報告」に準じて作成されている。

この中間財務書類は、IAS第34号の特定の要件及び注記2.4に記載の新基準の影響を除いて、2020年12月31日に終了した事業年度の財務書類と同様の会計方針を使用して作成されている。

当グループの連結財務書類は、百万ユーロ単位(四捨五入)で表示されている。そのため、表中で合計欄の数値と総数との間で若干の差異が生じる場合がある。

当報告期間において、EUにより承認された会計基準及び解釈指針は、現在承認手続き中の基準及び解釈指針を除き(それらの適用による影響額及び実務上の影響については現在調査中)、IASBにより公表されている強制的基準及び解釈指針と同様である。

特定の取引に適用できる基準又は解釈指針が存在しない場合、当グループの経営陣は、その判断により、財務書類が以下の通りとなるように、関連性があり信頼できる情報をもたらす会計方針を決定し適用する。

－　当グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローを適正に表示している。

－　取引の経済的実体を反映している。

－　中立である。

－　慎重に作成される。

－　全ての重要な点を網羅している。

2.2　見積り及び判断の使用

オレンジの経営陣は、財務書類に含まれている多数の項目を正確に測定できない場合、又は現行のIFRS基準及び解釈指針が関連する会計上の問題点について具体的に取り扱っていない場合、一部の取引について、その判断により適切な会計処理を決定し、見積りを行う。その基礎となる状況が変化した場合、又は新たな情報や追加の実績があった場合、経営陣は見積りを見直す。

2.3　リースの強制力のある期間に関するIFRS ICの決定に伴う2020年6月30日現在のデータの修正再表示

リースの強制力のある期間に関するIFRS ICの決定は、解釈指針委員会の最終的決定の範囲内にある全てのリース契約について2020年12月31日から適用された。この決定による当グループへの影響は、2020年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類に対する注記2.3.1－IFRS第16号「リース」の解釈指針及び修正に記載されている。本報告書に表示されている2020年6月30日現在のデータは修正再表示されたものである。

連結財務書類に対する影響は以下の表の通りである。

－　連結損益計算書に対する影響：

(単位：百万ユーロ)	過去データ 2020年6月30日(1)	IFRS ICの決定による影響	修正再表示データ 2020年6月30日
収益	**20,769**	**-**	**20,769**
外部購入費	(8,557)	11	(8,546)
その他の営業収益	271	-	271
その他の営業費用	(448)	-	(448)
人件費	(4,376)	-	(4,376)
営業税及び賦課金	(1,232)	-	(1,232)
固定資産、投資及び事業売却益(損)	59	-	59
事業再編費用	(13)	-	(13)
固定資産の減価償却費及び償却費	(3,549)	-	(3,549)
ファイナンスアセットの減価償却費及び償却費	(22)	-	(22)
使用権資産の減価償却費及び償却費	(642)	(11)	(652)
固定資産の減損	1	-	1
使用権資産の減損	(6)	-	(6)
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分法投資利益(損失)	(6)	-	(6)
営業利益	**2,249**	**1**	**2,250**
総金融債務のコスト(ファイナンスアセットを除く)	(569)	-	(569)
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息	(1)	-	(1)
正味金融債務に支出する資産の益(損)	1	-	1
為替差益(損)	(115)	-	(115)
リース負債に係る利息	(56)	(2)	(58)
その他金融費用(純額)	(3)	(0)	(3)
金融費用(純額)	**(742)**	**(2)**	**(744)**
法人税	(491)	0	(491)
連結当期純利益	**1,016**	**(1)**	**1,015**
親会社の株主に帰属する当期純利益	927	(0)	927
非支配持分	88	(0)	88

(1)　2020年6月30日現在の公表データ

－　連結財政状態計算書に対する影響：

(単位：百万ユーロ)	過去データ 2020年6月30日(1)	IFRS ICの決定による影響	修正再表示データ 2020年6月30日
資産			
使用権資産	6,197	425	6,622
繰延税金資産	859	1	860
非流動資産合計	**81,250**	**426**	**81,676**
流動資産合計	**24,178**	**-**	**24,178**
資産合計	**105,428**	**426**	**105,854**
負債			
親会社の株主に帰属する資本	32,106	(2)	32,104
うち、*剰余金*	*(867)*	*(2)*	*(869)*
うち、*換算調整額*	*(71)*	*0*	*(71)*
非支配持分に帰属する資本	2,553	(2)	2,551
うち、*剰余金*	*2,352*	*(2)*	*2,349*
うち、*換算調整額*	*216*	*(0)*	*216*
資本合計	**34,660**	**(4)**	**34,656**
長期リース負債	5,290	359	5,649
繰延税金負債	779	0	779
非流動負債合計	**43,918**	**360**	**44,278**
短期リース負債	1,233	70	1,303
買掛金	6,397	(0)	6,397
流動負債合計	**26,850**	**70**	**26,920**
資本及び負債合計	**105,428**	**426**	**105,854**

(1)　2020年6月30日現在の公表データ

－　連結キャッシュ・フロー計算書に対する影響：

IFRS ICの決定による2020年6月30日に終了した期間の連結キャッシュ・フロー計算書への影響は、営業活動によるキャッシュ・フロー(10)百万ユーロと財務活動によるキャッシュ・フロー10百万ユーロの表示組替である。

2.4　2021年1月1日より適用されている新基準及び解釈指針

当グループの財務書類に影響を及ぼす可能性のある基準の修正についてのみ以下に記載している。

2.4.1 IFRS第9号、IAS第39号、IFRS第7号、IFRS第4号及びIFRS第16号の修正：IBOR改革－フェーズ2

このフェーズ2に関する基準の修正は、特にIBOR改革に関連する金融商品又はリースの条件変更のための実務上の便法を規定している。IBOR改革の影響を受ける負債性金融商品については、IFRS第9号の規定を適用し

て、当該商品の条件変更が実質的かどうかを判断する必要はない。本修正では、改革に関連する金融商品の条件変更を金利の更新として将来に向かって取り扱い、純損益に影響を与えないよう処理することが提案されている。ヘッジ会計に関して、本修正は、改革による金利変動の影響を受けた将来キャッシュ・フローが変動しても、ヘッジ会計を維持できる特例を導入している。

指標を新たなものに置き換える交渉のために契約相手先との協議が進められているが、Euribor指標については現時点で置き換えの予定はないため当該協議の対象ではない。2021年6月30日現在、消滅予定の変動金利に連動する金融商品で満期日が改革実施日より後に到来するものに対する当グループのエクスポージャーに重要性はない。契約相手先との協議は、契約においてこれまで使用されてきた指標の置換発効日前に法律上必要な全ての契約条件の変更を行えるよう日程が設定されている。

2.4.2 確定給付型年金制度に関連する特定のコミットメントの計算に関するIFRS解釈指針委員会の決定

確定給付型年金制度のコミットメントの計算方法については、IFRS ICの決定が参照された。これによると、権利の付与は退職年齢到達時に当グループに雇用されていることが条件となっており(早期退職時には全ての権利を喪失)、給付額は勤続年数によって増加するが、勤続年数には一定の上限が設けられている。IFRS ICにより見直された制度によっては、退職日より前の日付で上限が設定される場合もある。

フランスでは、IAS第19号に従い、当グループにおける従業員の勤続年数にわたって、コミットメントを定額法で測定及び認識する実務が行われている。このように計算されるコミットメントは、従業員が退職時に取得する権利を比例配分したものに相当する。

このケースにおいて、IFRS ICの決定は、退職年齢到達前に退職する場合は権利は付与されないこと、また一定の勤続年数(「X年」)後には権利の上限が適用されるため、退職給付の対象となる勤務として計上されるのは当該従業員の企業におけるキャリアの最後のX年間のみであることを結論付けている。

このIFRS ICの決定が公表されたのは当期末であり、この決定の適用には保険数理計算モデルの見直しが必要となるため、当グループは適用による影響を見積るための分析を実施中である。

注記 3　売却損益及び主な連結範囲の変更

3.1　固定資産、投資及び事業売却益(損)

(単位：百万ユーロ)	2021年6月30日	2020年6月30日
固定資産売却益(損)(1)	15	59
投資及び事業売却益(損)	(3)	0
固定資産、投資及び事業売却益(損)	**12**	**59**

(1) 2021年度には、移転価格48百万ユーロ及び売却資産の正味帳簿価額(33)百万ユーロが含まれる。2020年度には、移転価格197百万ユーロ及び売却資産の正味帳簿価額(139)百万ユーロが含まれる。

3.2　主な連結範囲の変更

オレンジ・ベルギー株式の条件付任意公開買付

2021年4月8日、オレンジSAは、オレンジ・ベルギーの資本の46.97%(直接的及び間接的に保有していない残りの株式残高に相当する)について、1株当たり22ユーロの価格での条件付任意公開買付を開始した。公開買付の期間は2021年4月8日から23日で、4月28日から5月4日にも同じ条件で任意公開買付が実施された。この公開買付後、オレンジSAは直接的及び間接的にオレンジ・ベルギーの株式資本の76.97%を保有している。

これら株式の取得価額合計は316百万ユーロである。オレンジ・ベルギー、その子会社及び非連結株式に対するオレンジ・グループの既存の支配は、この公開買付により変更されていない。したがって、連結財務書類上の当該取引による影響額は、株主持分に対する(316)百万ユーロである(親会社の所有者に帰属する持分に関連する(172)百万ユーロと非支配持分に帰属する持分に関連する(144)百万ユーロを含む)。

2021年6月30日現在進行中の取引

ポーランドにおけるFiberCo設立の一環としてのオレンジ・ポルスカの子会社の50%売却プロジェクト

2021年4月11日、オレンジ・ポルスカは、APGグループ(APGの子会社Acari Investments Holding BV)との間に、オレンジ・ポルスカSAの子会社Światłowód Inwestycjeの資本の50%の売却に関する暫定契約を締結しており、同社は光ファイバー・インフラの構築と卸売アクセスサービスの提供を目的としたオレンジ・ポルスカとAPGグループによる共同支配企業となる予定である。Światłowód Inwestycjeの取引価額は約600百万ユーロである。当該取引は2021年度下半期に完了する予定であるため、2021年6月30日に終了した期間の当グループの連結財務書類には重要な影響を与えていない。

当該取引は、関連する競争当局の承認と、オレンジ・ポルスカからŚwiatłowód Inwestycjeへの光ファイバー資産の拠出に関連する当局の承認を条件としている。

当該取引が承認されれば、オレンジ・ポルスカは当該FiberCoの資本の50%を保有し、APGグループとの共同支配権を行使することになり、同社はオレンジ・グループの連結財務書類に持分法を用いて連結される。

オレンジ・コンセッションの資本の50%売却プロジェクト

2021年3月26日、オレンジは、La Banque des Territoires (Caisse des Dépôts)、CNPAssurances及びEDF Investとの間に、オレンジ・コンセッションの資本の50%の売却と共同支配に関する最終契約を締結した。オレンジ・コンセッションの取引価額は27億ユーロであった。

当該取引は、関連する競争当局や規制当局からの最終承認を、現時点では受けていない。

当グループは、2021年度下半期と見込まれる当該取引の完了に先立ち状況を再評価し、2021年6月30日現在、IFRS第5号の基準を満たしていると結論付けた。

したがって、オレンジ・コンセッションに拠出予定の資産及び負債は、財政状態計算書において「売却目的で保有する資産」及び「売却目的で保有する資産に関連する負債」という2つの専用の科目で認識されている。

当該取引の完了に伴い、オレンジ・コンセッションは、オレンジ・グループの財務書類に持分法を用いて連結されることになる(オレンジ・コンセッションに対するオレンジの独占的支配権が喪失するため)。

売却目的で保有する資産の見積公正価値が帳簿価額を上回っているため、2021年6月30日現在、連結財務書類に当該資産の減損は計上されていない。

売却目的で保有する資産及び負債の数値は以下の通りである。

－　連結財政状態計算書：

(単位：百万ユーロ)	**2021年6月30日**
その他の無形資産(1)	**600**
有形固定資産	**10**
長期金融資産	**40**
売掛金	**75**
短期金融資産	**19**
未収営業税及び賦課金	**44**
前払費用	**2**
売却目的で保有する資産合計	**790**
長期固定資産未払金	**62**
その他の非流動負債	**2**
短期固定資産未払金	**15**
買掛金	**33**
短期金融負債	**1**
その他の流動負債	**58**
未払税金	**2**
繰延収益	**2**
売却目的で保有する資産に関連する負債合計	**175**

(1)　主に、フランスで実施された公的機関主導のネットワークによる委譲契約に基づき付与された事業権を含む。

注記 4　売上高

4.1　売掛金

(単位：百万ユーロ)	2021年6月30日	2020年12月31日
売掛金正味簿価－期首残高	**5,620**	**5,320**
事業に関連する変動	(97)	379
連結範囲の変更	(2)	4
為替換算調整額	22	(90)
組替及びその他の項目	(8)	7
売却目的で保有する資産への組替	(75)	-
売掛金正味簿価－期末残高	**5,461**	**5,620**

(単位：百万ユーロ)	2021年6月30日	2020年12月31日
年数により償却された売掛金(純額)	1,102	1,145
その他の基準により償却された売掛金(純額)	346	400
支払期日を経過した売掛金(純額)	**1,448**	**1,544**
支払期日が到来していないもの(1)	**4,013**	**4,076**
売掛金(純額)	**5,461**	**5,620**
うち、短期売掛金	5,223	5,382
うち、長期売掛金(2)	238	238
うち、通信事業による売掛金(純額)	5,461	5,620
うち、モバイル・ファイナンシャル・サービシズによる売掛金(純額)	-	-

(1) 期日未到来売掛金は、売掛金に係る予想損失(2021年6月30日現在：(56)百万ユーロ、2020年12月31日現在：(56)百万ユーロ)控除後で表示されている。

(2) 携帯機器販売による割賦支払で12ヶ月を超えて支払いを受ける売掛金及び事業向け機器のファイナンス・リースによる債権を含む。

当グループは、2021年6月30日現在の売掛金の回収不能リスクを評価し、当期において売掛金に係る減損及び貸倒損失(115)百万ユーロを損益計算書に認識した(2020年6月30日：(225)百万ユーロ)。

2020年12月31日現在と同様に、COVID-19パンデミックに関連した公衆衛生上の危機によって、引き続き多くの国の企業や個人に経済支援策が提供されている。こうした措置は、2021年6月30日現在の売掛金の回収不能リスクを部分的に軽減させることに役立ったが、経済環境の予想される悪化の範囲(特に企業の債務不履行リスク)の可視性を低下させている。

経済環境を取り巻く継続的な不確実性を考慮して、当グループは、回収策を管理及び適応させるために売掛金の監視を強化した。

モバイル・ファイナンシャル・サービシズについては、公衆衛生上の危機が銀行の信用リスクに与える影響が注記10.2に記載されている。

大規模かつ多様な顧客基盤(個人顧客、事業者顧客及び大企業顧客)を有しており、また顧客の経済セクターは様々で、所在地がフランス国内外に広範に分散されているため、顧客勘定に関連するカウンターパーティ・リスクの集中は限定されているというオレンジの考えは、2020年12月31日から変わっていない。

以下の表は、財政状態計算書に計上されている通信事業に係る売掛金に対する貸倒引当金の変動に関する分析である。

(単位：百万ユーロ)	2021年6月30日	2020年12月31日
売掛金に対する貸倒引当金－期首残高	**(983)**	**(888)**
損益計算上影響を及ぼす純増加	(115)	(383)
売掛金の貸倒損失	154	275
連結範囲の変更	(0)	0
為替換算調整額	(4)	13
組替及びその他の項目	0	0
売却目的で保有する資産への組替	-	-
売掛金に対する貸倒引当金－期末残高	**(948)**	**(983)**

ノンリコース型営業債権売却プログラム

オレンジは、一部の国において割賦支払で期日が到来する債権を売却するノンリコース型のプログラムを設定している。売却された債権は、主にスペイン(うち一部はオレンジ・バンクに売却された－注記10.1参照)、ポーランド及びフランスに関するもので、2021年度上半期には約355百万ユーロ、2020年12月31日に終了した事業年度は約640百万ユーロであった。

注記 5　その他の費用

5.1　その他の営業費用

(単位：百万ユーロ)	2021年6月30日	2020年6月30日
貸倒損失－通信事業	(115)	(225)
訴訟	(84)	(169)
銀行の信用リスクに係る費用	(16)	(11)
取得及び統合費用	(10)	(5)
営業為替差益(損)	(2)	8
その他の費用	(68)	(46)
合計	**(295)**	**(448)**

通信事業による売掛金の減損及び貸倒損失の詳細は、注記4.1に記載されている。

信用リスクに係る費用は、モバイル・ファイナンシャル・サービシズのみに該当し、確定利付証券、顧客に対する貸付金及び受取債権の減損費用及び戻入れ、並びに保証コミットメントの減損費用及び戻入れ、債権の貸倒損失及び償却債権の回収に関連する減損費用及び戻入れを含む(注記10.2参照)。

一部の訴訟に関連する支払いは、その他の営業費用に直接計上される。当グループの重要な訴訟については注記12に記載されている。

5.2　事業再編費用

(単位：百万ユーロ)	2021年6月30日	2020年6月30日
退職制度(1)	(193)	(7)
リース資産再編	(5)	2
その他	(47)	(8)
事業再編費用合計	**(245)**	**(13)**

(1)　主に2021年度のオレンジ・スペインの希望退職制度によるもの(2021年度から2022年度にかけて約400人)。

5.3　運転資本の管理－支払勘定

サプライヤーへの支払期限の延長

サプライヤーへの支払条件は、適用される規則に従って、サプライヤーとオレンジの間で相互に合意されたものによる。ここ数年間は、一部の主要なサプライヤーとオレンジとの間で、一部の請求につき最長6ヶ月まで延長可能な柔軟な支払スケジュールに合意している。支払延長の対象とされ、運転資本の変動に影響を及ぼした買掛金及び固定資産未払金の期末残高は、2021年6月30日現在で約440百万ユーロである。2020年12月31日現在では約435百万ユーロである。

注記 6　減損損失及びのれん

6.1 減損損失

(単位：百万ユーロ)	2021年6月30日	2020年6月30日
スペイン	(3,702)	-
のれんの減損合計	**(3,702)**	**-**

資金生成単位(以下「CGU」という。)の減損テストにより、のれん及び固定資産が減損となる可能性がある。

2021年6月30日

当グループが当年度上半期に実施した戦略的計画(2021年度から2025年度)の更新に基づき、2021年6月30日現在で、全てのCGUに対して減損テストが実施された(注記6.3参照)。回収可能価額は、2020年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類に対する注記8.4に記載されているものと同じ原則を用いて算出されている。

スペインでは、以下を考慮して、2020年12月31日以降に事業計画が大幅に下方修正されている。

－　市場の統合が進行しているにもかかわらず悪化し続ける競争環境(利用者1人当たり平均収益の減少)

－　公衆衛生上の危機の長期化に伴う不確実性(予想される景気回復時期の遅延)

事業計画の下方修正の他に、当グループは、スペインのTowerCosの創設がスペインCGUの将来キャッシュ・フローに及ぼすであろう影響も考慮している(当該取引は当年度末までに発生が見込まれるため)。

スペインの事業計画の修正により、のれんの減損損失(3,702)百万ユーロが生じた。減損テストが実施された資産の正味簿価は、2021年6月30日現在の長期及び流動資産の使用価値にまで引き下げられた(77億ユーロ)。

2020年6月30日

減損指標のレビューを実施したが、当グループは減損を認識していなかった。

6.2 のれん

(単位：百万ユーロ)	2021年6月30日			2020年12月31日
	総額	減損累計額	正味簿価	正味簿価
フランス	**14,377**	**(13)**	**14,364**	**14,364**
ヨーロッパ	**13,485**	**(7,675)**	**5,809**	**9,512**
スペイン	6,986	(3,816)	3,170	6,872
ルーマニア	1,806	(570)	1,236	1,236
スロバキア	806	-	806	806
ベルギー	1,048	(713)	335	336
ポーランド	2,695	(2,558)	137	136
モルドバ	75	-	75	76

ルクセンブルグ	68	(19)	50	50
アフリカ及び中東	**2,559**	**(1,099)**	**1,460**	**1,443**
ブルキナファソ	428	-	428	428
コートジボワール	417	(42)	375	375
モロッコ	265	-	265	253
シエラレオネ	117	-	117	118
ヨルダン	265	(159)	106	103
カメルーン	134	(90)	44	44
その他	934	(809)	125	122
企業向け	**2,880**	**(648)**	**2,232**	**2,225**
海外通信事業者及びシェアード・サービス	**18**	**-**	**18**	**18**
モバイル・ファイナンシャル・サービシズ	**32**	**-**	**32**	**35**
のれん	**33,350**	**(9,436)**	**23,914**	**27,596**

(単位：百万ユーロ)	注記	2021年6月30日	2020年12月31日
総額－期首残高		**33,273**	**33,579**
取得		1	26
売却		(4)	-
為替換算調整額		79	(331)
売却目的で保有する資産への組替		-	-
総額－期末残高		**33,350**	**33,273**
減損累計額－期首残高		**(5,678)**	**(5,935)**
減損	6.1	(3,702)	-
売却		-	-
為替換算調整額		(56)	257
売却目的で保有する資産への組替		-	-
減損累計額－期末残高		**(9,436)**	**(5,678)**
のれんの正味簿価		**23,914**	**27,596**

6.3 回収可能価額の算定に使用される主な仮定

主な事業の仮定は、過去の実績や想定される傾向を反映している。過去の予期しない変化がこの予測に影響を及ぼし、また重要な影響を及ぼし続ける可能性がある。この点に関して、予測の見直しにより、減損テスト後の帳簿価額を上回る回収可能価額のマージンに影響を及ぼし(注記6.4参照)、のれん及び固定資産に減損損失が生じる可能性がある。

2021年度において、当グループは戦略的計画を更新した。全てのCGUについて新しい事業計画が策定された。2021年6月30日現在、売却目的で保有する資産及び負債に分類されているオレンジ・コンセッションに拠出予定の資産及び負債は、フランスCGUにおいては減損テストは実施されず、専用の減損テストの対象となっている(注記3.2参照)。

使用価値の算定に使用される**割引率**及び**永久成長率**は、2020年6月末現在で、以下の通り変更された。

- 割引率は、一部の事業計画の履行リスクやカントリー・リスクの評価を反映した特定のプレミアムを含む可能性があり、ヨーロッパでは、危機への対応として中央銀行が金利を引き下げたことにより下落した一方で、ヨーロッパの通信事業者の指標の動きへの反応は小さかったためベータ値が下落した。
- 永久成長率については、当グループがサービスを提供している市場の長期的見通しは公衆衛生上の危機による影響を受けても変化していないため、ほとんどの地域において変更はなかった。

2021年6月30日現在、事業計画及び主要な事業の仮定は、以下の項目の影響を受けていた。

- COVID-19パンデミックの影響：一部の地域において、正常とみなされる経済状況への回復時期が2020年12月31日時点の予想と比べて遅れている(スペイン、ルーマニア等)。
- 規制当局及び競争当局による消費者向け価格の引下げと事業投資の促進の間でのトレードオフ、又は5G事業免許の交付若しくは市場集中に関する規則。
- 当グループが事業を行っている市場の競争の激しさ、特にスペインでは価格引下げ圧力が強い。
- 収益の変動に対して費用及び資本的支出を調整する当グループの能力。
- 特に中東及びマグレブ(ヨルダン、エジプト、チュニジア)、並びに一部のアフリカ諸国(マリ、コンゴ民主共和国、中央アフリカ共和国、シエラレオネ及びブルキナファソ)における、事業環境全般にマイナスの経済的影響を及ぼす政治情勢及び治安の変化。

主な連結事業又は減損テストの仮定に非常に影響を受けやすい事業の回収可能価額の算定に使用されているパラメータは、以下の通りである。

2021年6月30日	フランス	スペイン	ポーランド	企業向け	ルーマニア
回収可能価額の基準	使用価値				
使用されるソース	社内計画				
手法	割引キャッシュ・フロー				
永久成長率	0.8%	1.5%	1.5%	0.3%	2.3%
税引後割引率	5.8%(1)	6.8%	7.0%	7.0%	6.8%
税引前割引率	7.5%	8.4%	8.3%	9.4%	7.6%

2020年12月31日	フランス	スペイン	ポーランド	企業向け	ルーマニア	モロッコ	ベルギー及びルクセンブルグ

回収可能価額の基準	使用価値						公正価値
使用されるソース	社内計画						NA
手法	割引キャッシュ・フロー						NA
永久成長率	0.8%	1.5%	1.5%	0.3%	2.3%	2.8%	NA
税引後割引率	5.5%(1)	6.5%	7.3%	7.5%	7.5%	7.3%	NA
税引前割引率	7.4%	8.1%	8.5%	10.2%	8.5%	8.6%	NA

(1) フランスにおける税引後割引率には、2022年までの法人税25.82%への引下げが含まれている。

2020年12月31日現在のベルギー／ルクセンブルグ事業体の公正価値は、2021年5月4日に完了したオレンジ・ベルギーSAの株式に関する条件付任意株式公開買付を考慮して2021年6月30日付けで算定された。

当グループの上場子会社はオレンジ・ポルスカ(ワルシャワ証券取引所)、オレンジ・ベルギー(ブリュッセル証券取引所)、ヨルダン・テレコム(アンマン証券取引所)及びソナテル(地域証券取引所(BRVM))である。自国の規制情報を公表している当該子会社に対する持分合計は、連結ベースの収益、営業利益及び当期純利益の20%以下である。

オレンジ・ブランド

オレンジ・ブランドについては、回収可能価額の算定に使用された主な仮定と感応度のソースは、連結事業ののれんに使用したものと類似しており、収益基盤と場合によってはブランド・ロイヤルティの水準にも影響を及ぼす。

回収可能価額の算定に使用されているパラメータは、以下の通りである。

	2021年6月30日	2020年12月31日
回収可能価額の基準	使用価値	使用価値
使用されるソース	社内計画	社内計画
手法	正味割引ロイヤルティ・フロー	正味割引ロイヤルティ・フロー
永久成長率	1.2%	1.2%
税引後割引率	7.3%	6.9%
税引前割引率	9.3%	8.3%

6.4 回収可能価額の感応度

営業活動におけるキャッシュ・フローと投資力との間に相関関係があることから、正味キャッシュ・フローの感応度が用いられる。最終年度におけるキャッシュ・フローは回収可能価額の重要な部分を示しており、このキャッシュ・フローの変動が感応度分析として表示される。

キャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形資産の取得及び売却を控除後の営業活動により提供される現金(標準税率での税金、リース負債の返済及びファイナンスアセットに関連する債務の返済、関連する支払利息を含み、その他の支払利息を除く)である。

主な連結事業又は減損テストの仮定に非常に影響を受けやすい事業について感応度分析が実施されており、財務書類の利用者が各自の見積もりにおいてその影響を見積もることができるよう以下に表示している。過去

においては、表示された感応度の水準を上回るキャッシュ・フロー、永久成長率及び割引率の変動が観察されている。

	回収可能価額が正味簿価と同じになる**割引率**の増加 (ベーシス・ポイント)	回収可能価額が正味簿価と同じになる**永久成長率**の減少 (ベーシス・ポイント)	回収可能価額が正味簿価と同じになる**永続価値の割引キャッシュ・フロー**の減少 (%)
2021年6月30日			
フランス	+258bp	(248)bp	-43%
ポーランド	+365bp	(302)bp	-38%
企業向け	+1,211bp	(1,082)bp	-89%
ルーマニア	+40bp	(42)bp	-9%
2020年12月31日			
フランス	+141bp	(124)bp	-28%
スペイン	+1bp	(1)bp	0%
ポーランド	+189bp	(151)bp	-23%
企業向け	+1,067bp	(1,691)bp	-82%
ルーマニア	+49bp	(49)bp	-9%
モロッコ	+354bp	(433)bp	-53%
ベルギー	NA	NA	NA

スペイン

2021年6月30日現在、スペインCGUの使用価値は、各国のガバナンスによって定められた主要な評価の仮定に基づき変更されている。仮定の変更の結果、のれんの減損損失(3,702)百万ユーロを認識した。

感応度分析は、以下の各基準に基づき個別に実施された。

- 割引率の0.25%増加
- 永久成長率の0.25%減少
- 最終年度のキャッシュ・フローの5%減少

この感応度分析により、個々に保持された基準に従い、2021年6月30日現在ののれんの正味価値の10%から15%の間と見積もられる追加の減損費用が明らかになった。

ベルギー

2021年6月30日現在、ベルギー／ルクセンブルク事業体の公正価値は、2021年5月4日に完了したオレンジ・ベルギーSAの全株式に関する条件付任意株式公開買付を考慮して算定されている。従って、キャッシュ・フロー及び財務パラメータに基づき計算される感応度分析は、2021年6月30日現在、これらのCGUには関連しない。ベルギー／ルクセンブルク事業体の公正価値の算定に使用された1株当たりの参照価格が1ユーロ変動した場合、回収可能価額に1億ユーロの影響を与えると考えられる。

その他

ルーマニアの感応度分析は、以下の各基準に基づき個別に実施された。

－　割引率の1%増加

－　永久成長率の1%減少

－　最終年度のキャッシュ・フローの10%減少

この感応度分析により、個々に保持された基準に従い、のれんの正味価値の20%までと見積もられる減損リスクが明らかになった。

上記に記載されていないその他の企業は、それぞれ連結企業の回収可能価額の3%未満であるか、回収可能価額が正味価値に近似していない。

注記 7　法人税

(単位：百万ユーロ)	2021年6月30日	2020年6月30日
法人税合計	**(417)**	**(491)**
当期税金	(182)	(474)
繰延税金	(236)	(18)

2021年6月30日に終了した期間のオレンジ・グループの当期税金費用には、過去に計上された税金費用の再評価に関連する税金収益が含まれている。当グループの繰延税金費用には、2023年度から英国の法人税率が25%に引き上げられることに伴う英国のオレンジ・ブランドについて認識された繰延税金負債の増加(188)百万ユーロ、及びスペインの繰延税金資産の減少(140)百万ユーロが含まれている。

2020年6月30日に終了した期間のオレンジ・グループの繰延税金費用には、法人税率を19%で維持する(つまり2020年度に計画された17%への引き下げを撤回する)という英国政府の決定に伴う英国のオレンジ・ブランドについて認識された繰延税金負債の増加(63)百万ユーロ、及びスペインの繰延税金資産の減少(50)百万ユーロが含まれている。

繰延税金資産の回収可能性

当グループは、各期末に繰延税金資産の回収可能額について見直しを行っている。2021年度において、当グループは戦略的計画を更新した。繰延税金資産の回収可能性は減損テストで利用される新しい事業計画を考慮して評価される(注記6参照)。

2021年6月30日に終了した期間において、スペインの将来キャッシュ・フロー予測の修正に関連して、事業計画が繰延税金資産の回収可能額に及ぼす悪影響を反映して、(140)百万ユーロの繰延税金費用が認識された。

2020年6月30日に終了した期間において、スペインの将来キャッシュ・フロー予測の修正に関連して、事業計画が繰延税金資産の回収可能額に及ぼす悪影響を反映して、(50)百万ユーロの繰延税金費用が認識された。

税務紛争及び税務調査の進展

税務調査

オレンジSAは、2017年度から2018年度を対象とする複数の税務調査を受けた。2021年度上半期において、合計438百万ユーロ(罰金及び遅延利息)の修正案が提示された。

当該修正案は、Odysséeのデジタルオファリングに係る付加価値税、当該オファリングに係るコペ減税(taxe Copé)、及びテレビサービス税(taxe sur les services de television (TST))の計算、並びにオレンジSAが英国のOrange Brand Services Ltdに支払った商標使用料の計算に関するものである。

これらの修正要請に対してオレンジSAは異議を唱えている。当グループの連結決算目的上、当グループはリスク評価を実施しており、税務当局の主張するポジションとは異なるポジションのテクニカルメリットに基づき繰延税金資産及び負債を認識している。

税務紛争

当グループのその他の税務紛争に関しては、当期において重要な進展はなかった。

注記 8　金融資産、負債及び財務実績(通信事業)

8.1 通信事業の金融資産及び負債

財務書類の理解しやすさを向上させ、通信事業の業績をモバイル・ファイナンシャル・サービシズ事業の業績と区別するために、金融資産及び負債並びに金融収益又は費用に関する注記は、これら2つの事業分野を区別して記載している。

注記8は、通信事業に特有の金融資産、負債及び関連する損益を示しており、注記10はモバイル・ファイナンシャル・サービシズ事業に関するものである。

以下の表は、これらの2つの分野の資産及び負債の残高(通信事業とモバイル・ファイナンシャル・サービシズ事業間のグループ内取引は消去されていない)と2021年6月30日現在の連結財政状態計算書の調整を示している。

(単位：百万ユーロ)	オレンジ連結財務書類計上額	うち、通信事業	*注記*	うち、モバイル・ファイナンシャル・サービシズ	*注記*	うち、通信事業／モバイル・ファイナンシャル・サービシズ間消去
モバイル・ファイナンシャル・サービシズ事業に関連する長期金融資産	**1,129**	-		1,129	*10.1.1*	-
長期金融資産	**978**	1,006	*8.5*	-		(27) (1)
長期デリバティブ資産	**305**	305	*8.3*	-		-
モバイル・ファイナンシャル・サービシズ事業に関連する短期金融資産	**2,237**	-		2,244	*10.1.1*	(7)
短期金融資産	**2,361**	2,362	*8.5*	-		(1)
短期デリバティブ資産	**154**	154	*8.3*	-		-
現金及び現金同等物	**6,791**	6,523	*8.3*	268		-
モバイル・ファイナンシャル・サービシズ事業に関連する長期金融負債	**-**	-		28	*10.1.2*	(27) (1)
長期金融負債	**31,182**	31,182	*8.3*	-		-
長期デリバティブ負債	**384**	317	*8.3*	67		-
モバイル・ファイナンシャル・サービシズ事業に関連する短期金融負債	**3,251**	-		3,252	*10.1.2*	(1)
短期金融負債	**3,516**	3,523	*8.3*	-		(7)
短期デリバティブ負債	**133**	133	*8.3*	-		-

(1) オレンジSAからオレンジ・バンクに対する貸付金。

8.2 金融資産及び負債に関する損益

正味金融債務のコストは、期中の正味金融債務の構成要素に関する損益から成る。

正味為替差損は、主に資本において取得原価で認識されている英ポンド建劣後債(注記11.4参照)の元本に係る為替リスクの経済的ヘッジの再評価の影響を反映している。

2021年6月30日に終了した期間の連結包括利益計算書には、キャッシュ・フロー・ヘッジに係る利益193百万ユーロ(2020年度上半期：554百万ユーロ)が含まれている。これは主に、当グループの外貨建社債に係る将来の利息に対するクロス・カレンシー・スワップによるヘッジの影響を反映している。2021年度上半期の利益は、主として英ポンド及び米ドルがユーロに対した上昇したことによるものである。2020年度上半期の利益は、主としてユーロと米ドルの金利スプレッドが縮小したことによるものである。

8.3 正味金融債務

オレンジが定義し使用している正味金融債務には、当該概念には関連性がないモバイル・ファイナンシャル・サービシズの事業は含まれておらず、詳細は以下の表の通りである。

(単位：百万ユーロ)	2021年6月30日	2020年12月31日
TDIRA(1)	636	636
社債	28,903	29,848
銀行借入金並びに開発機構及び国際金融機関からの借入金	3,433	3,671
ファイナンスアセットに関連する債務	271	295
現金担保受取額	143	31
NEUコマーシャル・ペーパー(2)	1,032	555
当座借越	205	154
その他の金融負債	82	70
正味金融債務の算定に含まれる短期及び長期金融負債(デリバティブを除く)	**34,705**	**35,260**
短期及び長期デリバティブ(負債)(3)	450	804
短期及び長期デリバティブ(資産)(3)	(459)	(294)
満期日を迎えていないヘッジ手段に関連したその他の包括利益の構成要素	(331)	(541)
デリバティブ考慮後の金融債務総額(a)	**34,365**	**35,229**
現金担保支払額(4)	(187)	(642)
投資(公正価値)(5)	(2,311)	(3,206)
現金同等物	(3,892)	(5,140)
現金	(2,631)	(2,751)
正味金融債務の算定に含まれる資産(b)	**(9,021)**	**(11,740)**
正味金融債務(a)+(b)	**25,344**	**23,489**

(1) 株式に転換可能な永久債。

(2) ネゴシアブル・ヨーロピアン・コマーシャル・ペーパー(旧「コマーシャル・ペーパー」)。

(3) 2021年6月30日現在、債務の想定元本総額の為替リスクをヘッジしているクロス・カレンシー・スワップの為替影響額は、369百万ユーロの未実現利益であった。

(4) 連結財政状態計算書の長期金融資産に含まれる現金担保支払額のみ、金融債務総額から控除される。

(5) 連結財政状態計算書の短期金融資産に含まれる投資のみ、金融債務総額から控除される。

8.4 主な社債の償還及び発行

2021年度上半期、オレンジSAは以下を実施した。

- 2つの社債を合計1,852百万ユーロで満期償還(1,250百万ユーロ及び517百万英ポンド(当該日の気配値による換算額602百万ユーロ))
- 2021年9月14日に第1回満期が到来する社債を2021年4月1日に1,000百万ドル(当該日の気配値による換算額851百万ユーロ)で早期償還

オレンジSAは、2021年6月29日に以下の2つの社債を発行した。

- 2034年6月29日満期、金利0.75%の社債800百万ユーロ
- 2026年6月29日満期、金利0.00%の社債700百万ユーロ

8.5 金融資産

金融資産の内訳は以下の通りである。

	2021年6月30日			2020年12月31日
(単位：百万ユーロ)	長期	短期	合計	合計
その他の包括利益(純損益に組替えられることのない項目)を通じて公正価値で測定する金融資産	**355**	**-**	**355**	**431**
投資有価証券	355	-	355	431
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	**343**	**2,311**	**2,654**	**3,990**
投資(公正価値)(1)	-	2,311	2,311	3,206
投資有価証券	156	-	156	141
現金担保支払額	187	-	187	642
償却原価で測定する金融資産	**308**	**51**	**359**	**382**
投資に関する受取債権(2)	40	29	70	55
その他	268	21	289	327
金融資産合計	**1,006**	**2,362**	**3,368**	**4,803**

(1) NEUコマーシャル・ペーパー及び債務証券のみ。

(2) オレンジSAからオレンジ・バンクに対する貸付金(27百万ユーロ)を含む。

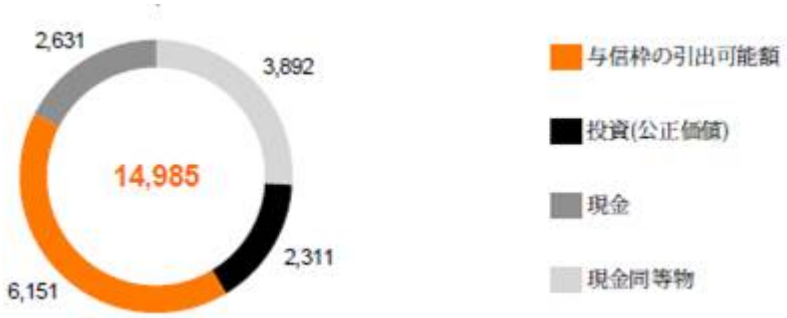
注記 9　金融資産及び金融負債の市場リスク及び公正価値に係る情報(通信事業)

9.1　リスク管理方針

2020年度同様、2021年度上半期においても、金融商品に関連する当グループのリスク管理方針は、公衆衛生上の危機を受けて変更されることはなかった。当グループは、金利リスク並びに営業上及び金融上の為替リスクに対する当グループのエクスポージャーを最小化するためのヘッジ方針を維持している。キャッシュ・フロー・ヘッジ関係にも、この危機を原因とした変更は生じていない。さらに、オレンジは、資金調達源の多様化を継続しており、これによって当グループは2021年6月30日現在、以下の流動性ポジションを示している。

流動性ポジション

(単位：百万ユーロ)



顧客勘定に関連するカウンターパーティ・リスクの具体的な管理については、注記4.1を参照。

9.2　オレンジの信用格付

オレンジの信用格付は、2020年12月31日以降変更されていない。

2021年6月30日現在、オレンジの債務格付は、以下表の通りである。

	スタンダード＆プアーズ	ムーディーズ	フィッチ・レーティングス
長期債務	BBB+	Baa1	BBB+
見通し	安定的	安定的	安定的
短期債務	A2	P2	F2

9.3　財務比率

2020年12月31日時点の財務比率に関する約款は遵守されている。

9.4　金融資産及び金融負債の公正価値の水準

2021年度上半期において、金融資産及び金融負債の公正価値に関わる重要な事象は生じていない。

注記 10　モバイル・ファイナンシャル・サービシズ事業

10.1 モバイル・ファイナンシャル・サービシズの金融資産及び負債

モバイル・ファイナンシャル・サービシズ事業の財務書類は、オレンジ・グループの連結財務書類の形式に合わせて表示されており、銀行業務の形式に準拠する表示とは異なる。

財務書類の理解しやすさを向上させ、通信事業の業績をモバイル・ファイナンシャル・サービシズの業績と区別するために、金融資産及び負債並びに金融収益又は費用に関する注記は、これら2つの事業分野を区別して記載している。

注記８は、通信事業に特有の金融資産、負債及び関連する損益を示しており、注記10はモバイル・ファイナンシャル・サービシズ事業に関連する資産及び負債を表しているが、金融収益(純額)に重要性はない。

以下の表は、これらの2つの分野の資産及び負債の残高(通信事業とモバイル・ファイナンシャル・サービシズ事業の間のグループ内取引は消去されていない)と2021年6月30日現在の連結財政状態計算書の調整を示している。

(単位：百万ユーロ)	オレンジ 連結財務書類 計上額	うち、 通信事業	*注記*	うち、 モバイル・ ファイナンシャル・サービシズ	*注記*	うち、 通信事業／ モバイル・ ファイナンシャル・サービシズ間消去
モバイル・ファイナンシャル・サービシズ事業に関連する長期金融資産	**1,129**	-		1,129	*10.1.1*	-
長期金融資産	**978**	1,006	*8.5*	-		(27) (1)
長期デリバティブ資産	**305**	305	*8.3*	-		-
モバイル・ファイナンシャル・サービシズ事業に関連する短期金融資産	**2,237**	-		2,244	*10.1.1*	(7)
短期金融資産	**2,361**	2,362	*8.5*	-		(1)
短期デリバティブ資産	**154**	154	*8.3*	-		-
現金及び現金同等物	**6,791**	6,523	*8.3*	268		-
モバイル・ファイナンシャル・サービシズ事業に関連する長期金融負債	**-**	-		28	*10.1.2*	(27) (1)
長期金融負債	**31,182**	31,182	*8.3*	-		-
長期デリバティブ負債	**384**	317	*8.3*	67		-
モバイル・ファイナンシャル・サービシズ事業に関連する短期金融負債	**3,251**	-		3,252	*10.1.2*	(1)
短期金融負債	**3,516**	3,523	*8.3*	-		(7)

短期デリバティブ負債	**133**	133	*8.3*	-	-

(1) オレンジSAからオレンジ・バンクに対する貸付金。

モバイル・ファイナンシャル・サービシズ・セグメントには、オレンジ・バンク及びその他の事業体が含まれる。モバイル・ファイナンシャル・サービシズ・セグメント及び当グループの財政状態計算書におけるその他の事業体の寄与度に重要性はなかったため、オレンジ・バンクのデータのみを以下に詳細に記載している。

10.1.1 オレンジ・バンクの取引に関連する金融資産(デリバティブを除く)

オレンジ・バンクの取引に関連する金融資産は、以下の通り分類される。

(単位：百万ユーロ)	2021年6月30日			2020年12月31日
	長期	短期	合計	合計
その他の包括利益(純損益に組替えられることのない項目)を通じて公正価値で測定する金融資産	**2**	**-**	**2**	**2**
投資有価証券	2	-	2	2
その他の包括利益(純損益に組替えられる可能性のある項目)を通じて公正価値で測定する金融資産	**552**	**5**	**557**	**540**
債務証券	552	5	557	540
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	**84**	**-**	**84**	**94**
投資(公正価値)	-	-	-	-
現金担保支払額	68	-	68	74
その他	16	-	16	20
償却原価で測定する金融資産	**491**	**2,243**	**2,734**	**2,651**
確定利付証券	491	4	495	579
顧客に対する貸付金及び受取債権	-	2,173	2,173	2,000
与信機関に対する貸付金及び受取債権	-	59	59	70
その他	-	7	7	2
オレンジ・バンクの事業に関連する金融資産合計	**1,129**	**2,248**	**3,377**	**3,288**

その他の包括利益(純損益に組替えられる可能性のある項目)を通じて公正価値で測定する債務証券

(単位：百万ユーロ)	2021年6月30日	2020年12月31日
その他の包括利益(純損益に組替えられる可能性のある項目)を通じて公正価値で測定する債務証券－期首残高	**540**	**656**
取得	296	386
返済及び処分	(285)	(500)
公正価値の変動	2	1
その他の項目	2	(3)
その他の包括利益(純損益に組替えられる可能性のある項目)を通じて公正価値で測定する債務証券－期末残高	**557**	**540**

オレンジ・バンクに関連する貸付金及び受取債権

オレンジ・バンクの貸付金及び受取債権は、顧客及び与信機関に対する貸付金及び受取債権から成る。

オレンジ・バンクの勘定を当グループの財務書類に合わせるため、決済勘定及びその他の債権、並びに顧客に代わって行った証券取引に関連する金額が顧客に対する貸付金とみなされている。

2021年6月30日現在、オレンジ・バンクの顧客に対する貸付金及び受取債権は、主に当座貸越(825百万ユーロ)、住宅ローン(890百万ユーロ)及びオレンジ・バンク・スペインとオレンジ・スペインとの間の受取債権の購入(324百万ユーロに相当)から成る。

オレンジ・バンクの与信機関に対する貸付金及び受取債権は、主に翌日物預金及び貸付金に相当する流動資産から成る。

10.1.2 オレンジ・バンクの取引に関連する金融負債(デリバティブを除く)

オレンジ・バンクの事業に関連する債務は、顧客に対する債務1,767百万ユーロ、金融機関に対する債務1,091百万ユーロ及び譲渡性預金394百万ユーロから成る。

2021年6月30日現在、オレンジ・バンクの事業に関連する顧客に対する債務は、主に841百万ユーロの当座勘定、並びに925百万ユーロの通帳口座及び特別貯蓄口座から成る。

オレンジ・バンクの事業に関連する金融機関に対する債務は、主に期限付借入金及び前受金から成る。

10.2 オレンジ・バンクの事業に関連する信用リスク管理に係る情報

公衆衛生上の危機に関連して、オレンジ・バンクは慎重な引当方針を維持してきた。

公衆衛生上の危機が期中の信用リスクの動向及び貸出金の安定性に与える影響によって誘発された不確実性を考慮して、オレンジ・バンクは、2020年12月31日現在において認識されていた、消費者ローンに対する6百万ユーロの将来予測的な引当金、及び脆弱とみなされたセクターに対する5百万ユーロの引当金を維持している。オレンジ・バンクは、経済予測の動向に基づき、2021年度下半期にこれらの引当金を更新する予定である。

さらに、オレンジ・バンクは、2020年12月31日現在、2021年1月1日から債務不履行の新しい定義が導入される影響を考慮して、消費者信用ポートフォリオに対する4百万ユーロの引当金を認識していた。ポートフォリオの安定性を考慮して、この引当金は2021年6月30日現在において変更されていない。

2021年6月30日に終了した期間における信用リスクのコストは11百万ユーロ(平均残高の1%)である。

フランスでは、2021年6月30日に終了した期間における信用リスクのコストは4百万ユーロ(平均残高の0.43%)である。

スペインでは、オレンジ・バンクは、オレンジ・スペインとの債権譲渡プログラム及び期中における受取債権のデフォルト率の上昇に関連して、7百万ユーロの引当金を認識した。また、2021年度上半期において、オレンジ・バンクはスペイン中央銀行が提供する金利に反映されているリスク特性よりも高いリスク特性を考慮して、使用されている引当率を見直し、若干引き上げた。

注記 11　資本

2021年6月30日現在、オレンジSAの株式資本は10,640,226,396ユーロであり、額面4ユーロの普通株式2,660,056,599株から成る。

同一の株主により登録株式の形で2年以上保有されている株式には、2倍の議決権が付与される。2021年6月30日現在、公共部門がオレンジSAの株式資本の22.95%及び議決権の29.40%を所有しており、当グループの従業員が従業員持株制度又は登録株式の形でオレンジSAの株式資本の6.47%及び議決権の10.04%を所有している。

11.1 株式資本の変動

2021年度上半期において、新規株式は発行されなかった。

2021年6月30日に終了した6ヶ月間において発行済加重平均普通株式数は2,659,134,113株であった。発行済加重平均希薄化後普通株式数も、2021年6月末現在においてTDIRA及び無償株式報奨制度(長期インセンティブ制度、以下「LTIP」という。)が逆希薄化効果のある性質であったため、2,659,134,113株であった。

11.2 自己株式

2021年5月18日の株主総会の承認に従って、取締役会は新規の株式買戻制度(以下「2021年度買戻制度」という。)を導入し、2020年度買戻制度を即時に中止した。この承認は、当該株主総会から18ヶ月間有効である。2021年度買戻制度については、2021年3月17日にフランスの金融監督官庁(*Autorité des marchés financiers*、以下「AMF」という。)に提出したオレンジ・ユニバーサル・レジストレーション・ドキュメントに記載されている。

2021年6月30日現在、当社は1,162,915株の自己株式(うち、流動性契約に関連する株式が520,000株、並びにLTIP2019-2021及びLTIP2020-2022無償株式報奨制度に関連する株式が642,915株)を保有していた。

2020年12月31日現在、当社は1,265,099株の自己株式(うち、流動性契約に関連する株式が170,000株、並びにLTIP2018-2020、2019-2021及び2020-2022無償株式報奨制度に関連する株式が1,095,099株)を保有していた。

11.3 配当金

2021年5月18日に開催された株主総会では、2020年度に関して1株当たり0.90ユーロの配当金の支払いが承認された。2020年12月9日に1株当たり0.40ユーロの中間配当金が総額1,064百万ユーロ支払われ、2021年6月17日に残りの1株当たり0.50ユーロの配当金が支払われ、この総額は1,330百万ユーロであった。

11.4 劣後債

劣後債の想定元本

2021年6月30日に終了した6ヶ月間において、オレンジは、劣後債の発行と償還を同時に行い、また劣後債の2つのトランシェの償還を行った。

当初発行日	当初想定元本(単位：各通貨の百万)	当初想定元本(単位：百万ユーロ)	当初通貨	金利	2020年12月31日(単位：百万ユーロ)	発行/償還/払戻(単位：百万ユーロ)(1)	2021年6月30日(単位：百万ユーロ)	残存想定元本(単位：各通貨の百万)
2014年2月7日	1,000	1,000	EUR	4.25%	-	-	-	-
2014年2月7日	1,000	1,000	EUR	5.25%	1,000	-	1,000	1,000
2014年2月7日	650	782	GBP	5.875%	514	(514)	-	-
2014年10月1日	1,000	1,000	EUR	4.00%	118	(118)	-	-
2014年10月1日	1,250	1,250	EUR	5.00%	1,250	-	1,250	1,250
2014年10月1日	600	771	GBP	5.75%	721	(174)	547	426
2019年4月15日	1,000	1,000	EUR	2.375%	1,000	-	1,000	1,000
2019年9月19日	500	500	EUR	1.75%	500	-	500	500
2020年10月15日	700	700	EUR	1.75%	700	-	700	700
2021年5月11日	500	500	EUR	1.375%	-	500	500	500
劣後債の発行及び償還					5,803	(306)	5,497	

(1) 当初の為替レートで換算。

2021年5月11日、オレンジは、EMTNプログラムの一環として、最初の調整日までは1.375%の利息が付された500百万ユーロ相当の完全劣後債を発行した。市場の状況に応じた金利の変更は、契約上、2029年5月11日以降

に行われる。ステップアップ条項には、2034年度に0.25%、2049年度にさらに1.00%の利息調整を行うことが定められている。

オレンジはこのトランシェのコール・オプションを有しており、2029年5月11日(当該トランシェの最初の金利変更日)以降、また契約上定められた特定の事象が発生した場合に行使可能である。

この劣後債は、2021年5月7日にAMFが認めた目論見書の条件(21-141号)に基づいて発行された。

劣後債の利息

2021年6月30日に終了した6ヶ月間において、劣後債の利息は以下の通りである。

					2021年6月30日		2020年6月30日	
当初発行日	当初想定元本(単位：各通貨の百万)	当初想定元本(単位：百万ユーロ)	当初通貨	金利	(単位：各通貨の百万)	(単位：百万ユーロ)	(単位：各通貨の百万)	(単位：百万ユーロ)
2014年2月7日	1,000	1,000	EUR	4.25%	-	-	(21)	(21)
2014年2月7日	1,000	1,000	EUR	5.25%	(53)	(53)	(53)	(53)
2014年2月7日	650	782	GBP	5.875%	(32)	(36)	(38)	(45)
2014年10月1日	1,000	1,000	EUR	4.00%	(3)	(3)	-	-
2014年10月1日	1,250	1,250	EUR	5.00%	-	-	-	-
2014年10月1日	600	771	GBP	5.75%	(33)	(38)	(35)	(38)
2019年4月15日	1,000	1,000	EUR	2.375%	(24)	(24)	(24)	(24)
2019年9月19日	500	500	EUR	1.75%	(9)	(9)	(4)	(4)
2020年10月15日	700	700	EUR	1.75%	-	-	-	-
2021年5月11日	500	500	EUR	1.375%	-	-	-	-
劣後債の利息支払額						**(163)**		**(185)**
2019年度末に短期借入金として組替えられ、2020年度に支払われた劣後債の利息						**-**		**21**
資本に分類される劣後債の利息						**(163)**		**(164)**

2021年6月30日に終了した期間における、額面価額が英ポンド建の劣後債の転換、並びに借り換えが行われた劣後債の売却(損)益、プレミアム及び発行費用による税効果は連結株主持分変動計算書の「その他の変動」に表示されており、その金額は25百万ユーロであった。

11.5 為替換算調整額

(単位：百万ユーロ)	2021年6月30日	2020年6月30日
期中においてその他の包括利益に認識された利益(損失)	103	(184)
当期純利益への組替	(1)	0
為替換算調整額合計	**102**	**(184)**

その他の包括利益で認識された為替換算差額の変動には、主に以下が含まれる。

― 2021年度上半期における、エジプトポンド、ポーランドズロチ及びヨルダンディナールを含む複数の通貨高による102百万ユーロの増加。

― 2020年度上半期における、ポーランドズロチ安による(94)百万ユーロの減少、及びノルウェークローネ安による(30)百万ユーロの減少。

11.6 非支配持分

(単位：百万ユーロ)	2021年6月30日	2020年12月31日
非支配持分に帰属する資本の貸方部分(a)	2,479	2,653
うち、オレンジ・ポルスカ・グループ持分	*980*	*953*
うち、ソナテル・サブグループ持分	*705*	*755*
うち、オレンジ・ベルギー・グループ持分	*133*	*285*
うち、オレンジ・ヨルダン持分	*155*	*154*
うち、オレンジ・モロッコ持分	*138*	*127*
非支配持分に帰属する資本の借方部分(b)	(10)	(10)
非支配持分に帰属する資本合計(a)+(b)	**2,469**	**2,643**

(単位：百万ユーロ)	2021年6月30日	2020年6月30日
少数株主への支払配当金	**216**	**206**
うち、ソナテル・サブグループ	*166*	*166*
うち、オレンジ・コートジボワール・サブグループ	*29*	-
うち、オレンジ・モロッコ	-	*24*
うち、オレンジ・ベルギー・グループ	*7*	*14*
うち、オレンジ・ヨルダン	*11*	-

注記12　訴訟及び未認識の契約上のコミットメント

12.1　訴訟

2021年6月30日現在、当グループが関与する全ての紛争に係るリスクに対して当グループが計上した引当金(事業税、法人税又は社会保障に関するオレンジと税務又は社会福祉管理当局との紛争に係る債務を除く。これらは貸借対照表上の対応する項目に認識されている。)は、280百万ユーロ(2020年12月31日現在は525百万ユーロ)であった。オレンジは、訴訟ごとに個別に計上される可能性のある引当金を開示することは、オレンジの立場に深刻な害をもたらす可能性があると考えている。

この注記では、2020年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類公表以降に発生した新たな訴訟及び既存の訴訟の進展を記載する。

― オレンジとディジセルの間の訴訟において、オレンジは、訴訟の進展を考慮して、フランス最高裁判所に上訴した。

― SFR、Celeste及びAdistaとオレンジの間の「企業」市場セグメントに関する進行中の訴訟において、2021年3月16日、オレンジとSFRは、特にこの紛争を終結させる覚書を締結した。この合意の一環として、SFRは

パリ商事裁判所における申立てを取り下げ、現在、この訴訟は終結している。他の訴訟は依然として進行中である。

- 2021年4月16日、Bouygues Telecomは、オレンジの卸売が提供するサービスの質に関して、パリ民事裁判所にオレンジを提訴した。Bouygues Telecomは総額約78百万ユーロを請求している。オレンジは、これらの申立てが根拠のないものと考えている。

- フランス・テレコムのいわゆる従業員関連危機裁判の一環として、2007年から2010年の間に当社で勤務していた自然人及びその受取人から受領した個別の請求を分析する目的でオレンジが設立した評価及び補償委員会は、申請期間を2020年12月31日まで延長した。当該委員会は、受領した1,748件の請求の分析と処理を継続しており、2021年末に処理が終了すると考えている。2021年6月末までに、1,169件の個別請求が分析されており、そのうち約820件が承諾され終結している。

上記の訴訟を除き、2020年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類公表以降に新たに提起された、又は進展のあった行政手続、法的手続又は仲裁手続(係属中、停止されたもの、又は兆候があるもの)で、当グループの財政状態又は収益性に当該期間において重要な影響を及ぼした又は及ぼす可能性があるものをオレンジは認識していない。

12.2　未認識の契約コミットメント

2021年度上半期において、2020年度連結財務書類に記載された未認識の契約上のコミットメントに影響を与える重大な事象は他になかった。

注記13　関連当事者間取引

2021年度上半期において、2020年度の当グループの財政状態に重大な影響を与える、関連当事者との取引はなかった。

注記14　後発事象

オレンジSA：中間配当金の分配

2021年7月28日に開催された取締役会において、2021年度に関して1株当たり0.30ユーロの中間配当金を分配することが決議された。中間配当金は2021年12月15日に現金で支払われる予定である。2021年6月30日現在の発行済普通株式数に基づき、見積支払額は798百万ユーロである。

オレンジ・スペイン：5G周波数帯のオークション完了

2021年7月21日、スペインで5Gサービスの周波数帯のオークションが終了した。オレンジ・スペインは、開始価格、すなわち350百万ユーロで合計10MHzの周波数を獲得した。

テレコム・ルーマニア・コミュニケーションズ取得に関する欧州委員会の承認

2021年7月28日、欧州委員会は、オレンジ・ルーマニアによるルーマニアの固定回線事業者であるテレコム・ルーマニア・コミュニケーションズ(以下「TKR」という。)の取得を承認したが、これは、移動通信事業者であるテレコム・ルーマニア・モバイル・コミュニケーションズ(TRMC)に対するTKRの少数株式出資分をHellenic Telecommunications Organization (OTE)に売却することを当グループが承諾することを条件としている。取引のクロージングは、買い手の承認後、2021年度第4四半期に見込まれている。

２【その他】

(1) 後発事象

2021年6月30日より後に生じた重要な事象については、中間連結財務書類に対する注記14を参照のこと。

さらに、2021年7月30日に、オレンジは、成長の推進力のうちの3つである、オレンジアフリカ及び中東、オレンジ・ビジネス・サービス並びにOrange Cyberdefenseに関する目標の詳細を発表した。

アフリカ及び中東において、当グループは2023年までに、約6%の年平均収益成長率(CAGR)、EBITDAaLの2桁成長、及び有機的キャッシュ・フローの増加の加速を達成することを目指している。

オレンジ・ビジネス・サービスに関して、当グループは、2022年及び2023年において1年当たり約2%の年平均収益成長率(CAGR)を達成し、2022年にはEBITDAaL成長に戻り、その後2023年にその成長が加速することが見込まれる。2025年までに、収益の55%超がデジタル、統合サービス及び新規接続サービスから生じる。

Orange Cyberdefenseに関して、当グループは、収益の2桁成長(これは市場の収益の伸びよりも大きい。)、及び中期的なEBITDAaLマージンを現在の約2倍にすることを目指している。

(2) 訴訟

オレンジの財政状態に重要な影響を与え得る訴訟及び申立ては、中間連結財務書類に対する注記12.1に記載されている。

中間連結財務書類の公表後に生じた重要な事象はない。

３【フランスと日本の会計原則及び会計慣行の相違】

(a) 国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)と日本における会計原則及び会計慣行(以下「日本の会計原則」という。)の主要な相違

本報告書記載の連結財務書類は、IFRSに準拠して作成されている。これらは日本における会計原則と特定の項目において相違している。これらの相違は、主として次の項目に関連している。

(1) 連結

IFRSでは、パワー、リターンの変動性及びパワーとリターンの関連性の概念に基づき、全ての事業体に関する連結の要否を単一のアプローチにより判断している。事業体への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ事業体に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合、当該事業体を支配しているため連結する。連結財務書類は、類似の状況における同様の取引及びその他の事象について統一された会計方針を用いて、連結財務書類を作成しなければならない。

日本では、実質支配力基準により連結範囲が決定され、被支配会社の財務諸表は連結される。特定目的会社のうち適正な価額で譲り受けた資産から生じる収益を当該特別目的会社が発行する証券の所有者に享受させることを目的として設立されている特別目的会社は子会社には該当しないと推定される。親会社及び子会社が連結財務諸表を作成するために採用する会計原則は、原則として統一されなければならない。ただし、子会社等の財務諸表がIFRS又は米国会計基準に準拠して作成されている場合は、のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理並びに投資不動産の時価評価及び固定資産の再評価等の一定の項目の修正を除き、これを連結決算手続上利用できる。

(2) 企業結合及びのれん

IFRSでは、企業結合は取得法で会計処理されている。企業結合により取得されたのれんは、当初、譲渡対価の公正価値が取得資産及び引受負債の正味認識額を上回る額として認識され、その後はこの金額から減損損失累計額を控除して計上されている。のれんについては年に一回、及び減損の兆候がある場合にはいつでも、減損テストが実施される。

日本では、企業結合は原則としてパーチェス法により会計処理される。また、のれんは20年以内の期間にわたり定額法その他の合理的方法により規則的に償却され、減損の兆候が認められた場合に減損テストの対象となる。

(3) 非支配持分の評価方法

IFRSでは、取得企業は、特定の場合を除き、企業結合取引ごとに非支配持分を公正価値(全部のれん)、若しくは被取得企業の識別可能な純資産の認識金額に対する非支配持分の比例的な取り分(購入のれん)のいずれかの方法を選択して測定する。(IFRS第３号「企業結合」)

日本では、購入のれんを採用しており、全部のれんは計上できない。

(4) 従業員給付

IFRSでは、確定給付制度の退職後給付に関して、数理上の仮定の調整及び変更により生じた数理計算上の差異は、発生した事業年度においてその他の包括利益に即時認識される。これらの再測定額は、その後の期間に純損益に戻し入れられることはない。

日本では、未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異は発生した事業年度においてその他の包括利益に即時認識されたうえで、その後の期間に純損益に戻し入れられる。

(5) 固定資産の減損

IAS第36号「資産の減損」では、長期性資産が減損している可能性を示す兆候がある場合は減損テストを行うことが要求されている。期中に生じた事象や状況により有形固定資産又は無形固定資産の回収可能価額が帳簿価額を下回るといった一時的ではない価値の下落が見られる場合、減損損失を認識する。資産の回収可能価額とは、当該資産の売却費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか大きいほうの金額である。減損損失計上後、一定の条件が満たされた場合、のれんに対して認識された減損を除き、減損損失の戻入が要求される。

日本では、資産又は資産グループの減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ると見積もられた場合に、当該帳簿価額と回収可能価額(資産又は資産グループの正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額)の差額が減損損失として計上される。減損損失の戻入は認められない。

(6) 株式発行費用

IFRSにおいては、株式発行に直接関連する外部費用は、税額控除後の金額で資本から控除される。その他の株式発行費用は費用計上される。

日本では、株式発行費用は原則として支出時に費用処理を行うよう要求されているが、企業規模の拡大のためにする資金調達などの財務活動に係わる株式発行費用については、資産計上して3年を上限とする期間でこれを償却することも認められる。

(7) 開発費用

IAS第38号「無形資産」に従って、特定の要件を満たす場合の開発費用は無形資産として認識されなければならない。

日本では、開発段階で発生した費用は発生時に費用計上される。

(8) 金融資産及び金融負債の分類及び測定

IFRSにおいては、金融資産の分類及び測定は、それらの管理方法（企業の事業モデル）及び契約上のキャッシュ・フローの特性により異なる。これらの要因により、償却原価、その他包括利益を通じた公正価値（「FVOCI」）または損益を通じた公正価値（「FVPL」）のいずれにより金融商品が測定されるかが決定される。金融負債は、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債（売買目的負債及び公正価値オプション）または償却原価で測定する金融負債に分類される。

日本では、金融資産は、原則として法的形態をベースに、有価証券、債権、金銭の信託、デリバティブなどに分類されている。さらに、有価証券については、売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社及び関連会社株式、その他有価証券に分類される。支払手形、買掛金などの金融負債は、債務額をもって貸借対照表価額とし、社債については社債金額より低いまたは高い価額で発行した場合に償却原価で評価する必要がある。

(9) 金融資産の減損

IFRSにおいては、減損に関する規定は償却原価及びFVOCIで測定された金融資産、リース債権及び一部の貸付コミットメント並びに金融保証契約に適用される。当初認識時、予想信用損失（「ECL」）で翌12ヶ月間に発生する可能性のある債務不履行事象から生じるもの（「12ヶ月ECL」）に対する減損引当金（またはコミットメント及び金融保証の場合は負債性引当金）の計上が要求される。信用リスクが著しく増加した場合、金融商品の予測残存期間にわたり可能性のあるすべての債務不履行事象から生じるECL（「残存期間ECL」）に対して評価性引当金（またはコミットメント及び金融保証の場合は負債性引当金）の計上が求められる。

また、売掛金等の営業債権は、単純化されたアプローチを適用し、常に全期間の予想信用損失を測定することができる。

日本では、貸倒引当金の対象となる金融商品は、法的形式が債権であるもの（売掛金、受取手形、貸付金、リース債権等）である。時価を把握することが極めて困難と認められる社債その他の債券も、債権に準じて貸倒引当金を設定する。貸倒引当金の算定は、以下①～③の区分に応じて測定する。

① 一般債権

過去の貸倒実績率等合理的な基準により貸倒見積高を算定する。貸倒損失の過去のデータから貸倒実績率を算定する期間は、一般には、債権の平均回収期間が妥当とされている。

② 貸倒懸念債権

以下のいずれかの方法による。

・債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額について債務者の財政状態及び経営成績を考慮して貸倒見積高を算定する方法

・債権の元本及び利息に係るキャッシュ・フローを合理的に見積り、当期末まで当初の約定利子率で割り引いた金額の総額と債権の帳簿価額との差額を貸倒見積高とする方法

③ 破産更生債権等

債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額を貸倒見積高とする方法

(10) ヘッジ会計

IFRSでは、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」に従って、一般に、以下のヘッジが認められている。

① 公正価値ヘッジ

ヘッジ手段は公正価値で評価する。ヘッジ対象項目については、当該項目のリスクに起因する公正価値の変動部分についてのみ、帳簿価額を修正する。公正価値ヘッジから生じる損益は、ヘッジ手段に関するものもヘッジ対象に関するものも、損益計算書に計上する。

② キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段は公正価値で評価し、有効なヘッジ部分に関する損益については当初は資本で繰延べ、その後ヘッジ対象項目に係る損益が認識された段階で損益計算書に振り替える。

日本においては、原則として、ヘッジ手段の公正価値の変動は、対応するヘッジ対象項目に係る損益が認識されるまで、資産又は負債として繰り延べる(「繰延ヘッジ」)。ただし、ヘッジ対象である資産又は負債に係る相場変動等を損益に反映させることにより、その損益とヘッジ手段に係る損益とを同一の会計期間に認識することもできる（「時価ヘッジ」）。また、ヘッジ関係が完全に有効であるとの仮定の下、一部の金利スワップに関して特例処理が認められている。

(11) 有給休暇

IFRSでは、IAS第19号「従業員給付」に従って、有給休暇引当金を計上することが要求されている。

日本においては特に規定はなく、日本の実務慣行において有給休暇引当金が計上されるケースはほとんどない。

(12) 賦課金

IFRSでは、IFRIC解釈指針第21号「賦課金」により、賦課金を支払う負債を生じさせる債務発生事象は、法規制により定められた、賦課金を支払う原因となる活動であると定義されている。また、当該解釈指針は、賦課金を支払う負債の認識について以下のとおり定めている。

・ 賦課金を支払う負債は、債務発生事象が一定期間にわたって生じる場合には、徐々に認識されること。

・ 最低限の閾値のある賦課金を支払う債務を、閾値に達した時点で認識すること。

・ 負債は、報告期間の末日現在で現在の債務が存在する場合には全額を認識すること。

日本においては賦課金について特に明確な規定はない。

(13) 収益認識

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」は、中心となる原則を「企業が収益の認識を、約束した財又はサービスの顧客への移転を当該財又はサービスと交換に企業が権利を得ると見込んでいる対価を反映する金額で描写するように行わなければならないというものである」と定めた上で、以下の5つのステップを適用して収益を認識することが、当原則に従った会計処理となることを示している。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：履行義務の充足時に（または充足するにつれて）収益を認識する

日本では、収益認識に関する包括的な会計基準は存在しないが、売上高は、実現主義の原則に従い、商品等の販売または役務の給付によって実現したものに限るとされている。なお、2018年3月30日、企業会計基準委員会は、「収益認識に関する会計基準」等を公表した。当該基準は、IFRSに基づく収益認識基準と大部分において類似している。本会計基準は、2021年4月1日以後開始する事業年度から適用され、2018年4月1日以後開始する事業年度から早期適用も認められる。

(14) リース

IFRSでは、IFRS第16号「リース」に基づき、借手のリース取引は、リース資産が利用可能になった日に使用権資産及びリース負債として認識される。リース料はそれぞれ負債と財務コストに配分される。財務コストは、リース負債の残高に対して毎期一定の率の金利が生じるよう、リース期間にわたり純損益に計上される。使用権資産は、耐用年数またはリース期間のうち、いずれか短い方の期間にわたり定額法で減価償却される。

日本では、IFRSとは異なり、借手のリース取引を契約条件によってファイナンス・リースとオペレーティング・リースとに区別する必要がある。ファイナンス・リースはIFRSに類似した方法で会計処理される。オペレーティング・リースはオフバランスの取引であるため、リース資産及び負債は、通常は財政状態計算書に認識されない。リース費用はリース期間にわたってリース料の支払期日到来時に認識される。

(b) フランスにおける会計原則及び会計慣行(以下「フランスの会計原則」という。)と日本の会計原則の主要な相違

本報告書記載の個別財務書類は、フランスの会計原則に従って作成されている。これらは日本における会計原則と特定の項目において相違している。これらの相違は、主として次の項目に関連している。

(1) 貸借対照表の固定性配列法表示

フランスの会計原則では、貸借対照表科目の配列は一般的に固定性配列法を採用している。日本においては、一般的に流動性配列法が採用されている。

(2) 長期資産の減損

フランスの会計原則では、資産に著しい減損が生じたかもしれない兆候がある場合で、かつ、資産の回収可能価額(資産又は資金生成単位の公正価値から処分費用を控除した金額とその使用価値のいずれか高い金額と定義されている)が帳簿価額より低い場合に、資産の減損損失が認識される。

日本では、「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、資産又は資産グループの減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ると見積もられた場合に、当該帳簿価額と回収可能価額(資産又は資産グループの正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額)の差額が減損損失として計上される。減損損失の戻入は認められない。

(3) 市場性のある有価証券

フランスの会計原則では、市場性のある有価証券は取得価額で当初認識される。一般的には、未実現損失がある場合は、未実現利益と相殺することなく、当該損失の全額について引当金が計上される。

日本の会計原則では、有価証券は経営者の保有目的及びその能力により以下のように分類及び会計処理される。

① 売買目的有価証券

短期間の価格変動により利益を得ることを目的として保有する売買目的有価証券は、時価で計上され、評価差額は当期の損益として計上される。

② 満期保有目的の債券

満期まで保有する明確な意思とその能力に基づいて、満期までの保有が見込まれる債券であり、取得原価または償却原価法に基づいて算定された価額で計上される。

③ 子会社株式および関連会社株式

子会社株式および関連会社株式は、個別財務諸表では取得原価で計上される。

④ その他有価証券

上記のいずれにも分類されない有価証券であり、時価で計上され、評価差額は、税効果を調整の上、純資産の部において個別に計上される。その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得原価で計上される。一時的でない著しい時価の下落が生じた場合には、有価証券の帳簿価額は時価まで減額され、かかる評価差額は当期の損失として処理される。

(4) 自己株式

フランスにおいては、自己株式は資産として計上され、必要に応じて引当金の設定対象となる。従業員割当を目的として取得された自己株式は、市場価格に基づく減損の対象とはならない。

日本の会計原則では、自己株式は取得原価により、純資産の部の株主資本の末尾に自己株式として一括して控除する形式で表示される。

(5) 年金その他の雇用後給付

フランスにおいては、法定財務書類上に年金及びその他の雇用後給付を認識することは義務付けられていない。しかし、CNC緊急委員会意見書2000-A及びプランコンタブルジェネラル第355-1条の適用により、雇用後給付を法定財務書類上に認識することを選択することができる。

日本の会計原則では、個別財務諸表と連結財務諸表の両方において、退職給付の認識が義務付けられている。

(6) 法人所得税の会計処理

フランスの会計原則では、個別財務書類上では繰延税金の認識を義務付けられていない。

日本の会計原則では、個別財務諸表と連結財務諸表の両方において、繰延税金の計上が行われる。

第７【外国為替相場の推移】

中間財務書類の表示に用いられたユーロ貨と本邦通貨との間の為替相場は、2021年6月30日に終了した6ヶ月間につき、日本国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に掲載されているため、その記載を省略する。

第８【提出会社の参考情報】

当半期の開始日から本報告書提出日までの間に、次の書類を関東財務局に提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類
　2020年12月31日に終了した事業年度にかかる有価証券報告書(自　2020年1月1日　至　2020年12月31日)を2021年6月28日に関東財務局長に提出。

(2) 発行登録書及びその添付書類、発行登録追補書類並びにそれらの訂正発行登録書
　該当なし。

(3) 臨時報告書
　該当なし。

(4) 訂正報告書
　該当なし。

(5) 有価証券届出書、有価証券届出書の訂正届出書及びそれらの添付書類
　該当なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。